



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

- 財政状況の公表 (財政課) 1

公 告

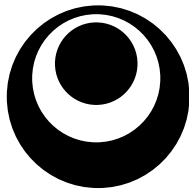
地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

平成26年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

発 行 所
沖 縄 県 総 務 部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印 刷 所 株式会社 ちとせ印刷
〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

| | |
|-------------------------------|-----|
| 9 県債及び一時借入金金の状況 | |
| (1) 県債の状況 | 87 |
| (2) 一時借入金金の状況 | 87 |
| 10 平成25年度予算執行状況 | |
| (1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況 | 89 |
| (2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況 | 93 |
| 11 平成25年度下半期の公営企業等の業務状況 | |
| (1) 沖縄県病院事業の業務状況 | 97 |
| (2) 沖縄県水道事業の業務状況 | 104 |
| (3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況 | 112 |
| 12 付 表 | |
| (1) 平成26年度一般会計歳入予算款別対前年度比較 | 118 |
| (2) 平成26年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較 | 118 |
| (3) 平成26年度一般会計歳出予算款別財源別対前年度比較 | 120 |
| (4) 平成26年度一般会計歳出予算部局財源別対前年度比較 | 121 |
| (5) 平成26年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較 | 122 |

| | |
|------------------------------|----|
| 1 平成26年度予算編成方針 | 1 |
| 2 知事提案説明要旨 | 6 |
| 3 平成26年度重点施策予算措置状況 | 12 |
| 4 平成26年度当初予算の規模 | 13 |
| 5 平成26年度一般会計歳入予算の概要 | |
| (1) 一般会計歳入予算のあらまし | 14 |
| (2) 各款別の概要 | 15 |
| 6 平成26年度一般会計歳出予算の概要 | |
| (1) 一般会計歳出予算目的別分類 | 18 |
| (2) 一般会計歳出予算性質別分類 | 19 |
| (3) 各款別の概要 | 20 |
| 7 平成26年度特別会計等歳入歳出予算の概要 | |
| (1) 特別会計歳入歳出予算のあらまし | 49 |
| (2) 農業改良資金特別会計 | 50 |
| (3) 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 51 |
| (4) 中小企業振興資金特別会計 | 52 |
| (5) 下地島空港特別会計 | 53 |
| (6) 母子寡婦福祉資金特別会計 | 54 |
| (7) 下水道事業特別会計 | 55 |
| (8) 所有者不明土地管理特別会計 | 56 |
| (9) 沿岸漁業改善資金特別会計 | 57 |
| (10) 中央卸売市場事業特別会計 | 58 |
| (11) 林業改善資金特別会計 | 59 |
| (12) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 60 |
| (13) 宜野湾港整備事業特別会計 | 61 |
| (14) 国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計 | 62 |
| (15) 産業振興基金特別会計 | 63 |
| (16) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 | 64 |
| (17) 中城湾港マリリン・タウン特別会計 | 65 |
| (18) 駐屯地事業特別会計 | 66 |
| (19) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 67 |
| (20) 公債管理特別会計 | 68 |
| (21) 病院事業会計 | 69 |
| (22) 水道事業会計 | 70 |
| (23) 工業用水道事業会計 | 72 |
| 8 平成25年度予算補正の概要 | |
| (1) 一般会計歳入予算の補正状況 | 75 |
| (2) 一般会計歳出予算等の補正状況 | 77 |
| (3) 特別会計予算の補正状況 | 86 |

1 平成26年度予算編成方針

I 予算編成の基本的考え方

平成26年度は、沖繩21世紀ビジョン基本計画の3年目にあたり、同計画で掲げた目指すべき将来像の現に向けた諸施策を着実に推進しつつ、新たな取組を積極的に展開し、沖繩振興をさらに加速させる重要な年である。

このため、平成26年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、沖繩の持つ優位性と潜在力を生かした施策を戦略的に展開するとともに、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととする。

- (1) 「平成26年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進
県の施策全般に徹底する基本的かつ重要なコンセプトである「平成26年度重点テーマ」(平成25年9月10日沖繩県振興推進委員会決定)に沿って、
 - ①日本経済活性化の一翼を担う「フロンティア創造」
 - ②地域の活力の源泉となる「特級の人口増加」
 - ③県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
 - ④県民の生命や暮らしを守る「安全・安心の確保」を重点的に推進することとする。
- (2) 「沖繩県PDCA」及び沖繩振興交付金事業の評価の反映
沖繩21世紀ビジョン基本計画の着実な推進を図るため「沖繩県PDCA」及び沖繩振興交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。
- (3) 「21世紀ビジョン」行政運営プラン(仮称)の推進
「21世紀ビジョン」行政運営プラン(仮称) (以下「行政運営プラン」という。)を着実に推進するとともに、中長期的な視点に立った「選択と集中」を徹底して、限りある財源を効率的かつ重点的に配分することとあわせて、社会経済情勢が常に変化する中、施策・事業の進捗状況や効果を検証し、必要に応じて見直し・改善を図ることとする。

II 経費区分の設定と要求基準

平成26年度予算は、以下の経費区分毎に要求基準を設定し、編成することとする。

1 義務的経費(A経費)

- (1) 人件費
 - (2) 公債費
 - (3) 扶助費
 - (4) 内閣府沖繩担当部局一括計上事業(沖繩振興交付金事業を除く)
 - (5) 各省庁計上事業のうち沖繩特例分
年間所要額を要求すること。
- ただし、(4)及び(6)については、平成26年度の国の概算要求額に見合う額とする。

2 義務的事業(B経費)

- (1) 義務事業(B-1経費)
対象者(対象事業)及び事業量が法令等で明定されている事業
債務負担行為に基づく利子補給や指定管理料、県税関係市町村交付金、地方職員共済組合負担金等
年間所要額を要求すること。
- ただし、旅費、需用費等の事務経費に係る一般財源については、各部署ごとに平成25年度当初予算におけるB-1経費の一般財源総額から当該年度限りの経費等を控除した額の範囲内で要求すること。
なお、事務経費の範囲については、別途通知するものとする。
- (2) 義務的事業(B-2経費)

対象者(対象事業)が法令等で明定されているが、事業量については、自治体の裁量とされている事業

医療審議会経費、判定委員会運営経費、実施指導経費等

各部署ごとに、平成25年度当初予算におけるB-2経費の一般財源総額の範囲内で要求すること。

3 政策的経費(C・D経費)

- (1) 政策的経費(C経費)

政策的な判断要素が特に強い経費を含む概ね次に掲げる事業(沖繩振興交付金事業を除く)

ア 県政の基本方針に関わる重要事業

イ 投資的判断(補助・単独・災害復旧事業)

ウ 政策的判断を要するものとされる委託料・負担金・補助金・交付金・積立金・繰出金及び貸付金を含む事業

エ 柔軟かつ斬新な発想に基づく施策展開のための事業

原則として、各部署ごとに平成25年度当初予算におけるC経費の一般財源総額から、当該年度限りの経費等を加減算した額の範囲内において、各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行い、経費を配分し要求すること。

なお、過年度において平成25年度に終期設定の調整がなされている事業や、「新沖繩県行政改革プラン」において平成25年度に終期設定されている県単補助金は、予算の計上を認めないの留意すること。

(注) 「当該年度限りの経費等」には、以下の経費を含む。

- ① 県有施設整備基金等充当額
- ② 災害復旧費
- ③ 予備費
- ④ 県単融資事業費
- ⑤ 特別会計繰出事業費
- ⑥ 過年度において全体事業費が調整され進んでいる県単プロジェクト等

②、③、④の経費については平成25年度当初予算における一般財源額、⑥の経費については原則として過年度において調整された額を上限として要求すること。

なお、⑥の経費については、今後の財政状況を踏まえ、総務部との間で事業規模及び事業期間の調整を行うものとする。

- (2) 沖繩振興特別推進交付金事業(D-1経費)
沖繩振興特別推進交付金交付要綱(平成24年4月19日府政沖第149号)に基づく事業
年間所要額を要求すること。

沖繩振興特別推進交付金事業については、時代潮流や地域特性を踏まえた沖繩の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的であるか等を勘案して事業の選択と集中を図るとともに、沖繩振興に資する観点から必要不可欠な事業を精査の上、要求すること。

要求に当たっては、事業をより効果的・効率的なものにするため、平成24年度事業の事後評価の結果等を踏まえ、必要に応じて見直し・改善を行うこと。

また、同一の施策目的を達成するために行われる事業(市町村が実施する事業を含む)については、効率的な執行の観点から、関係機関等と密接な連携を図り、それぞれの事業の役割を明確にするとともに、必要に応じて整理・統合を行うこと。

- (3) 沖繩振興公共投資交付金事業(D-2経費)

沖繩振興公共投資交付金制度要綱(平成24年4月6日府政沖第148号、警察庁甲官発第136号、総官企第161号、24文科施第9号、厚生労働省発委0406第4号、23地第483号、平成24・03・28財地第1号、国官企第3338号、環境省発第120406012号)に基づく事業

平成26年度の国の概算要求額及び財政課との事前協議を踏まえ要求すること。各部署の要求可能な上限額は、別途通知するものとする。

なお、本交付金の活用に当たっては、県民の生命・暮らしを守る安全・安心の確保や、県民生活及び産業競争力の向上につながる投資効果の高い社会基盤の整備に資する事業内容となるよう留意すること。

4 雑務的事業（E経費）

- 庁舎等の維持管理や課・室・所の運営費等に要する事業（経費）に区分されない事業
 - (1) 経常的管理運営事業
 - (2) 一般的行政事業
 - (3) 雑務的事業
- 庁舎等維持管理費、公共施設等管理費、指定管理施設を除く県管理施設の運営費、今後相当期間にわたって事業費・事業内容が固定される課・室・所の運営費等の雑務的事業等
- 原則として、平成25年度当初予算における各部署のE経費の一般財源総額から当該年度限りの経費等を加減算した額の範囲内において、各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行い、経費を配分し要求すること。
- なお、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数の見直し等による徹底した節減・合理化に努めるとともに、総額の小さい事業については、類似の事業との統合を積極的に行うこと。事業の統合に当たっては、「行政運営プラン」において、事務事業の見直し対象となっている事業については留意すること。

5 新規事業について

- 新規事業については、真に必要な不可欠なものに限り、原則としてスクラップアンドビルドを行い要求すること。
- なお、要求に当たっては、以下のごとくに留意すること。
- (1) A経費、B-1経費、B-2経費、D-1経費及びD-2経費については、財政課との事前協議を踏まえ事業量等を十分精査の上、年間所要額を要求すること。
 - (2) C経費の枠配分対象経費については、後年度負担等を十分勘案の上、各部署の主体性と責任をもって経費を配分し要求すること。
 - C経費の枠配分対象外経費についても、上記（1）のとおりとする。
 - (3) E経費については、経費区分の概算要求基準の範囲内において要求すること。
- なお、次の経費等で、1件100万円以上の経費については、事前に新規事業協議を行うこと。

- ア 全国規模の大会開催経費
 - イ 施設の新増設に伴う経費
 - ウ 施設の大規模な修繕等単年度に多額の費用を要する経費等
 - (4) 各事業については、達成すべき整備率・普及率等の数値目標を明確にした事業計画を策定するとともに、必ず終期を設定すること。
- また、各部署の横断的な政策的展開、事業相互の関連性、実施方法等の整合性を図るため、部局間の連絡調整を緊密に行うこと。
- (5) 事業を進めるに当たっては、自主的・主体的な事業の推進に配慮しながら、国庫補助制度等の有効な活用について検討するとともに、国庫補助負担金の廃止、縮減等、国の動向に十分留意すること。
 - (6) 市町村等に新たな財政負担が生じるなど、他の団体と調整を要する事業については、その実施に支障が生じないよう事前に十分に調整すること。
- また、県と市町村等との役割分担を明確にした上で適正な負担割合を設定し、上乗せ補助は行わないこと。

6 新たな自主財源について

- 広告収入の創設等、新たな自主財源として確保した財源の全部又は一部を当該部署の要求枠に上乗せすることができることとする。

III 特別会計等に関する事項

特別会計については、設置目的に忠じ業務運営の合理化・効率化及び経費の見直しを徹底し、財源不足額を一般会計からの繰入金に安易に依存することなく、独立採算の原則の堅持に努めること。

所要経費の見積もりに当たっては、一般会計に準じて編成すること。

また、公営企業会計への繰入金については、総務省の繰出基準等を基本に見積もることにより一般会計との経費負担区分の明確化を図るとともに、独立採算の原則を踏まえ、経営健全化に向けた取入の確保や徹底した経費抑制策の実施など、十分な経営努力を求めること。

なお、特別会計の経営状況の悪化は県財政全体に重大な影響を及ぼすことから、各所管部局は、その経営には責任を持って慎重に対応すること。

IV 要求に当たっての留意事項

要求に当たっては、以下を踏まえた要求となるよう留意し、年間を通じた歳入・歳出の見積額により要求すること。

1 歳出

義務的の事業や政策的の事業にかかわらず、県の果たすべき役割や経費負担のあり方等について改めて検証し、制度の改正を含めた事業の徹底した見直しを行うこと。特に、政策的の事業に係るもので、3年以上経過したのものについては事業評価を行い、廃止を含めて見直しを行うこと。

また、平成28年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることに伴う負担増については、適切に反映させ、要求すること。

- (1) 事務経費の節減・合理化
 - 旅費、需用費、庁舎等の維持管理に係る委託料等の事務経費については、仕様、回数、規模の見直し等により、更なる節減・合理化に努めること。
- (2) 県単補助金等の見直し
 - 既存の補助金、負担金及び交付金については、社会経済情勢の変化や補助目的の達成状況、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等について常に検証し見直しを行うこと。
 - 新規補助金を設ける場合は、これに見合う既存の補助金の廃止・縮減等を行うとともに、補助対象の範囲や補助効果、補助率等を十分検討のうえ、必ず終期の設定を行うこと。
- (3) 民間委託等の活用
 - 事務の効率化等の観点から委託等により民間ノウハウを活用する場合は、経費節減や定数管理等の行政運営への効果を明確にし、県民サービスの維持・向上等が図られるよう留意すること。
- (4) ハコ物施設の整備及び維持管理
 - 新たな施設の整備に当たっては、当該施設の必要性、緊急性、事業効果はもとより、必要な機能、規模、施設管理のあり方、維持管理経費などを十分に検討し、関係機関との調整を行うこと。
- イ 既に設計や建設に着手している事業のうち多額の事業費を要すると見込まれるものについては、事業費の更なる縮減策を検討するとともに、修繕・補修等の容易性や施設建設後の維持管理経費の縮減策等を検討すること。
- ウ 老朽化した施設の整備については、優先順位を付けて年次的に整備することとしていることから、引き続き、事業規模や実施年度等の事業計画について見直しを行い、効率的な事業推進を図ること。
- エ 既存の施設については、計画的・効率的に維持補修を実施し、施設としての機能を維持するとともに、施設の長寿命化を図ること。

- (5) 各種イベント等の開催経費の節減・合理化
 - イベント等の開催経費については、簡素で効率的に実施できるよう、これまでの事例にとらわれることなく、事業の内容・規模を見直すなど経費負担の軽減を図ること。
 - また、県が主催するいわゆる周年事業については、原則として行わないこと。
- (6) 市町村等との機能分担、負担区分の明確化
 - ア 地方分権の趣旨を踏まえ、国、県、市町村等との機能分担及び負担区分をより一層明確にすること。
 - イ 市町村への権限移譲については、「市町村への権限移譲推進指針」に基づき、積極的に市町村への事務移譲を進めること。

また、同指針以外にも市町村等の自主性と自立性を尊重し、地域に密着した事務事業、市町村等で実施した方が効果が上がると思われる事業等については、移譲を積極的に推進すること。

ウ 補助事業による県費の上乗せ補助については、市町村等の主体性の確保を図る観点から、常に検証し見直しを行うこと。

(7) 公社等各種団体にに対する支援の見直し
県が出資、補助又は貸付等の財政的支援を行っている公社等各種団体に對しては、「公社等指導監督要領」、「公社等外郭団体の財政支援等に関する指針」等を踏まえ、県関係の必要性や財政支援のあり方を十分検討し、事業の整理・縮小・合理化などを図ること。

(8) 事務事業への適切な特定財源の充当
使用料及び手数料、財産収入等については、沖縄県有施設整備基金条例等に基づき、適切に対応するほか、当該収入の原因となる事務事業に充当すること。

なお、建物使用料、機器使用料等については、事務事業に優先して、当該建物等の整備に活用した県債の償還（公債費）や、指定管理料に充当することを原則とすること。

2 歳入

国の予算編成、経済見直し、地方財政計画等あらゆる資料に基づき的確に財源を捕そくし、経済情勢に即応して収入を算定するほか、新たな財源の積極的な確保に努めること。

(1) 県税

税制改正や地方財政計画の動向等に留意しつつ、徴収対策を強化し、徴収率の向上に努めるとともに、これまでの実績も踏まえ、的確に計上すること。

(2) 地方交付税

国の動向を見極めつつ、地方財政計画等を踏まえ、的確に計上すること。

(3) 県債

「行財政運営プラン」に掲げる目標に沿って、引き続き発行額の抑制を図りつつ、後年度の財政負担に十分配慮して計上すること。

(4) 国庫支出金

国庫補助負担金の廃止・縮減や制度の見直し等、国の動向に十分留意し、的確に計上すること。その際、国庫補助事業等の必要性、緊急性、課題等を適切に判断すること。

また、対象事業の拡大や交付要件の変更等については、国の動向を踏まえ、適切に対応すること。

(5) 未収金の解消

県税や貸付金、使用料等に係る未収金については、「行財政運営プラン」に基づき、債権管理マニュアル、民間事業者を活用した対策の強化等により解消に努めること。

(6) 使用料及び手数料の見直し

前回の改正から3年を経過した使用料や手数料については、「受益者負担の原則」及び「負担の公平性」の観点から見直しを踏まえて計上すること。

また、これまで使用料や手数料を徴収していない特定の受益者に対する行政サービスについても、その内容や性格等の把握に努め、使用料や手数料の徴収の検討を踏まえて計上すること。

さらに、平成26年4月1日以降、消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることから、「消費税（国・地方）の引上げに伴う公共料金等の取扱いについて」（平成25年10月8日総財公第103号及び総財務第118号）を踏まえ、適切に対応すること。

(7) 県有財産の有効活用

未利用財産の管理方法の検討や計画的な処分等、県有財産の有効活用を図ること。

(8) 新たな自主財源の確保

法定外税（新税）の創設、超過課税の実施、県有施設・印刷物等の広告収入、施設命名権（ネーミング・ライツ）の導入など、自主財源の確保に努めること。

3 その他

見直しに当たっては、本方針のほか、別途通知する「平成26年度予算見直し指針」によること。なお、年度中途の補正は、災害の発生や制度改正等、当初予算編成時に予見できない真に緊急やむを得ないものに限るもので留意すること。

また、他の部・課と関連する課題への対応については、緊密に連携し、事業の効果的・効率的な推進を図られるよう十分調整の上、要求すること。

2 知事提案説明要旨

平成26年第2回沖縄県議会の開会にあたり、まず県政運営にあたっての私の所信の一端を申し述べ、県議会並びに県民の皆様への御理解と御協力を賜りたいと存じます。

県政運営に取り組む決意について

私は、これまで、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定するとともに、皆様との御協力により、沖縄振興特別推進交付金の創設を実現しました。

特に、この交付金の活用により、従来の補助事業では対応が難しかった福祉や離島振興等においてきめ細やかな施策を展開し、産業振興の分野においても、観光客の誘致や国際物流拠点の形成等、自立型経済の実現に向け、各種施策を戦略的に推進してきました。

現在、沖縄は、日本経済活性化のフロントランナーとして期待されるなど、新たな段階に入っております。

平成26年度は、これまでの取組の成果を踏まえつつ、新たな施策を大胆に展開し、さらに加速させる重要な年でありませう。

引き続き、沖縄県のさらなる飛躍と県民福祉の向上に向け、全力で県政運営に取り組んでまいります。

沖縄を取り巻き巻き現状の認識について

沖縄県内の経済は、観光関連指標、個人消費などが前年を上回るなど、堅調な動きを維持し、景気は拡大しております。

平成25年の入城観光客数は、641万人となり、うち外国人客が55万人となるなど、過去最高を大きく更新しました。年平均の完全失業率は、平成23年の7.1%、平成24年の6.8%から、平成25年は5.7%と18年ぶりに5%台となり、有効求人倍率も復讐後最高となるなど、雇用情勢は著実に改善しております。特に、月別の完全失業率は、直近の3ヶ月連続で4%台を記録し、全国水準まで1ポイント以内に迫り、引き続き堅調に推移すると考えております。今後とも、さらなる景気や雇用の拡大に向けた取組を進めてまいります。

国際社会においては、経済のグローバル化が進展し、アジア諸国は著しく成長しているものの、尖閣諸島の問題など周辺諸国との関係は緊張状態にあることから、文化や経済など多面的な交流を通じて、信頼の構築を図り、地域の平和と発展に貢献してまいります。

また、T・P交渉については、今月末に閣僚合会が予定されており、引き続き県内への影響を把握し、適切に対応してまいります。

我が国においては、いわゆるアベノミクス効果で経済状況は明るさを取り戻しつつあり、認識しております、その動向をとらえ、沖縄県の発展につなげていきたいと考えております。

一方、東日本大震災の発生から、まもなく3年が経過します。沖縄県としては、被災された方々への生活再建に向け、支援を継続してまいります。

今後の沖縄振興に向けた取組について

待望の「那覇空港第二滑走路」の工事が今年1月に着工されました。平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの年に供用を迎えることから、沖縄がアジアゲートウェイとして飛躍できるよう、全力で取り組めます。

また、平成26年度においては、日本経済活性化の「フロンティア創進」、「持続的人口増加」、「健康長寿おきなわの復活」、「安全・安心・安心の確保」の4項目を「重点テーマ」として設定し、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組んでまいります。

昨年9月に策定した「沖縄県組織ビジョン」に基づき、関連部局が連携して新たな課題などに的確に対応するため、部等を大括り化した部門制を導入することとしております。平成26年度は「子ども生活福祉部」、「公共交通推進室」、「基地隣接特別対策室」などを新設するとともに、新たな行財政改革プランを実施してまいります。

内閣府予算案及び税制改正等について

平成26年度内閣府沖縄関係予算案については、沖縄振興交付金1,759億円、沖縄科学技術大学院大学関連

経費198億円、那覇空港滑走路増設事業費330億円を含む、総額3,460億円が確保され、前年度より459億円の増額となっております。

沖縄空港滑走路増設事業については、経済金融活性化特別地区（仮称）の創設、各地域制度の地域指定等に係る権限の県知事への移譲、さらに航空機燃料税軽減措置の離島路線への拡充など、大幅に改正されることとなりました。

また、政府においては、沖縄振興予算を平成33年度まで毎年3,000億円台確保するとし、那覇空港滑走路増設事業については、平成31年度末の供用開始と別枠予算の確保を表明しました。沖縄県としては、国及び市町村と連携し、各種施策を実施してまいります。

平成26年度の施策の概要について

次に、平成26年度における施策の概要について、県民の求める将来像に沿って主なものを御説明申し上げます。

第1は、「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して」についてであります。国は、慶良間諸島を今年3月5日に国立公園に指定することを決定しました。沖縄県としては、慶良間諸島の海域景観の保全を図り、適正利用に向けて取り組めます。

また、自然環境の持続可能な利用を図るため、サンゴ礁保全に向けたオニヒトデ対策などに取り組むほか、「自然環境再生指針（仮称）」を策定し、沖縄らしい自然環境の再生に取り組めます。

伝統や文化については、「しまくとぅば」の継承や伝統芸能など多様な文化資源の活用により、魅力的な沖縄の形成に努めます。

平成29年度供用開始を目指し、「工芸の杜（仮称）」を整備し、技術の高度化、市場ニーズに対応した製品開発等を推進します。

第2は、「心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して」についてであります。

沖縄の活力と成長力を維持・発展させるためには、積極的な人口増加施策を展開することが重要であることから、長期的な取組として「人口増加計画」を策定し、県全域でバランスのとれた人口の増加を推進してまいります。

長寿世界一復活に向けては、次世代や働き世代の生活習慣の改善やスポーツができる機会の拡大等、健康長寿復活プロジェクトを立ち上げ、2040年までに平均寿命日本一を目指します。

安心して妊娠、出産、子育てができるよう、女性からの相談体制を充実し、こどもの医療費助成に取り組めます。また、市町村が実施する保育所整備や小規模保育事業等の支援を行うことにより、平成29年度末までに待機児童の解消を図ります。認可外保育施設に対しては、認可化移行の支援や給食費等の助成を実施し、保育の質の向上に取り組めます。

お互い支え、助け合う地域社会の実現を目指して、「沖縄県地域福祉支援計画」を策定するとともに、地域で完結できる福祉・介護人材を育成するための基盤整備を図ります。

また、「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」に基づき、新たに広域相談専門員を配置し、障害者に対する誤解や偏見等をなくし、ともに支え合う社会づくりに取り組めます。保健医療サービスへの推進については、救急医療体制の充実、及び医師等保健医療従事者の養成・確保に取り組むとともに、県立病院の特続的な経営健全化に向けて、経営改革に取り組めます。

八重山病院の建て替えについては、平成29年度の開院へ向けて整備します。

北部地域における医療体制については、基幹病院の整備など、地域医療の確保・充実に取り組んでいます。

災害に強い県土づくりについては、35ヶ所の橋梁補修、10市町村での民間住宅及びホテル、病院等への耐震診断の支援等に取り組むとともに、水道施設の更新、耐震化等により水の安定供給を図ります。

東日本大震災の教訓を踏まえ、県民の迅速な避難行動のための体制整備、防災意識の啓発・向上等に取り組めます。

性暴力被害者支援の充実を図るため、「性暴力被害者ワンストップ支援センター（仮称）」の設置に向けて取り組めます。

また、DV・ストーカーやコミュニティサイト等に起因する犯罪から女性や青少年を守るための体制を強化します。

次に、米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決について申し上げます。

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認申請については、公有水面埋立法等により、承認したところでありです。

政府は、辺野古移設計画が9.5年又はそれ以上の期間を要することから、その間の危険性除去が極めて重要な課題との認識を私と共有しており、政府として、5年以内運用停止の実現に全力で取り組むことを表明しております。

また、嘉手納より南の施設・区域の返還については、昨年の8月に牧港補給地区（北側進入路）が返還され、さらに平成26年度末にはキャンプ端慶覧（西普天間住宅地区）の返還が予定されております。沖縄県としては、統合計画について、内容の具体的な説明、跡利用計画の円滑な実施への配慮、地元意見の聴取の場の設置等について、引き続き政府に対して強く求めます。とりわけ、牧港補給地区については、7年以内の全面返還を求めてまいります。

昨年10月の日米安全保障協議委員会共同発表に基づき、ホテル・ホテル訓練区域の使用制限一部解除、普天間飛行場のKC130空中給油機の岩国飛行場への移駐が行われる見込みとなっており、県は、これら負担軽減策の確実な実施を求めてまいります。

日米地位協定の見直しについては、返還予定施設の事前立入調査等具体的な成果が実現するよう、今後ともあらゆる機会を通じ、条項の追加等、改定を日米両政府に対して求めてまいります。

さらに、オスプレイについては、政府が示した12機程度を県外の地点に配備、訓練の過半を県外に移転し、普天間飛行場運用停止後、県外移設を行うよう政府に求めてまいります。

戦後処理問題については、不発弾処理問題の早期解決に取り組むとともに、沖縄戦の戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。また、所有者不明土地問題については、抜本的解決策を講ずるよう国に求めてまいります。

第3は、「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」についてであります。

幹線道路網の構築については、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を引き続き促進するとともに、ハジゴ道路の東西軸強化を図る上之屋道路、城間前田線の整備に新規着手します。

公共交通については、路線バスの定時性向上に資するバスレーン延長や、モノレール・バス4社共通のIC乗車券システムの平成27年度運用開始に取り組めます。沖縄都市モノレールは、首里駅から沖縄

自動車道（西原入口）までの延長整備を推進し、平成31年春季の開業を目指します。
鉄軌道を含む新たな公共交通システムについては、そのルートや事業主体、整備手法等の検討を行い、平成27年度までに事業化に向けた計画案の策定に取り組みます。

あわせて、フィーター交通として、LRT、基幹バス等が連携することにより、本島全域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて取り組めます。

また、鉄軌道の導入決定及び早期着工を政府に求めてまいります。
モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発については、平成30年度の事業完了を目指し、パスターミナル地区の整備を促進するとともに、新県立図書館等の公共施設設の導入に取り組めます。

観光リゾート地の形成に取り組めます。また、大型MICE施設の早期整備を目指すとともに、多様な機能を備えた統合リゾートの検討を継続してまいります。

アジアにおける国際情報通信の拠点形成を目指し、国際海底ケーブルの敷設により、沖縄と首都圏、アジアを直接結ぶ高速通信基盤の構築に取り組むとともに、県内IT人材の高度化を推進します。

那覇空港については、滑走路増設事業を促進し、増大する旅客需要に対応するためのターミナル機能の拡充について、国の「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」の事業を促進するとともに、さらなる民間エリアの拡大に向け、自衛隊エリアの配置の最適化を政府に求めてまいります。

さらに、臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成に向けては、国際航空物流ハブの拡充や航空機整備場の整備などに取り組めます。

那覇港、中城湾港等を引き続き整備し、国際交流・物流機能の強化を図ります。

大型国際商談会「沖縄大交易会」を民間と共同で開催します。

企業誘致については、新たに設けられる経済金融活性化特別地区（仮称）や大幅に拡充される各種税制優遇措置等を活用し、様々な産業の集積に取り組めます。

中小企業については、県融資制度の拡充により企業再生や経営基盤強化を促進するとともに、企業連携プロジェクトの推進等により中小企業の新たな取組を支援します。

知的・産業クラスターの形成については、沖縄科学技術大学院大学の整備拡充が重要であることから、300PIIに向けた取組等を政府に求めてまいります。

また、先端医療の開発拠点形成の基礎づくりを推進するとともに、重粒子線治療施設導入に向けた基本構想の策定に取り組めます。

沖縄周辺海域の海洋資源について、関係機関と連携し、国の海洋資源調査や開発の支援拠点形成に取り組めます。

農林水産業の振興については、戦略品目による拠点産地の形成、輸送コストの低減、生産基盤の整備等を図るとともに、6次産業化によるさらなるブランド化を推進します。

さらに、新たに設立される農地中間管理機構を通じて、新規就農者や法人経営体等担い手の農地利用拡大に取り組めます。

また、日台漁業協定の影響緩和のための基金100億円を活用し、漁業者の安全職業の確保や水産経営の安定化など、水産業の振興に取り組めます。

全国並みの完全失業率の達成に向けて、引き続き「みんなでグジョブ運動」を展開し、県民一丸となった就労意識の向上と雇用の拡大を図ります。

さらに、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度等により、雇用の質の向上を図ります。
北部、離島、過疎地域においては、航路及び航空路の交通コスト低減や離島児童・生徒支援センター（仮称）の平成27年度供用開始、港湾・空港施設の機能向上、石垣空港線の早期開通、宮古広域公園（仮称）の整備、篠間ダムの平成27年度供用開始など定任条件の整備に取り組めます。

中南部市圏の駐留軍用地については、跡地利用推進法に基づき立入調査の実施等による早期の普天間飛行場跡地利用計画策定を推進するとともに、関係市町村の跡地利用計画の策定を促進します。

特に、平成26年度未返還予定のキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用については、先行モデルとして国及び宜野湾市と連携した取組を推進します。

第4は、「世界に開かれた交流と共生の島を目指し」についてであります。
交流施策については、「沖縄21世紀国際交流基本戦略（仮称）」を策定し、また、多文化共生社会の実現に向けた取組を通じて、交流人口の拡大と定着人口の増加につなげます。

さらに、JICA沖縄センターと連携し、開発途上国から技術研修員を受け入れるとともに、沖縄県から約40名の高校生を開発途上国に派遣し、国際協力・貢献活動を通じて交流を積極的に推進してまいります。

平和の発信・構築については、第7回沖縄平和賞の実施や戦争体験証言等の記録などを通じて、平和の心を広く国内外へ発信し、次世代に継承したいと考えております。

第5は、「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指し」についてであります。
学校教育については、引き続き小中学校における少人数学級の導入を推進するとともに、児童生徒の学力向上に向けては、平成28年度までに全国水準を超えることを目標に取組を強化します。

グローバルに活躍できる産業人材を育成するため、セミナー開催に加え、約40人の海外派遣研修や長期留学を実施するとともに、教育分野においては、約300人の高校生や大学生等を国外留学等に派遣します。

また、小中学校においては、イングリッシュサマーカーキャンプを実施し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。

以上、平成26年度における主な施策の概要について申し上げますが、他にも多くの施策を展開し、県民の福祉向上に邁進する所存であります。議員各位をはじめ、県民の皆様のご理解と御協力を賜りたくお願い申し上げます。

提出議案について

次に、甲第1号議案から甲第36号議案までの予算議案についてご説明申し上げます。

平成26年度は、「重点テーマ」を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を生かした施策を戦略的に展開するとともに、「沖縄県PDC A」及び沖縄振興交付金事業の評価の反映、新たな財政改革プランの推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととしております。

その結果、平成26年度当初予算は、

一般会計において、7,239億2,200万円

特別会計において、 1,077億4,472万9千円
 企業会計において、 1,115億8,183万4千円
 の規模となっております。

また、平成25年度補正予算につきましては、国の補正予算への対応経費等を盛り込んだ一般会計補正予算及び11件の特別会計補正予算並びに水道事業会計補正予算を計上しております。これらの補正予算につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

次に、予算以外の議案といたしましては、条例議案が「沖繩県危険物の製造所、貯蔵所又は取扱所の設置許可申請手数料条例の一部を改正する条例」ほか38件、議決議案が「工事請負契約について」ほか11件、を提案しております。

なお、乙類12号議案ほか6件につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、今回提案いたしました議案の説明といたします。
 なにとぞ、慎重なる御審議の上、議決を賜りますようお願い申し上げます。

3 平成26年度重点施策予算措置状況

| 重点施策項目 | 平成25年度 | | 平成25年度 | | 平成25年度 | 増△減額 | 伸び率 |
|-------------------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|-----|
| | 当初予算額(A) | 構成比 | 当初予算額(B) | 構成比 | | | |
| 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して | 19,768,909 | 7.7 | 18,383,839 | 8.0 | 1,385,070 | 7.5 | |
| (1) 自然環境の保全・再生・適正利用 | 2,599,867 | 1.0 | 3,235,896 | 1.4 | △ 636,029 | △ 19.7 | |
| (2) 持続可能な循環型社会の構築 | 863,289 | 0.3 | 324,254 | 0.1 | 539,035 | 166.2 | |
| (3) 低炭素島しょ社会の実現 | 732,941 | 0.3 | 2,293,161 | 1.0 | △ 1,560,220 | △ 68.0 | |
| (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 | 1,743,438 | 0.7 | 333,139 | 0.1 | 1,410,299 | 423.3 | |
| (5) 文化産業の戦略的な創出・育成 | 412,005 | 0.2 | 225,001 | 0.1 | 187,004 | 83.1 | |
| (6) 価値創造のまちづくり | 111,769 | 0.0 | 56,468 | 0.0 | 55,301 | 97.9 | |
| (7) 人間優先のまちづくり | 13,305,600 | 5.2 | 11,915,920 | 5.2 | 1,389,680 | 11.7 | |
| 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して | 86,405,516 | 33.7 | 80,539,316 | 35.1 | 5,866,200 | 7.3 | |
| (1) 健康・長寿おきなへの推進 | 2,780,212 | 1.1 | 1,664,103 | 0.7 | 1,116,109 | 67.1 | |
| (2) 子育てサポートネットワークの充実 | 9,805,921 | 3.8 | 11,321,025 | 4.9 | △ 1,515,104 | △ 13.4 | |
| (3) 健康福祉サポートネットワークの充実 | 5,027,945 | 2.0 | 4,869,306 | 2.1 | 158,639 | 3.3 | |
| (4) 社会リスクセーフティネットの確立 | 13,910,196 | 5.4 | 10,056,831 | 4.4 | 3,853,365 | 38.3 | |
| (5) 米軍基地から派生する附随問題及び戦後処理問題の解決 | 3,050,578 | 1.2 | 2,931,731 | 1.3 | 118,847 | 4.1 | |
| (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化 | 50,677,592 | 19.8 | 48,159,912 | 21.0 | 2,517,680 | 5.2 | |
| (7) 共助・共創型地域づくりの推進 | 1,153,072 | 0.4 | 1,536,408 | 0.7 | △ 383,336 | △ 25.0 | |
| 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して | 147,364,790 | 57.5 | 129,273,277 | 56.3 | 18,091,513 | 14.0 | |
| (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備 | 42,016,806 | 16.4 | 36,007,757 | 15.7 | 6,009,049 | 16.7 | |
| (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 | 6,896,618 | 2.7 | 6,706,531 | 2.9 | 190,087 | 2.8 | |
| (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化 | 2,176,573 | 0.8 | 1,169,164 | 0.5 | 1,007,409 | 86.2 | |
| (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 | 8,988,672 | 3.5 | 2,893,183 | 1.3 | 6,095,489 | 210.7 | |
| (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成 | 2,353,445 | 0.9 | 1,873,625 | 0.8 | 479,820 | 25.6 | |
| (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 | 36,287 | 0.0 | 0 | 0 | 36,287 | #DIV/0! | |
| (7) 亜熱帯気候等を生かした農林水産業の振興 | 35,536,165 | 13.9 | 35,289,549 | 15.4 | 246,616 | 0.7 | |
| (8) 地域を支える中小企業等の振興 | 11,300,409 | 4.4 | 11,133,759 | 4.9 | 166,650 | 1.5 | |
| (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 | 1,898,710 | 0.7 | 244,673 | 0.1 | 1,654,037 | 676.0 | |
| (10) 雇用対策と多様な人材の確保 | 1,853,591 | 0.8 | 1,887,443 | 0.8 | 66,148 | 3.5 | |
| (11) 離島における定住条件の整備 | 32,323,515 | 12.6 | 30,605,704 | 13.3 | 1,717,811 | 5.6 | |
| (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな開闢 | 253,045 | 0.1 | 182,928 | 0.1 | 70,107 | 38.3 | |
| (13) 駐留軍用地跡地の利用促進 | 1,630,564 | 0.6 | 1,279,061 | 0.6 | 351,503 | 27.5 | |
| 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して | 125,233 | 0.0 | 64,375 | 0.0 | 60,858 | 94.5 | |
| (1) 世界との交流ネットワークの形成 | 106,077 | 0.0 | 56,136 | 0.0 | 49,941 | 89.0 | |
| (2) 国際能力・貢献活動の推進 | 19,156 | 0.0 | 8,239 | 0.0 | 10,917 | 132.5 | |
| 5 多様な能力を發揮し、未来を拓く島を目指して | 2,785,315 | 1.1 | 1,205,380 | 0.5 | 1,579,935 | 131.1 | |
| (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進 | 208,520 | 0.1 | 64,607 | 0.0 | 143,913 | 222.8 | |
| (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備 | 1,293,913 | 0.5 | 190,487 | 0.1 | 1,103,426 | 579.3 | |
| (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 | 415,004 | 0.2 | 151,183 | 0.1 | 263,821 | 174.5 | |
| (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 | 543,977 | 0.2 | 483,476 | 0.2 | 60,501 | 12.5 | |
| (5) 産業振興を担う人材の育成 | 251,171 | 0.1 | 242,897 | 0.1 | 8,274 | 3.4 | |
| (6) 地域社会を支える人材の育成 | 72,730 | 0.0 | 72,730 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 合計 | 256,449,763 | 100.0 | 229,466,187 | 100.0 | 26,983,576 | 11.8 | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

4 平成26年度当初予算の規模

前述の予算編成の基本的な考え方に基づいて編成いたしました平成26年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

第1表 当初予算の規模

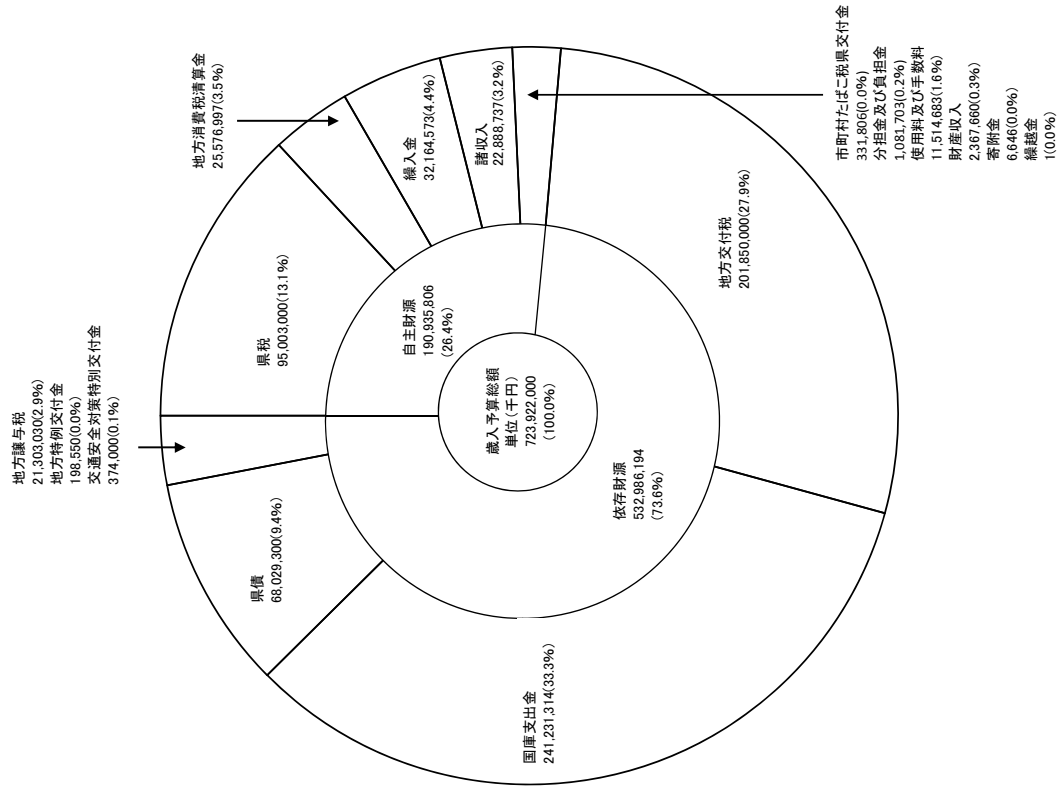
| 区分 | 平成26年度 当初予算額 | 千円 | 平成25年度 当初予算額 | 千円 | 比較増△減額 | 千円 | 増△減率 | % |
|--------|-----------------|----|-----------------|----|------------|----|------|---|
| 一般会計 | 723,922,000 | | 698,925,000 | | 25,097,000 | | 3.6 | |
| 特別会計 | 107,744,729 | | 104,329,046 | | 3,415,683 | | 3.3 | |
| 公営企業会計 | 111,581,834 | | 90,680,827 | | 20,901,007 | | 23.0 | |
| 計 | 943,248,563 | | 893,934,873 | | 49,413,690 | | 5.5 | |

これによりますと、一般会計は前年度に比べて、250億9,700万円の増加で3.6パーセントの増、特別会計は34億1,588万3千円の増加で3.3パーセントの増、公営企業会計は40億6,386万5千円の減少で、4.5パーセントの減となっております。

5 平成26年度一般会計歳入予算の概要

(1) 一般会計歳入予算のあらまし

第1図



12) 各款別の概要

平成26年度一般会計歳入予算総額は、7,239億2,200万円で前年度当初予算額6,985億2,500万円に比較しますと、250億9,700万円、3.6パーセントの増となっています。

これらの内訳としては、国庫支出金2,412億3,131万4千円(構成比33.3パーセント、対前年度伸び率5.3パーセント増)、地方交付税2,018億5,000万円(構成比27.9パーセント、対前年度伸び率0.2パーセント減)、県税950億300万円(構成比13.1パーセント、対前年度伸び率6.6パーセント増)等が主なものです。

ア 県税

平成26年度の県税収入は950億3000万円、前年度当初予算額890億8,100万円と比較しますと、59億2,200万円の増となっています。

(7) 県民税

個人県民税は、景気拡大による就業者数や月間給与額平均の増等を勘案し、7.7パーセントの増収を見込みました。

法人県民税は、企業収益が好調であることや税制改正の影響等を勘案し、7.3パーセントの増収を見込みました。

利子割は、前年度実績等を勘案し、49.9パーセントの減収を見込みました。

(8) 事業税

個人事業税は、前年度実績等を勘案し、0.4パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、企業収益が好調であることや税制改正の影響等を勘案し、17.8パーセントの増収を見込みました。

(9) 地方消費税

税率引上げを勘案し、10.6パーセントの増収を見込みました。

(10) 不動産取得税

新築家屋において大型店舗の課税件数の増等を勘案し、3.3パーセントの増収を見込みました。

(11) 県たばこ税

県たばこ税の前年度実績等を勘案し、0.9パーセントの増収を見込みました。

(12) ゴルフ場利用税

ゴルフ場利用者等の推移等を勘案し、3.8パーセントの増収を見込みました。

(13) 自動車取得税

税率引下げ等を勘案し、34.3パーセントの減収を見込みました。

(14) 軽油取付税

景気拡大による引取数量の増等を勘案し、5.0パーセントの増収を見込みました。

(15) 自動車税

課税台数の推移等を勘案し、1.0パーセントの増収を見込みました。

(16) 産業廃棄物税

前年度実績等を勘案し、15.6パーセントの減収を見込みました。

その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

地方消費税率の引上げを勘案し、18.2パーセントの増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(7) 地方法人特別譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道府県に納めている法人事業税の一部を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口と事業所の従業員数であん分して、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分されるもので、本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、205億7,625万8千円を見込みました。

(8) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積であん分して譲与されるもので、本年度は平成25年度の譲与額実績に平成26年度の地方財政計画の伸び率等を勘案し、5億7,505万5千円を見込みました。

(9) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積であん分して譲与されるもので、本年

度は平成25年度の譲与額実績に平成26年度の地方財政計画の伸び率等を勘案し、2,636万1千円を見込みました。

(10) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい市区内の世帯数であん分して譲与されるもので、その用途は航空機の騒音により生じる騒音の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。本年度は平成25年度の譲与額実績に平成26年度の地方財政計画の伸び率等を勘案し、1億2,535万6千円を見込みました。

エ 市町村たばこ税県交付金

市町村たばこ税県交付金は、前年度の交付額等を勘案し、本年度当初予算では3億3,180万6千円を見込みました。

オ 地方特別交付金

地方特別交付金は、減収補てん特別交付金の減や平成26年度の地方財政計画の伸び等を勘案し、1億9,855万円を見込みました。

カ 地方交付税

平成26年度当初予算の地方交付税は、2,018億5,0000万円、歳入予算総額の27.9パーセントを占め、これを前年度当初予算額2,023億5,200万円と比較しますと、5億200万円、0.2パーセントの減となっています。

キ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるもので、本年度は平成26年度の地方財政計画の伸び率を勘案し、前年度と同額の3億7,400万円を見込みました。

ク 分担金及び負担金

(7) 分担金は、地方自治法第224条及び各種特別法等により、教人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に關し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するもので、本年度は9,297万6千円を見込みました。

(8) 負担金は、地方財政法第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するもので、本年度は9億8,872万7千円を見込みました。

ケ 使用料及び手数料

(7) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するもので、本年度は89億3,847万8千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料49億2,845万3千円、全日制高等学校授業料17億4,481万6千円、空港使用料4億8,140万円等となっています。

(8) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入で、本年度は2億4,916万3千円を見込みました。

(9) 証紙収入は、使用料および手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙をもって収入するもので、本年度は23億2,704万2千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料14億3,843万6千円、土木建築部関係手数料3億5,456万1千円等となっています。

コ 国庫支出金

国庫支出金の総額は、2,412億3,131万4千円で、前年度当初予算額2,291億2,413万7千円と比べますと、121億717万7千円、5.3パーセントの増となっています。

(7) このうち、国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、404億2,463万4千円で、前年度当初予算額406億8,675万円と比べますと、2億6,211万6千円、0.6パーセントの増となっています。

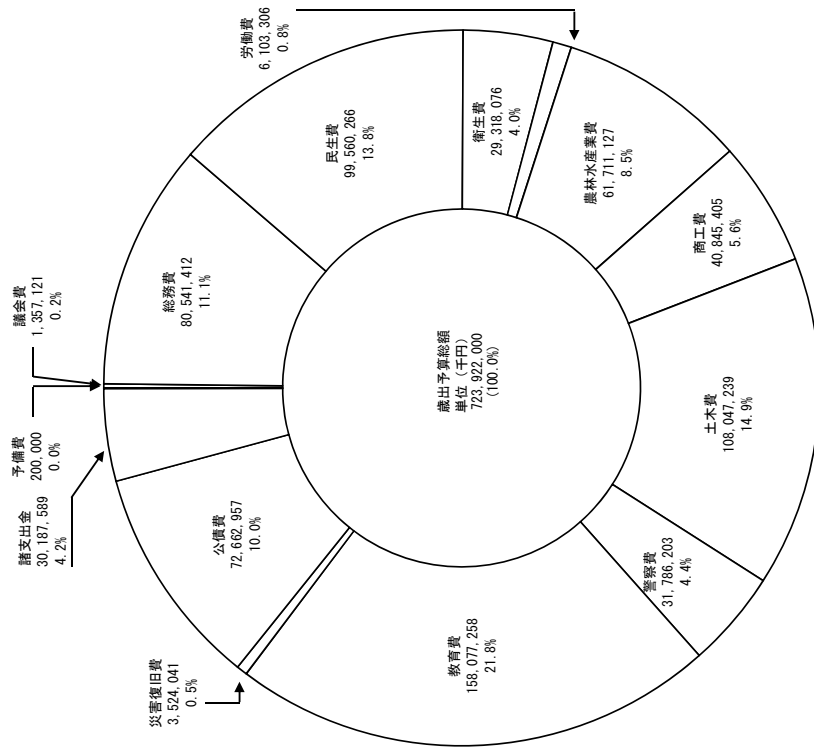
(8) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,993億3,058万9千円で、前年度当初予算額1,865億1,176万1千円に比べ128億1,882万8千円、6.9パーセントの増となっています。その主なものは沖縄振興特別推進交付金821億7,159万2千円、沖縄振興公共投資交付金799億9,701万円、社会資本整備総合交付金75億9,605万2千円等となっています。

(9) 国の事業委託による委託金は、14億7,609万1千円で、前年度当初予算額19億2,562万6千円と比べますと、4億4,953万5千円、23.3パーセントの減となっています。

サ 財産収入

6 平成26年度一般会計歳出予算の概要
 (1) 一般会計歳出予算目的別分類

第2図



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

財産収入は、本年度23億6,766万円で、前年度当初予算額24億4,117万円と比べますと、7,351万円、3.0パーセントの減となっています。

シ 繰入金

繰入金は、本年度321億6,457万3千円で、前年度当初予算額350億7,116万2千円と比べますと、29億658万9千円、8.3パーセントの減となっています。

ス 諸収入

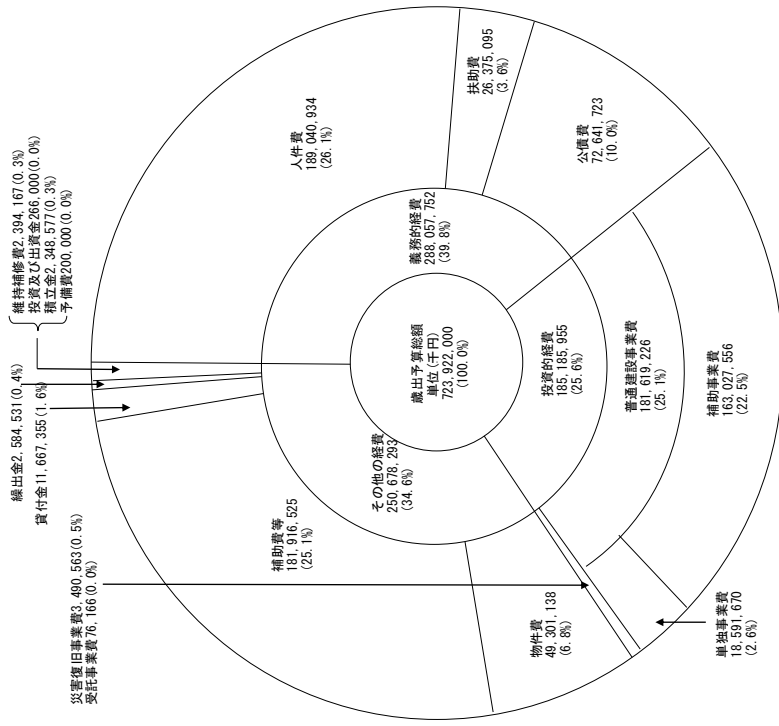
諸収入は、本年度228億8,873万7千円で、前年度当初予算額207億7,965万4千円と比べますと、21億908万3千円、10.1パーセントの増を見込んでいます。

セ 県債

県債は、本年度680億2,930万円で、前年度当初予算額698億8,600万円と比べますと、18億5,670万円、2.7パーセントの減となっています。

その主なものは、一般公共事業136億9,110万円、総合行政情報通信ネットワーク高度化事業35億2,700万円、高等学校施設整備事業18億1,110万円等となっています。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 各款別の概要

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分して編成されていますが、これを款別に執行する県の行政機関との関係を示したのが第2表です。

第2表 歳出予算と事業内容

| 款 | 平成26年度予算額 | 主な事業の内容 | 事業担当部署 |
|----------|-------------|--|---|
| 1 議会費 | 1,357,121 | 議会運営、議会史編さん | 県議会事務局 |
| 2 総務費 | 80,541,412 | 県の行政組織や長官計画の策定、職員的人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査 | 知事官 総務部 生活福祉部 子ども生活福祉部 出納事務部 人事委員会 |
| 3 民生費 | 99,560,266 | 生活保護、児童・母子福祉、老人・身障者の福祉対策、物産対策 | 子ども生活福祉部 保健医療部 |
| 4 衛生費 | 29,318,076 | 公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策 | 環境生活福祉部 保健医療部 |
| 5 労働費 | 6,103,306 | 労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政 | 労働委員会 |
| 6 農林水産業費 | 61,711,127 | 農業、畜産業、水産業の振興、土地改良や農地開発等、林業振興、治山 | 環境水産部 |
| 7 商工費 | 40,845,405 | 商業、工産業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸 | 子ども生活福祉部 労働委員会 文化観光スポーツ部 |
| 8 土木費 | 108,047,239 | 道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港 | 土木建築部 |
| 9 警察費 | 31,786,203 | 生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通安全 | 公安委員会 |
| 10 教育費 | 158,077,258 | 学校教育(大学含む。)、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護 | 保健医療部 文化観光スポーツ部 教育委員会 |
| 11 災害復旧費 | 3,524,041 | 農林水産、土木、学校施設の災害復旧 | 環境水産部 土木建築部 教育委員会 |
| 12 公債費 | 72,662,957 | 県債の元金償還金と利子支払、NTT無利子貸付金の償還金 | 総ども生活福祉部 |
| 13 請支出金 | 30,187,589 | 水道用水供給事業会社等への拠出金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への拠出金 | 総務労働部 |
| 14 予備費 | 200,000 | | 総務部 |
| 計 | 723,922,000 | | |

第3表 平成26年度一般会計歳出予算の構成

| | | (単位：千円、%) | | |
|-------------|-----------|-------------|------|--|
| 款 | 項 | 金額 | 構成比 | |
| 1 歳 2 総務 | 1 歳会費 | 1,357,121 | 0.2 | |
| | 1 総務費 | 1,357,121 | | |
| | 1 総務管理費 | 80,541,412 | 11.1 | |
| | 2 企画費 | 17,982,282 | | |
| | 3 徴税費 | 20,018,735 | | |
| | 4 市町村振興費 | 4,692,746 | | |
| | 5 選挙費 | 32,897,667 | | |
| | 6 防災費 | 542,969 | | |
| | 7 統計調査費 | 3,369,022 | | |
| 3 民生 | 8 人事委員会費 | 670,937 | | |
| | 9 監査委員費 | 169,968 | | |
| | 9 監査委員費 | 187,086 | | |
| | 1 社会福祉費 | 99,560,286 | 13.8 | |
| | 2 児童福祉費 | 64,082,558 | | |
| | 3 生活保護費 | 26,002,413 | | |
| | 4 災害救助費 | 9,293,027 | | |
| | 4 災害救助費 | 182,268 | | |
| | 4 衛生費 | 29,318,076 | 4.0 | |
| 4 衛生 | 1 公衆衛生費 | 13,819,190 | | |
| | 2 環境衛生費 | 1,963,482 | | |
| | 3 環境保全費 | 1,408,942 | | |
| | 4 保健所費 | 2,032,993 | | |
| | 5 医薬費 | 4,406,289 | | |
| | 6 保健衛生費 | 5,687,180 | | |
| 5 労働 | 1 労働費 | 6,103,306 | 0.8 | |
| | 2 労働費 | 4,932,940 | | |
| | 2 職業訓練費 | 1,036,915 | | |
| 6 農林水産業 | 3 労働委員会費 | 133,451 | | |
| | 1 農業費 | 61,711,127 | 8.5 | |
| | 2 畜産費 | 21,802,295 | | |
| | 3 農地費 | 2,410,212 | | |
| | 4 林業費 | 27,569,707 | | |
| 7 商工 | 4 林業費 | 1,794,889 | | |
| | 5 水産業費 | 8,134,024 | | |
| | 5 水産業費 | 40,845,405 | 5.6 | |
| 8 土木 | 1 商業費 | 7,353,243 | | |
| | 2 工業費 | 24,261,444 | | |
| | 3 観光費 | 9,230,718 | | |
| 8 土木 | 1 土木管理費 | 108,047,239 | 14.9 | |
| | 2 道路橋りょう費 | 26,836,215 | | |
| | 3 河川海岸費 | 32,996,911 | | |
| | 4 港湾費 | 6,635,570 | | |
| | 5 都市計画費 | 10,245,358 | | |
| | 6 住宅費 | 22,635,638 | | |
| | 7 空港費 | 4,482,390 | | |
| 7 空港費 | 4,215,157 | | | |

(単位：千円、%)

| 款 | 項 | 金額 | 構成比 |
|-------------|-----------------|-------------|-------|
| 9 警察 | 1 警察管理費 | 31,786,203 | 4.4 |
| | 2 警察活動費 | 29,061,981 | |
| 10 教育 | 2 警察活動費 | 2,724,222 | |
| | 1 教育総務費 | 158,077,258 | 21.8 |
| | 2 小学校費 | 13,726,218 | |
| | 3 中学校費 | 48,117,403 | |
| | 4 中等学校費 | 29,680,522 | |
| | 5 高等学校費 | 45,054,156 | |
| | 6 特別支援学校費 | 14,504,689 | |
| | 7 社会教育費 | 2,952,595 | |
| 11 災害復旧 | 7 社会教育費 | 1,648,314 | |
| | 8 大規模災害復旧費 | 2,394,331 | |
| | 8 大規模災害復旧費 | 3,524,041 | 0.5 |
| | 1 農林水産施設災害復旧費 | 2,028,710 | |
| | 2 土木施設災害復旧費 | 1,427,957 | |
| | 3 教育施設災害復旧費 | 66,374 | |
| | 3 教育施設災害復旧費 | 66,374 | |
| | 12 公債 | 72,662,957 | 10.0 |
| 13 諸支出金 | 1 公債 | 72,662,957 | |
| | 1 公債 | 30,187,589 | 4.2 |
| | 1 ゴルフ場利用税交付金 | 541,711 | |
| | 2 自動車取得税交付金 | 420,786 | |
| | 3 公営企業費 | 667,236 | |
| | 4 財政調整基金積立金 | 14,408 | |
| | 5 県有施設整備基金積立金 | 929,133 | |
| | 6 利子割交付金 | 322,325 | |
| | 7 配当割交付金 | 170,467 | |
| | 8 株式会社等譲渡所得割交付金 | 48,760 | |
| | 9 利子割積算金 | 2,007 | |
| | 10 退職手当基金積立金 | 7,943 | |
| | 11 減価基金積立金 | 34,661 | |
| | 12 地域振興基金積立金 | 413 | |
| | 13 地方消費税交付金 | 12,849,401 | |
| 14 地方消費税清算金 | 14,173,333 | | |
| 14 予備 | 15 特別会計等繰出金 | 5,005 | 0.0 |
| | 1 予備費 | 200,000 | |
| 歳出合計 | | 200,000 | 100.0 |
| 歳出合計 | | 723,922,000 | 100.0 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

ア 議会費

議会費の予算額は、13億5,712万1千円で歳出予算額の0.2パーセントを占めており、これを前年度当初予算額13億8,362万9千円に比較しますと、2,650万8千円、1.9パーセントの減となっています。その主な要因は、議員報酬の減によるものです。事業費としては、議員報酬6億5,791万2千円、議会運営費2億2,246万5千円、職員費3億5,588万7千円、事務局運営費1億2,085万7千円を計上しています。

第4表 議会費の内訳

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 伸び率 C/B×100 |
|-----|-----------|-------|-----------|-------|-------------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | |
| 議会費 | 1,357,121 | 100.0 | 1,383,629 | 100.0 | △ 26,508 △ 1.9 |
| 議会費 | 1,357,121 | 100.0 | 1,383,629 | 100.0 | △ 26,508 △ 1.9 |

イ 総務費

総務費は、県の組織、人事、出納、市町村の指導、県税の賦課徴収事務、防災、監査、計画調査及び統計調査等に要する経費です。総務費の予算額は805億4,141万2千円で、歳出予算の11.1パーセントを占めており、これを前年度当初予算額704億2,480万2千円に比較すると、101億1,661万円、14.4パーセントの増となっています。以下、項目ごとに事業の概要を説明します。

(7) 総務管理費

総務管理費の予算額は179億9,228万2千円で、前年度当初予算額156億9,312万4千円に比較すると、22億9,915万8千円、14.7パーセント増となっています。その主な要因は、諸費の増によるものです。主な事業費としては、人事調整費37億9,123万4千円、公有財産管理費12億2,460万4千円、庁舎舎管理費13億3,657万円、私立学校等教育振興費40億5,401万6千円、駐留軍用地跡地利用促進費16億4,493万7千円を計上しています。

(f) 企画費

企画費の予算額は、200億1,873万5千円で、前年度当初予算額136億6,256万8千円に比較すると、63億5,616万7千円、46.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、通信施設維持管理費及び通信対策事業費の増によるものです。

主な事業費としては、交通運輸対策費63億9,604万4千円、通信施設維持管理費37億6,558万5千円、通信対策事業費29億6,355万2千円、科学技術振興費20億1,345万8千円、地域づくり推進費10億3,349万2千円を計上しています。

(g) 徴税費

徴税費の予算額は、46億9,274万6千円で、前年度当初予算額44億9,214万7千円に比較すると、2億59万9千円、4.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、賦課徴収費の増によるものです。

主な事業費としては、賦課徴収費33億5,253万円、徴収強化対策費2,209万1千円を計上しています。

(h) 市町村振興費

市町村振興費の予算額は、328億9,766万7千円で、前年度当初予算額321億8,345万6千円に比較すると、7億1,421万1千円、2.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、沖繩振興特別推進交付金（市町村）の増によるものです。

主な事業費としては、沖繩振興特別推進交付金（市町村）317億1,077万1千円、市町村振興協会交付金8億4,651万3千円、市町村事務指導費1億1,712万8千円を計上しています。

(4) 選挙費

選挙費の予算額は、5億4,296万9千円で、前年度当初予算額5億7,562万6千円に比較すると、3,265万7千円、5.7パーセントの減となっています。

その主な要因は、参議院議員選挙費の皆減、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費の皆増によるものです。

主な事業費としては、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費4億9,853万5千円、選挙管理委員会費989万3千円を計上しています。

(4) 防災費

防災費の予算額は33億6,902万2千円で、前年度当初予算額28億5,730万5千円に比較すると、5億1,171万7千円、17.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、消防指導費の増によるものです。

主な事業費としては、不発弾処理促進費27億2,245万6千円、消防指導費3億1,487万円を計上しています。

(4) 統計調査費

統計調査費の予算額は、6億7,093万7千円で、前年度当初予算額5億8,669万3千円に比較すると、8,424万4千円、14.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、総務周期調査費の増によるものです。

主な事業費としては、総務経常調査費1億2,980万2千円、総務周期調査費1億3,146万2千円を計上しています。

(7) 人事委員会費

人事委員会費の予算額は、1億6,996万8千円で、前年度当初予算額1億7,715万5千円に比較すると、718万7千円、4.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、職員費の減によるものです。

主な事業費としては、職員採用試験費1,946万5千円を計上しています。

(7) 監査委員費

監査委員費の予算額は、1億8,708万6千円で、前年度当初予算額1億9,672万8千円に比較すると、964万2千円、4.9パーセントの減となっています。

その主な要因は、職員費の減によるものです。

主な事業費としては、外部監査費1,051万9千円を計上しています。

第5表 総務費の内訳

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増減額 A-B=C | | (単位：千円、%) 伸び率 C/B×100 |
|--------|------------|-------|------------|-------|----------------|---------|-----------------------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | A-B=C | C/B×100 | |
| 総務費 | 80,541,412 | 100.0 | 70,424,802 | 100.0 | 10,116,610 | 14.4 | |
| 総務管理費 | 17,942,282 | 22.3 | 15,693,124 | 22.3 | 2,299,158 | 14.7 | |
| 企画費 | 20,018,735 | 24.9 | 13,062,868 | 19.4 | 6,356,167 | 46.5 | |
| 徴税費 | 4,692,746 | 5.8 | 4,492,147 | 6.4 | 200,599 | 4.5 | |
| 市町村振興費 | 32,897,667 | 40.8 | 32,183,456 | 45.7 | 714,211 | 2.2 | |
| 選挙費 | 542,969 | 0.7 | 575,626 | 0.8 | △ 32,657 | △ 5.7 | |
| 防災費 | 3,369,022 | 4.2 | 2,857,305 | 4.1 | 511,717 | 17.9 | |
| 統計調査費 | 670,937 | 0.8 | 586,693 | 0.8 | 84,244 | 14.4 | |
| 人事委員会費 | 169,968 | 0.2 | 177,155 | 0.3 | △ 7,187 | △ 4.1 | |
| 監査委員費 | 187,086 | 0.2 | 196,728 | 0.3 | △ 9,642 | △ 4.9 | |

第6表 総務費の主な内容

| 事 | 項 | 予 | 算 | 額 | 明 | 細 |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------------------|---|---|
| 人事費 | (総務管理費) | 3,791,234 | 3,698,866 | 退職手当 | | |
| 公文書管理費 | | 352,653 | 212,196 | 公文書館指定管理費 | | |
| 公有財産管理費 | | 1,224,604 | 967,479 | 国有資産等所在市町村交付金 | | |
| 庁舎維持管理費 | | 1,336,570 | 882,345 | 庁舎維持管理費 | | |
| 私立学校等教育振興費 | | 4,054,016 | 3,865,683 | 私立学校への補助金等 | | |
| 海外移住事業費 | | 66,411 | 59,708 | 次世代ウチナーネットワーク育成事業 | | |
| 地域安全政策費 | | 141,458 | 109,588 | 地域安全政策事業 | | |
| 平和推進事業費 | | 265,502 | 177,664 | 平和祈念資料館管理運営事業 | | |
| 駐留軍用地跡地利用促進費 | | 1,644,937 | 1,572,074 | 特定駐留軍用地内土地取得事業 | | |
| 電子自治体推進事業費 | (企画費) | 456,535 | 310,184 | ネットワーク整備費 | | |
| 通信施設維持管理費 | | 3,765,585 | 3,527,072 | 総合行政情報通信ネットワーク高度化事業 | | |
| 振興開発計画費 | | 72,691 | 72,691 | 地域開発推進費 | | |
| 石油製品輸送等補助事業費 | | 980,854 | 977,677 | 石油製品輸送等補助金 | | |
| 交通運輸対策事業費 | | 6,396,044 | 2,288,095 | 離島航路運航安定化支援事業 | | |
| 通信対策事業費 | | 2,906,352 | 2,848,085 | 離島地区情報通信基盤整備推進事業 | | |
| 地域づくり推進費 | | 1,033,492 | 1,000,000 | 地域総合整備資金貸付事業費 | | |
| 科学技術振興費 | | 2,013,458 | 701,842 | 亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術構築事業 | | |
| 離島活性化特別事業費 | (節税費) | 282,206 | 179,314 | 沖縄離島体験交流促進事業 | | |
| 賦課徴収費 | | 3,352,530 | 2,921,183 | 課徴金徴収費 | | |
| 徴収強化対策費 | (市町村振興費) | 22,091 | 17,066 | 徴収強化対策費 | | |
| 市町村事務指導費 | | 117,128 | 71,328 | 住民基本台帳ネットワークシステム事業 | | |
| 市町村振興協会交付金 | | 846,513 | 846,513 | 市町村振興協会交付金 | | |
| 沖縄振興特別推進交付金(市町村) | | 31,710,771 | 31,200,000 | 沖縄振興特別推進交付金(市町村) | | |
| 選挙管理委員会費 | (選挙費) | 9,593 | 9,593 | 選挙管理委員会費 | | |
| 県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費 | | 498,535 | 498,535 | 県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費 | | |
| 不発弾処理促進費 | (防災費) | 2,722,456 | 2,722,156 | 不発弾等処理事業費 | | |
| 消防指導費 | | 314,870 | 257,790 | 消防共同指令センター整備支援事業 | | |
| 総務経常調査費 | (統計調査費) | 129,802 | 71,914 | 労働力調査費 | | |
| 総務周期調査費 | | 131,462 | 79,194 | 経済センサス基礎調査・商業統計調査費 | | |
| 職員採用試験費 | (人事委員会費) | 19,465 | 19,465 | 職員採用試験費 | | |
| 外部監査費 | (監査委員会費) | 10,519 | 10,519 | 外部監査費 | | |

ウ 民生費
 民生費は、民生福祉の向上、県民生活の安定を図るなど県民の福祉対策のための諸施策を推進する経費です。
 民生費の予算額は、995億6,026万6千円で歳出予算総額の13.8パーセントを占めており、これを前年度当初予算額1,000億1,954万8千円に比較しますと、4億5,928万2千円、0.5パーセントの減となつています。

以下、項目ごとに事業の概要を説明します。

(7) 社会福祉費

社会福祉費の予算額は、640億8,255万8千円で前年度当初予算額623億2,190万3千円に比較しますと、17億6,065万5千円、2.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、老人福祉費、国民健康保険指導費の増によるものです。

主な事業費としては、国民健康保険指導費196億7,772万2千円、介護保険福祉諸費143億

2,283万4千円、後期高齢者医療負担金等事業費131億6,528万4千円、障害者自立支援給付費86億

1,007万3千円を計上しています。

(4) 児童福祉費

児童福祉費の予算額は、260億241万3千円で前年度当初予算額268億2,684万4千円に比較しますと、8億2,443万1千円、3.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、児童福祉総務費の減によるものです。

育所等運営費48億3,207万、児童扶養手当費23億5,455万3千円、児童保護措置費16億8,555万3千円を計上しています。

(9) 生活保護費

生活保護費の予算額は、92億9,302万7千円で前年度当初予算額106億6,037万8千円に比較しますと、13億6,735万1千円、12.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、生活保護扶助費、生活保護施設費の減によるものです。

主な事業費としては、生活保護援助費86億9,704万5千円を計上しています。

(5) 災害救助費

災害救助費の予算額は、1億8,228万8千円で、前年度当初予算額2億1,042万3千円に比較しますと、2,815万5千円、13.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、災害救助費の減によるものです。

事業費としては、災害救助費1億7,833万7千円、備蓄費393万1千円を計上しています。

第7表 民生費の内訳

| 款 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-------|------------|-------|-------------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 民生費 | 99,560,266 | 100.0 | 100,019,548 | 100.0 | △ 459,282 | △ 0.5 |
| 社会福祉費 | 64,082,588 | 64.4 | 62,321,903 | 62.3 | 1,760,685 | 2.8 |
| 児童福祉費 | 26,002,413 | 26.1 | 26,826,844 | 26.8 | △ 824,431 | △ 3.1 |
| 生活保護費 | 9,293,027 | 9.3 | 10,660,378 | 10.7 | △ 1,367,351 | △ 12.8 |
| 災害救助費 | 182,268 | 0.2 | 210,423 | 0.2 | △ 28,155 | △ 13.4 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第8表 民生費の主な内容

| 事 項 | 予 算 額 | 説 明 | (単位：千円) |
|----------------|------------|----------------------|------------|
| 社会福祉(社会福祉費) | | | |
| 社会福祉 | 818,390 | 地域福祉推進事業費 | 444,949 |
| 人保 | 897,391 | 緊急雇用創出臨時特別基金事業 | 89,479 |
| 生活福祉 | 66,262 | 婦人保護施設増設費 | 628,571 |
| 住宅手当 | 311,423 | うるま婦人家族塾等工事 | 66,262 |
| 身体障害者更生施設 | 71,072 | 生活福祉資金貸付事業費 | 311,423 |
| 重度身体障害者福祉 | 1,151,440 | 住宅支援給付事業 | 58,786 |
| 障害者手当等給付 | 185,765 | 身体障害者更生施設事業 | 1,151,440 |
| 在宅老人福祉 | 45,061 | 重要心身障害者(児)医療費助成事業 | 185,765 |
| 後期高齢者医療負担金等事業費 | 141,093 | 特別障害者手当等給付事業 | 27,167 |
| 介護保険福祉 | 13,165,284 | 全国障害者スポーツ大会派遣費 | 82,928 |
| 遺族健康保険施設 | 14,322,834 | 社会参加促進事業 | 13,165,284 |
| 国民健康保険施設 | 43,773 | 後期高齢者医療負担金等事業費 | 14,161,775 |
| 老人福祉施設 | 19,677,722 | 介護給付費等負担事業費 | 26,532 |
| 老人福祉施設整備 | 52,948 | 国民健康保険負担金(補助金)等事業費 | 19,445,303 |
| 障害者自立支援 | 209,214 | 障害児者福祉施設整備事業 | 52,948 |
| 地域生活支援 | 701,093 | 老人福祉施設整備事業 | 206,536 |
| 消費者啓蒙 | 8,610,073 | 施設開設準備経費等特別対策事業 | 324,370 |
| 児童福祉 | 868,217 | 障害者介護給付費等事業費 | 202,209 |
| 児童健全育成 | 559,748 | 更生医療事業費 | 868,217 |
| 保育対策 | 82,950 | 放課後児童クラブ支援事業 | 259,774 |
| 児童福祉 | 72,211 | 地域生活支援事業(専門・広域的事業) | 112,773 |
| 児童健全育成 | 1,055,514 | 消費者行政活性化事業 | 43,235 |
| 保育対策 | 6,371,400 | 子ども未来ゾーン運営費補助事業 | 70,384 |
| 心身障害者共済 | 825,692 | 児童健全育成補助事業 | 796,216 |
| 子育て総合 | 4,832,070 | 放課後児童クラブ支援事業 | 252,403 |
| 子育て総合 | 825,692 | 安心子ども基金事業(子育て支援) | 3,229,917 |
| 子育て総合 | 4,832,070 | 特別保育事業 | 1,330,622 |
| 子育て総合 | 4,880,386 | 特別保育事業等特別事業 | 1,049,414 |
| 子育て総合 | 1,685,553 | 心身障害者共済共済事業 | 78,700 |
| 子育て総合 | 760,528 | 安心子ども基金事業(少年・子ども家庭課) | 652,609 |
| 子育て総合 | 451,552 | 子育て総合支援モデル事業 | 107,304 |
| 子育て総合 | 2,354,553 | 子育て総合支援センター | 4,832,070 |
| 子育て総合 | 161,432 | 子育て総合支援センター | 4,880,386 |
| 子育て総合 | 289,595 | 子育て総合支援センター | 1,686,977 |
| 子育て総合 | 8,697,045 | 子育て総合支援センター | 769,068 |
| 子育て総合 | 178,337 | 子育て総合支援センター | 294,538 |
| 子育て総合 | 3,931 | 子育て総合支援センター | 2,354,553 |
| 子育て総合 | | 子育て総合支援センター | 161,432 |
| 子育て総合 | | 子育て総合支援センター | 289,595 |
| 子育て総合 | | 子育て総合支援センター | 8,697,045 |
| 子育て総合 | | 子育て総合支援センター | 178,337 |
| 子育て総合 | | 子育て総合支援センター | 3,931 |
| 子育て総合 | | 子育て総合支援センター | |

衛生費は、公衆衛生の向上、医療の確保をはじめ、自然環境の保全、公害の防止及び生活環境の整備等の諸施策を推進するための経費です。

衛生費の予算額は、293億1,807万6千円で歳出予算総額の4.0パーセントを占めており、前年度当初予算額318億628万3千円に比較しますと、24億8,820万7千円、7.8パーセントの減となっています。

以下、項目ごとに事業の概要を説明します。

(7) 公衆衛生費
公衆衛生費の予算額は、138億1,919万9千円で前年度当初予算額137億1,277万1千円に比較しますと、1億641万9千円、0.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、健康増進推進費の増によるものです。

主な事業費としては、特定疾患対策費16億1,769万4千円、子ども医療費助成事業11億4,434万2千円、小児慢性特定疾患等対策費5億8,423万8千円、健康づくり事業推進費3億4,893万円を計上しています。

(8) 環境衛生費
環境衛生費の予算額は、19億6,348万2千円で前年度当初予算額24億8,287万5千円に比較しますと、5億1,939万3千円、20.9パーセントの減となっています。

その主な要因は、食肉衛生検査所費や産業廃棄物対策費の減によるものです。

主な事業費としては、産業廃棄物対策費6億9,886万2千円、食肉衛生検査所費4億4,466万5千円、環境整備企画費3億5,586万円、動物愛護管理センター費1億4,665万9千円、食品衛生監視費5,078万3千円、狂犬病予防費4,325万4千円を計上しています。

(9) 環境保全費
環境保全費の予算額は、14億894万2千円で、前年度当初予算額14億9,680万7千円に比較しますと、8,786万5千円、5.9パーセントの減となっています。

その主な要因は、環境影響調査費や赤土流出対策費の減によるものです。

主な事業費としては、自然環境保全費2億9,667万1千円、環境保全行政費1億7,415万1千円、環境影響調査費1億2,065万円、鳥獣保護費1億408万8千円を計上しています。

(10) 保健所費
保健所費の予算額は、20億3,299万3千円で前年度当初予算額26億1,809万1千円に比較しますと、5億8,509万8千円、22.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、保健施設整備費の減によるものです。

主な事業費としては、保健所運営費9,626万6千円、保健施設整備費2,759万3千円を計上しています。

(11) 医薬費
医薬費の予算額は、44億628万9千円で前年度当初予算額57億9,687万5千円に比較しますと、13億9,058万6千円、24.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、医師費や保健師等指導管理費の減によるものです。

主な事業費としては、医学臨床研修事業費16億998万円、救急医療対策費9億3,097万9千円、医師行政費3億9,776万1千円、看護師確保対策費3億4,800万4千円、離島医療組合対策事業費2億9,061万9千円を計上しています。

(12) 保健衛生費
保健衛生費の予算額は、56億8,718万円で前年度当初予算額56億9,886万4千円に比較しますと、1,168万4千円、0.2パーセントの減となっています。

この経費は、病院事業会計に対する繰出金となっています。

第9表 衛生費の内訳

| 款 項 | (単位：千円、%) | | | |
|--------|-------------|-------|------------|-------|
| | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 |
| 衛生費 | 29,318,076 | 100.0 | 31,806,283 | 100.0 |
| 公衆衛生費 | 13,819,190 | 47.1 | 13,712,771 | 43.1 |
| 環境衛生費 | 1,963,482 | 6.7 | 2,482,875 | 7.8 |
| 環境保全費 | 1,408,942 | 4.8 | 1,496,807 | 4.7 |
| 保健所費 | 2,032,993 | 6.9 | 2,618,091 | 8.2 |
| 医薬費 | 4,406,289 | 15.0 | 5,796,875 | 18.2 |
| 保健衛生費 | 5,687,180 | 19.4 | 5,698,864 | 17.9 |
| 比較増△減額 | A-B=C | | C/B×100 | |
| | △ 2,488,207 | | △ 7.8 | |
| | 106,419 | | 0.8 | |
| | △ 519,393 | | △ 20.9 | |
| | △ 87,865 | | △ 5.9 | |
| | △ 585,098 | | △ 22.3 | |
| | △ 1,390,586 | | △ 24.0 | |
| | △ 11,684 | | △ 0.2 | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第10表 衛生費の主な内容

(単位：千円)

| 事 項 | 予 算 額 | 説 明 |
|------------------|-----------|-----------------------|
| 感染症予防策費 | 84,951 | 新型インフルエンザ対策事業 |
| 感染症対策費 | 84,926 | 肝炎治療促進事業 |
| 結核医療費 | 45,332 | 結核医療事業 |
| 精神医療費 | 8,496,867 | 精神障害者自立支援医療費 |
| | 1,391,537 | 精神医療事業 |
| 精神科救急医療システム整備事業費 | 95,592 | 精神科救急医療システム整備事業 |
| 未熟児等養育医療費 | 61,370 | 未熟児等養育医療費 |
| 母子保健推進費 | 222,870 | 特定不妊治療費 |
| 妊婦乳児健康診査費 | 59,655 | 先天性代謝異常等検査事業費 |
| 育成医療事業費 | 34,923 | 育成医療事業費 |
| こども医療費助成事業費 | 1,144,342 | こども医療費助成事業 |
| 小児慢性特定疾患対策費 | 584,238 | 小児慢性特定疾患対策事業 |
| 健康づくり事業推進費 | 348,930 | 長寿復活健康づくり事業 |
| | 166,994 | 健康行動実践モデル実証事業 |
| | 71,000 | 健康増進事業等推進事業費 |
| | 55,392 | 健康増進事業等推進事業費 |
| 原爆被害対策費 | 93,060 | 原爆被爆者諸手当支給事業 |
| 特定疾患対策費 | 1,617,694 | 特定疾患対策事業 |
| 食品衛生監視指導事業費 | 50,783 | 食品衛生監視指導事業 |
| 乳肉衛生監視費 | 20,277 | BSE検査事業 |
| 狂犬病予防費 | 43,254 | 大浦養育留事業 |
| 動物愛護管理センター運営費 | 146,659 | 動物愛護管理センター運営費 |
| 産業廃棄物対策費 | 698,862 | 公共関係事業推進費 |
| 環境整備企業費 | 355,860 | 海岸漂着物地域対策推進事業 |
| 環境保全行政費 | 174,151 | 観光施設等の総合的エコ化促進事業 |
| 水質汚濁防止対策費 | 25,495 | 水質測定機器整備事業費 |
| 水質保全対策費 | 19,241 | 水質保全対策費 |
| 環境影響調査費 | 120,650 | 湖地形に選した潮流シミュレーション構築事業 |
| 赤土流出防止活動支援事業費 | 33,319 | 赤土流出防止活動支援事業 |
| 自然環境保全費 | 296,671 | サンゴ礁保全再生事業 |
| 自然公園施設整備費 | 42,122 | 自然公園施設整備費 |
| 鳥獣保護費 | 104,088 | マングース対策事業 |
| (保健所費) | | |
| 保健所施設整備費 | 96,266 | 福祉保健所管理費 |
| 保健所施設整備費 | 27,593 | 保健所施設整備事業費(単独事業) |
| 医務行政費 | 397,761 | 県立病院設備整備(医療再生二次)事業 |
| 医学臨床研修事業費 | 1,609,980 | 自治医科大学学生派遣事業費 |
| | 483,071 | 医師確保対策補助事業 |
| | 334,730 | 県立病院医師派遣補助事業 |
| | 176,267 | 県立病院医師確保整備事業 |
| | 605,571 | 医療施設耐震化整備事業 |

第11表 労働費の内訳 (単位：千円、%)

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 労働費 | 6,103,306 | 100.0 | 7,826,834 | 100.0 | △ 1,723,528 | △ 22.0 |
| 労政費 | 4,922,940 | 80.8 | 6,680,668 | 85.4 | △ 1,747,728 | △ 26.2 |
| 職業訓練費 | 1,036,915 | 17.0 | 1,009,191 | 12.9 | 27,724 | 2.7 |
| 労働委員会費 | 133,451 | 2.2 | 136,975 | 1.8 | △ 3,524 | △ 2.6 |

第11表 労働費の内訳 (単位：千円、%)

| 事 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|--------------|-----------|------|-----------|------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 地域医療等補助事業費 | 174,965 | 2.7 | 174,965 | 2.2 | 0 | 0 |
| へき地診療所等補助事業費 | 60,160 | 1.0 | 60,160 | 0.8 | 0 | 0 |
| 離島医療組合対策事業費 | 290,619 | 4.8 | 290,619 | 3.7 | 0 | 0 |
| 看護師確保対策事業費 | 348,004 | 5.7 | 348,004 | 4.3 | 0 | 0 |
| ハブ対策事業費 | 52,637 | 0.9 | 52,637 | 0.7 | 0 | 0 |
| (保健衛生費) | | | | | | |
| 県立病院繰出金 | 5,687,180 | 92.4 | 5,687,180 | 72.4 | 0 | 0 |

第12表 労働費の主な内容

| 事 項 | 予 算 額 | 説 明 | (単位：千円) |
|-------------|-----------|---|---------------------------------|
| 雇用対策推進費 | 4,016,577 | 緊急雇用創出事業臨時特別基金活用事業 戦略的雇用対策事業 新規卒業者等総合就職支援事業 | 2,595,588 447,753 195,570 |
| 雇用対策事業費 | 143,519 | 若年者総合雇用支援事業 | 91,817 |
| 職場適応訓練事業費 | 46,300 | 職場適応訓練事業費 | 46,300 |
| 労働福祉指導費 | 13,373 | ワーク・ライフ・バランス推進事業 | 8,862 |
| 駐留軍従業員等福利費 | 6,309 | 沖縄駐留軍職業者対策センター費 | 6,309 |
| (職業訓練費) | | | |
| 技能向上普及対策費 | 37,492 | 技能向上普及対策事業費 | 37,492 |
| 公共職業能力開発事業費 | 779,568 | 職業能力開発校運営費 緊急委託訓練事業費 | 111,029 554,788 |
| 職業能力開発支援措置費 | 90,806 | 障害者能力開発事業費 職業能力開発授産措置事業費 | 47,617 90,806 |
| 職業能力開発校整備費 | 78,483 | 職業能力開発校整備事業(補助事業) | 78,483 |
| 女性就業費 | 10,444 | 技術講習、就業援助相談等に要する経費 | 10,444 |

オ 労働費

労働費の予算額は、61億330万6千円で、歳出予算総額の0.8パーセントを占めており、これを前年度当初予算額78億2,683万4千円に比較しますと、17億2,352万8千円、22.0パーセントの減となっております。

以下、項目ごとに事業の概要を説明します。

(7) 労政費

労政費の予算額は、49億3,294万円で、前年度当初予算額66億8,066万8千円に比較しますと、17億4,772万8千円、26.2パーセントの減となっております。

その主な要因は、緊急雇用創出事業臨時特別基金活用事業等の減によるものです。

主な事業費としては、緊急雇用創出事業臨時特別基金活用事業等のための雇用対策推進費40億1,657万7千円、若年者の総合的な雇用支援及び中高年齢者等の雇用促進等、失業者の雇用対策のための雇用対策事業費1億4,351万9千円、職場適応訓練事業費4,630万円を計上しています。

(8) 職業訓練費

職業訓練費の予算額は、10億3,691万5千円で、前年度当初予算額10億919万1千円に比較しますと、2,772万4千円、2.7パーセントの増となっております。

その主な要因は、職業能力開発校費の増によるものです。

主な事業費としては、公共職業能力開発事業費7億7,956万8千円、職業能力開発支援措置費9,080万6千円、職業訓練促進費3,877万6千円を計上しています。

(9) 労働委員会費

労働委員会費の予算額は、1億3,345万1千円で、前年度当初予算額1億3,697万5千円に比較すると、352万4千円、2.6パーセントの減となっております。

その主な要因は、職員費の減によるものです。

主な事業費としては、労働争議の調停、不当労働行為の審査等の活動費3,547万2千円、事務局費9,797万9千円を計上しています。

カ 農林水産業費

農林水産業費の予算額は、617億1,112万7千円で、歳出予算総額の8.5パーセントを占め、これを前年度当初予算額634億5,179万9千円に比較しますと、17億4,067万2千円、2.7パーセントの減となっております。

以下、項目ごとに事業の概要を説明します。

(7) 農業費
農業費の予算額は、218億229万5千円で、前年度当初予算額217億6,712万4千円に比較しますと、3,517万1千円、0.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、中央卸売市場活性化事業や園芸モダリティ産育成育機械整備事業等の増によるものです。

主な事業費としては、農業研究費4億5,448万4千円、農村青少年研修教育事業費14億5,786万6千円、農業経営構造対策費21億5,745万1千円、流通対策費29億4,853万9千円、特殊病害虫特別防除費13億233万6千円、分みつ轄振興対策事業費12億6,090万8千円、含みつ轄振興対策事業費32億7,937万2千円を計上しています。

(8) 畜産業費
畜産業費の予算額は、24億1,021万2千円で、前年度当初予算額28億6,339万1千円に比較しますと、4億5,317万9千円、15.8パーセントの減となっております。

その主な要因は、畜産環境整備事業の減によるものです。

主な事業費としては、畜産基地建設事業費3億4,693万5千円、自給飼料生産及び流通対策事業費2億9,773万8千円を計上しています。

(9) 農地費

農地費の予算額は、275億6,970万7千円で、前年度当初予算額287億5,774万9千円に比較しますと、11億8,804万2千円、4.1パーセントの減となっております。

その主な要因は、水質保全対策事業費や農業基盤整備促進事業の減によるものです。

主な事業費としては、農地整備事業23億7,150万1千円、水利施設整備事業68億884万3千円、農村総合整備費30億8,075万6千円、農村総合環境整備事業費19億8,595万2千円、農山漁村活性化対策整備事業39億2,801万2千円、農業基盤整備促進事業24億5,824万4千円を計上しています。

(10) 林業費

林業費の予算額は、17億9,488万9千円で、前年度当初予算額18億551万9千円に比較しますと、1,063万円、0.6パーセントの減となっております。

その主な要因は、造林奨励費等の減によるものです。

主な事業費としては、森林病害虫防除費1億8,659万6千円、造林緑化対策費3億874万5千円、治山事業費6億2,042万2千円を計上しています。

(11) 水産業費

水産業費の予算額は、81億3,402万4千円で、前年度当初予算額82億5,801万6千円に比較しますと、1億2,399万2千円、1.5パーセントの減となっております。

その主な要因は、水産物供給基盤機能保全事業や漁村地域整備交付金等の減によるものです。

主な事業費としては、水産業構造改善特別対策事業費7億7,080万5千円、水産物供給基盤機能保全事業12億9,891万4千円、漁村地域整備交付金9億5,304万7千円、水産環境整備事業5億2,154万8千円、水産生産基盤整備事業24億7,529万9千円を計上しています。

第13表 農林水産業費の内訳

(単位：千円、%)

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|--------|------------|-------|------------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額B | 構成比 | 当初予算額A | 構成比 | | |
| 農林水産業費 | 61,711,127 | 100.0 | 63,451,799 | 100.0 | △ 1,740,672 | △ 2.7 |
| 農業費 | 21,802,295 | 35.3 | 21,767,124 | 34.3 | 35,171 | 0.2 |
| 畜産業費 | 2,410,212 | 3.9 | 2,863,391 | 4.5 | △ 453,179 | △ 15.8 |
| 農地費 | 27,569,707 | 44.7 | 28,757,749 | 45.3 | △ 1,188,042 | △ 4.1 |
| 林業費 | 1,794,859 | 2.9 | 1,805,519 | 2.8 | △ 10,630 | △ 0.6 |
| 水産業費 | 8,134,024 | 13.2 | 8,258,016 | 13.0 | △ 123,992 | △ 1.5 |

第14表 農林水産業費の主な内容

(単位：千円)

| 事業 | 予算額 | 説明 | 明 |
|-----------------|-----------|---------------------------|-----------|
| (農業費) | | | |
| 中山間地域等直接支払事業費 | 120,093 | 中山間地域等直接支払事業 | 120,093 |
| 農業委員会等助成費 | 289,955 | 市町村農業委員会の活動等に要する経費 | 289,955 |
| 農林水産技術開発費 | 292,932 | 試験研究に要する経費 | 292,932 |
| 農業研究費 | 454,484 | 次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 | 103,467 |
| 畜産研究費 | 146,408 | 世界一おいしい豚肉作付事業 | 80,343 |
| 農村青少年研修教育事業費 | 1,457,866 | 農業の担い手の育成・確保に要する経費 | 1,457,866 |
| 卸売市場対策費 | 805,236 | 中央卸売市場活性化事業 | 536,100 |
| 農業経営対策費 | 2,157,451 | 災害に強い栽培施設の整備事業 | 1,263,100 |
| 流通構造対策費 | 2,948,539 | 農林水産物流通条件不利性解消事業 | 2,831,400 |
| 園芸作物ブランド産地育成事業費 | 562,401 | 園芸モデル産地育成機械整備事業 | 527,480 |
| 植物防疫対策費 | 329,355 | 植物防疫に要する経費 | 329,355 |
| 特殊病害虫特別防除費 | 1,309,239 | 特殊病害虫特別防除事業 | 1,309,236 |
| 果樹生産対策費 | 241,672 | 果樹生産イノベーション事業 | 128,510 |
| 分みつ糖振興対策事業費 | 1,260,908 | 分みつ糖振興対策支援事業費 | 1,255,003 |
| 含みつ糖振興対策事業費 | 3,279,372 | 含みつ糖振興対策事業費 | 3,273,613 |
| さとうきび生産振興対策事業費 | 206,461 | さとうきび生産総合対策事業費 | 115,001 |
| (畜産費) | | | |
| 家畜産物流通対策費 | 146,538 | 県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 | 146,538 |
| 家畜改良増殖対策費 | 77,955 | 和牛の改良事業等に要する経費 | 77,955 |
| 優良乳用牛育成供給事業費 | 281,284 | 乳用牛の育成等に要する経費 | 281,284 |
| 畜産経営環境保全対策事業費 | 109,782 | オガコ養豚普及促進事業 | 74,920 |
| 畜産基地建設事業費 | 346,935 | 畜産担い手育成総合整備事業費 | 245,695 |
| 家畜伝染病予防事業費 | 120,534 | 家畜の伝染性疾患の発生予防対策に要する経費 | 120,534 |
| (農地費) | | | |
| 土地改良調査計画費 | 145,988 | 土地改良事業の計画策定等に要する経費 | 145,988 |
| 不発弾等探査費 | 280,024 | 工事着工前の不発弾探査に要する経費 | 280,024 |
| 農地整備事業 | 2,371,501 | 農地整備事業 | 2,371,501 |
| 土地改良管理指導費 | 1,075,231 | 国営土地改良事業県負担金 | 769,926 |
| 水利施設整備事業 | 6,808,843 | 水利施設整備事業 | 6,752,139 |
| 農村総合整備事業 | 3,080,756 | 農業生産基盤や農業集落排水事業等の整備に要する経費 | 3,080,756 |
| 農村総合環境整備事業費 | 1,985,952 | 農地周辺の水質保全に要する経費 | 1,985,952 |
| 基幹水利施設管理事業費 | 641,625 | 農業用水施設の管理に要する経費 | 641,625 |
| 農山漁村活性化対策整備事業 | 3,928,012 | 農山漁村の総合的な基盤整備等に要する経費 | 3,928,012 |
| 農業基盤整備促進事業 | 2,458,244 | 地域の実情に応じた基盤整備に要する経費 | 2,458,244 |
| 県営農地保全整備事業費 | 732,798 | 県営農地保全整備事業費 | 732,798 |
| 団体営農地保全整備事業費 | 965,447 | 団体営農地保全整備事業費 | 965,447 |
| 団体営ため池等整備事業費 | 296,748 | 団体営ため池等整備事業費 | 296,748 |
| 海岸保全施設整備事業費 | 44,009 | 農地海岸の保全に要する経費 | 44,009 |
| 中山間地域域総合整備事業費 | 46,553 | 団体営中山間地域域総合整備事業費 | 42,403 |
| 農地保有合理化促進対策費 | 593,539 | 農地中間管理機構事業 | 557,239 |
| (林業費) | | | |
| 森林計画 | 71,131 | 森林整備に関する計画策定等に要する経費 | 71,131 |

| 事業 | 予算額 | 説明 | 明 |
|----------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 森林病害虫防除費 | 186,596 | 松くい虫等森林病害虫の防除に要する経費 | 186,596 |
| 造林緑化推進費 | 308,745 | 造林奨励費 | 264,539 |
| 緑化事業費 | 42,593 | 全島の緑化等に要する経費 | 42,593 |
| 治山事業費 | 620,422 | 防災林の整備や山地における災害の防止に要する経費 | 620,422 |
| 沿岸漁場保全対策費 | 65,941 | 沖繩沿岸域の総合的な利用推進事業 | 58,941 |
| 水産業構造改善特別対策事業費 | 770,805 | 水産業生産基盤等の整備に要する経費 | 770,805 |
| 水産物流通対策事業費 | 225,162 | 産地漁協ビジネスマネジメント連携商品開発支援事業 | 81,369 |
| 漁業取締管理費 | 95,490 | 漁業取締監督費 | 95,490 |
| 漁港漁場管理費 | 120,260 | 漁港等の適正な維持管理に要する経費 | 120,260 |
| 海産物供給基盤整備事業 | 261,000 | 漁港等の適正な維持管理に要する経費 | 261,000 |
| 強い水産業づくり交付金事業費 | 55,385 | 漁港防災対策支援事業 | 55,385 |
| 水産物供給基盤整備事業 | 1,298,914 | 水産物供給基盤機能保全事業 | 1,298,914 |
| 漁村地域整備交付金 | 953,047 | 漁港及び漁場施設の一体的な整備に要する経費 | 953,047 |
| 水産環境整備事業 | 521,548 | 浮魚礁の整備に要する経費 | 521,548 |
| 水産生産基盤整備事業 | 2,475,299 | 第1種漁港等の整備に要する経費 | 2,475,299 |

キ 商工費

商工費は、商業、工業、貿易、中小企業、観光等、産業振興及び県民文化振興を図るための経費です。

商工費の予算額は、408億4,540万5千円で、歳出予算総額の5.6パーセントを占めており、これを前年度当初予算額421億6,277万9千円に比較しますと、13億1,737万4千円、3.1パーセントの減となつています。

以下、項目ごとに事業の概要を説明します。

(7) 商業費

商業費の予算額は、73億5,324万3千円で、前年度当初予算額69億7,714万6千円に比較しますと、3億7,609万7千円、5.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、商業振興費の増によるものです。

主な事業費としては、県外事務所費2,983万8千円、物産あつ旋費2億3,211万3千円、貿易対策費55億6,868万9千円、海外事務所等運営費1億5,219万4千円を計上しています。

(4) 工鉱業費

工鉱業費の予算額は、242億6,144万4千円で、前年度当初予算額271億437万6千円に比較しますと、28億4,293万2千円、10.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、工鉱業振興費及び資源エネルギー対策費の減等によるものです。

主な事業費としては、中小企業金融対策費8,484万5千円、小規模・組織化対策費13億2,213万4千円、産業振興対策費9億4,818万5千円、工業振興対策費19億4,475万3千円、健康バイオ関連産業振興費6億6,099万9千円、国際物流拠点産業集積地成振興費33億4,157万4千円、情報産業振興費29億8,847万9千円、工業流通対策費1億424万1千円、資源エネルギー開発促進費9億2,259万8千円、工業開発促進費2億4,824万6千円を計上しています。

(9) 観光費

観光費の予算額は、92億3,071万8千円で、前年度当初予算額80億8,125万7千円に比較しますと、11億4,946万1千円、14.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、観光宣伝誘致強化費の増等によるものです。

主な事業費としては、プロモーション活動や情報発信等による観光客の誘致を行う観光宣伝誘致強化費67億2,273万9千円、国際会議やスポーツツーリズムの誘致を行うコンベンション振興対策費2億7,650万5千円、(財)沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所等に係る活動費補助を行う観光指導強化費7億5,304万円、県民文化振興費4億6,664万9千円を計上しています。

第16表 商工費の主な内容

| 事 項 | 予 算 額 | 明 細 | (単位：千円) |
|---------------------------------|---|--|--|
| 外 産 物 貿 易 海 外 事 務 所 等 運 営 費 | 29,838 232,113 5,568,689 152,194 | 大阪事務所費 県産品拡大展開総合支援事業 航空機整備基地整備事業 海外事務所等管理運営事業 | 29,838 143,639 4,781,250 130,941 |
| 中 小 企 業 金 融 対 策 費 | 10,384,845 | 県単融資事業(中小企業への貸付金等) | 10,382,036 |
| 小 規 模 ・ 組 織 化 対 策 費 | 1,322,134 | 貸金業監督指導育成事業 小規模事業経営支援事業 | 2,809 1,166,654 |
| 産 業 振 興 公 社 対 策 費 | 68,111 | 組織化指導事業費(補助事業) | 107,623 |
| 工 業 振 興 対 策 費 | 1,944,753 | 産業振興基盤強化費 沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業 | 68,111 1,280,611 |
| 産 業 振 興 対 策 費 | 945,185 | 戦略的製品開発事業 新産業研究開発支援事業 | 251,896 205,146 |
| 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計 繰 出 金 | 0 | 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 | 610,699 |
| 情 報 産 業 振 興 費 | 2,988,470 | 産業振興基金特別会計への繰出金 アジア情報通信ハブ形成促進事業 | 1,000,203 655,395 |
| 中 小 企 業 振 興 対 策 費 | 21,493 | クラウド拠点形成等促進事業 モバイル機器等検証拠点形成促進事業 | 386,636 82,431 |
| 金 融 産 業 振 興 費 | 82,431 | 中小企業経営革新強化支援事業 | 21,493 |
| 国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 振 興 費 | 3,341,574 | 沖縄型上場基盤整備促進事業 国際物流拠点産業集積地成振興費 | 82,431 3,268,952 |
| 健 康 バ イ オ 関 連 産 業 振 興 費 | 660,999 | 先端医療産業開発拠点形成事業 微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業 | 271,402 173,645 |
| 工 芸 産 業 流 通 対 策 費 | 104,241 | 工芸・ファッション産業宣伝普及事業費 | 58,788 |
| 工 芸 振 興 セ ン タ ー 運 営 費 | 18,179 | 運営費(工芸振興センター) | 18,179 |
| 工 芸 技 術 支 援 費 | 40,706 | 高度工芸技術者養成事業 | 21,906 |
| 資 源 エ ネ ルギ ー 開 発 促 進 費 | 922,598 | スマートエネルギーアイランド基盤構築事業 | 464,705 |
| 石 油 貯 蔵 設 立 地 対 策 等 交 付 金 事 業 費 | 230,041 | 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費 | 230,041 |
| 工 業 開 発 促 進 費 | 248,246 | 沖縄経済特区プロモーション推進事業 | 86,587 |
| 一 般 観 光 事 業 費 | 422,362 | 沖縄感動体験プログラム実証事業 | 73,197 |
| 観 光 指 導 強 化 費 | 753,040 | エンターテインメント船・観光メモニー開発等支援事業 沖縄コンベンションビューロー補助事業費 | 263,302 129,893 |
| 観 光 宣 伝 誘 致 強 化 費 | 6,722,739 | 沖縄観光国際化ビッグバン事業 空手道会館(仮称)建設事業 国内需要安定化事業 スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 戦略的MICE誘致促進事業 離島観光活性化促進事業 | 2,487,793 1,408,000 690,699 441,671 301,790 299,447 |
| コ ン ベ ン シ ョ ン 振 興 対 策 費 | 275,505 | 沖縄コンベンションセンター管理運営事業費 | 69,749 |

第15表 商工費の内訳

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 伸び率 C/B×100 |
|--------|------------|-------|-------------|-------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | |
| 商工費 | 40,845,405 | 100.0 | 42,192,779 | 100.0 | △ 3.1 |
| 商業費 | 7,353,243 | 18.0 | 6,977,146 | 16.5 | 5.4 |
| 工鉱業費 | 24,261,444 | 59.4 | 27,104,376 | 64.3 | △ 10.5 |
| 観光費 | 9,230,718 | 22.6 | 8,091,257 | 19.2 | 14.2 |
| 比較増△減額 | | | A-B=C | | |
| | | | △ 1,317,374 | | |
| | | | 376,097 | | |
| | | | △ 2,842,932 | | |
| | | | 1,149,461 | | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

| 事 項 | | 予 算 額 | 説 明 | (単位：千円) |
|-------------|------------------|---------|---------|---------|
| 民 文 化 振 興 費 | 万国津梁館管理運営費 | 466,649 | 80,576 | |
| | 沖縄文化活性化・創造発信支援事業 | | 188,458 | |
| | 沖縄伝統空手道継承・発展事業 | | 45,861 | |
| | アーツマナージャー育成事業 | | 44,203 | |

ク 土木費

土木費は、道路、港湾、空港等社会資本の整備及び住宅、都市計画等生活環境の整備に要する経費であります。

土木費の予算額は、1,080億4,723万9千円で歳出予算総額の14.9パーセントであり、これを前年度当初予算額925億300万6千円に比較しますと、155億4,423万3千円、16.8パーセントの増となっております。

以下、項目ごとに事業の概要を説明いたします。

(7) 土木管理費

土木管理費の予算額は、268億3,621万5千円で前年度当初予算額204億9,887万4千円に比較しますと、63億3,734万1千円、30.9パーセントの増となっております。

その主な要因は、沖縄振興公共投資交付金（市町村事業）の増によるものであります。

主な事業費としては、沖縄振興公共投資交付金（市町村事業）243億1,670万5千円及び市街地再開発事業費2億4,354万3千円を計上しております。

(4) 道路橋りょう費

道路橋りょう費の予算額は、329億9,691万1千円で前年度当初予算額313億5,542万6千円に比較しますと、16億4,148万5千円、5.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、都市モノレール建設推進費（道路）の増によるものであります。

主な事業費としては、沖縄振興公共投資交付金（管理）80億2,391万2千円、沖縄振興交付金（道路街路課）68億35万5千円及び社会資本整備総合交付金（内閣府）（道路街路課）66億3,009万6千円を計上しております。

(9) 河川海岸費

河川海岸費の予算額は、66億3,557万円で前年度当初予算額66億9,488万8千円に比較しますと、5,931万8千円、0.9パーセントの減となっております。

その主な要因は、河川総合開発事業費の減によるものであります。

主な事業費としては、沖縄振興公共投資交付金（河川）25億3,649万3千円、社会資本整備総合交付金（河川）8億3,560万2千円及び地すべり対策事業費4億862万円を計上しております。

(11) 港湾費

港湾費の予算額は、102億4,535万8千円で前年度当初予算額109億3,199万9千円に比較しますと、6億8,664万1千円、6.3パーセントの減となっております。

その主な要因は、県単港湾施設費及び那覇港開港推進費の減によるものであります。

主な事業費としては、港湾改修費66億3,949万2千円及び那覇港開港推進費（那覇港管理組合への負担金等）15億9,669万1千円を計上しております。

(4) 都市計画費

都市計画費の予算額は、226億3,563万8千円で前年度当初予算額161億4,219万8千円に比較しますと、64億9,344万円、40.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、都市モノレール建設推進費及び公園費の増によるものであります。

主な事業費としては、都市モノレール建設推進費84億7,029万8千円、沖縄振興公共投資交付金事業費69億9,189万1千円及び公園費40億2,204万7千円を計上しております。

(4) 住宅費

住宅費の予算額は、44億8,239万円で前年度当初予算額41億5,624万2千円に比較しますと、3億2,614万8千円、7.8パーセントの増となっております。

その主な要因は、公営住宅建設費の増によるものであります。

主な事業費としては、公営住宅建設費25億4,488万6千円及び県営住宅管理費14億8,299万3千円を計上しております。

(4) 空港費

空港費の予算額は、42億1,515万7千円で前年度当初予算額27億2,337万9千円に比較しますと、14億9,177万8千円、54.8パーセントの増となっております。

その主な要因は、公共離島空港整備事業費及び県単離島空港整備事業費の増によるものであります。

主な事業費としては、公共離島空港整備事業費17億9,195万円、空港管理運営費11億5,733万6千円及び県単離島空港整備事業費11億1,615万1千円を計上しております。

第17表 土木費の内訳

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A - B = C | (単位：千円、%) 伸び率 C / B × 100 |
|---------|-------------|-------|------------|-------|---------------------|---------------------------------|
| | 構成比 | | 構成比 | | | |
| | 当初予算額A | 100.0 | 当初予算額B | 100.0 | | |
| 土木費 | 108,047,239 | 100.0 | 92,503,006 | 100.0 | 15,544,233 | 16.8 |
| 土木管理費 | 26,836,215 | 24.8 | 20,498,874 | 22.2 | 6,337,341 | 30.9 |
| 道路橋りょう費 | 32,996,911 | 30.5 | 31,355,426 | 33.9 | 1,641,485 | 5.2 |
| 河川海岸費 | 6,635,570 | 6.1 | 6,694,888 | 7.2 | △ 59,318 | △ 0.9 |
| 港湾費 | 10,245,358 | 9.5 | 10,931,999 | 11.8 | △ 686,641 | △ 6.3 |
| 都市計画費 | 22,635,638 | 20.9 | 16,142,198 | 17.5 | 6,493,440 | 40.2 |
| 住宅費 | 4,482,390 | 4.1 | 4,156,242 | 4.5 | 326,148 | 7.8 |
| 空港費 | 4,215,157 | 3.9 | 2,723,379 | 2.9 | 1,491,778 | 54.8 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第18表 土木費の主な内容

| 事 項 | 予 算 額 | 説 明 | (単位：千円) |
|-----------------------------|------------|---|------------|
| 神郷振興公社投資交付金（市町村事業） | 24,316,705 | 神郷振興公社投資交付金の市町村事業分 | 24,316,705 |
| 市街地再開発事業費 （道路繰りよう費） | 243,543 | 市街地再開発に要する経費 | 243,543 |
| 神郷振興公社投資交付金（管理） | 8,023,912 | 県管理道路の交通安全施設整備、無電柱化整備及び落石等災害未然防止等に要する経費 | 8,023,912 |
| 社会資本整備総合交付金（内閣府） （道路街路課） | 6,630,096 | 道路の整備に要する経費 | 6,630,096 |
| 神郷振興交付金（道路街路課） （河川海岸費） | 6,800,355 | 道路の整備に要する経費 | 6,800,355 |
| 河川総合開発事業費 | 116,510 | 多目的ダム建設に要する経費 | 116,510 |
| 神郷振興公社投資交付金（河川） | 2,536,493 | 河川の整備に要する経費 | 2,536,493 |
| 社会資本整備総合交付金（河川） | 835,602 | 河川の整備に要する経費 | 835,602 |
| 海岸事業費 | 328,740 | 海岸保全施設の整備に要する経費 | 328,740 |
| 砂防事業費 | 162,842 | 土砂の流出又は河床における土砂堆積防止のため砂防施設工事に要する経費 | 162,842 |
| 地すべり対策事業費 （港費） | 408,620 | 地すべり対策に要する経費 | 408,620 |
| 那覇港開港推進費 （港費） | 1,596,691 | 那覇港管理組合に対する負担金 | 1,596,691 |
| 港湾改修費 | 6,639,492 | 港湾整備に要する経費 | 6,639,492 |
| 港湾海岸事業費 | 380,610 | 港湾海岸整備に要する経費 | 380,610 |
| 下水道事業特別会計繰出金 （都市計画費） | 882,588 | 下水道事業特別会計に対する一般会計からの繰出金 | 882,588 |
| 神郷振興公社投資交付金事業費 | 6,991,891 | 都市計画道路の整備拡充に要する経費 | 6,991,891 |
| 都市モノレール建設推進費 | 8,470,298 | モノレール延長整備等に要する経費 | 8,470,298 |
| 公園費 | 4,022,047 | 都市公園整備事業に要する経費 | 4,022,047 |
| 公園管理費 | 671,157 | 都市公園の維持管理に要する経費 | 671,157 |
| 住宅企画費 | 132,320 | 住宅政策の総合的な推進に要する経費 | 132,320 |
| 県営住宅管理費 | 1,482,993 | 県営住宅の維持管理に要する経費 | 1,482,993 |
| 公営住宅建設費 （空港費） | 2,544,886 | 市町村の公営住宅等の建設及び管理等に要する経費 | 2,544,886 |
| 空港管理運営費 | 1,157,336 | 県が設置し管理する空港の基本施設及び航空保安施設等の管理運営に要する経費 | 1,157,336 |
| 公共離島空港整備事業費 | 1,791,950 | 離島空港整備に要する経費 | 1,791,950 |
| 県単離島空港整備事業費 | 1,116,151 | 国庫補助対象外の空港整備等に要する経費 | 1,116,151 |

ケ 警察費

警察費は、治安維持のための経費、交通安全施設の整備、警察基地の整備等に要する経費です。警察費の予算額は、317億8,620万3千円で歳出予算総額の4.4パーセントを占めており、これを前年度当初予算額314億9,135万円に比較しますと、2億9,485万3千円の増となっています。以下、項目ごとに事業の概要を説明します。

(7) 警察管理費

警察管理費の予算額は296億6,198万1千円で、前年度当初予算額289億119万5千円に比較しますと、1億6,078万6千円、0.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、交通機動隊新庁舎施設整備事業の増によるものです。

主な事業費としては、警察施設費8億7,204万2千円、運転免許費8億37万3千円、装備費5億14万9千円、情報管理費2億6,879万円を計上しています。

(4) 警察活動費

警察活動費の予算額は27億2,422万2千円で、前年度当初予算額25億9,015万5千円に比較しますと、1億3,406万7千円、5.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、交通安全施設整備事業費の増によるものです。

主な事業費としては、交通安全施設費15億2,150万円、通信指令活動費3億5,506万7千円を計上しています。

第19表 警察費の内訳

| 款 項 | 平成28年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-------|------------|-------|------------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額A | 構成比 | | |
| 警察費 | 31,786,203 | 100.0 | 31,491,350 | 100.0 | 294,853 | 0.9 |
| 警察管理費 | 29,061,981 | 91.4 | 28,901,195 | 91.8 | 160,786 | 0.6 |
| 警察活動費 | 2,724,222 | 8.6 | 2,590,155 | 8.2 | 134,067 | 5.2 |

(単位：千円、%)

第20表 警察費の主な内容

| 事 項 | 予 算 額 | 説 明 | (単位：千円) |
|--------|-----------|------------------------|-----------|
| 警察管理費 | 872,042 | 警察施設管理費 | 400,048 |
| 運転免許 | 800,373 | 運転免許事業費 | 653,553 |
| 情報管理 | 500,149 | 設備管理費 | 371,316 |
| | 268,759 | 情報管理費 | 113,090 |
| | | IT化基盤整備事業 | 132,390 |
| 交通安全施設 | 1,521,500 | 交通安全施設整備事業費（補助・単独・沖縄県） | 1,191,540 |
| 通信指令活動 | 355,067 | 通信指令活動事業費 | 355,067 |

コ

教育費

教育費の予算額は、1,580億7,725万8千円で歳出予算額の21.8パーセントを占めており、これを前年度当初予算額1,533億2,295万3千円に比較すると、47億5,430万5千円、3.1パーセントの増となっています。

以下、項目ごとにその事業の概要を説明します。

(7) 教育総務費
 教育総務費の予算額は137億2,021万8千円で、前年度当初予算額92億3,071万7千円に比較しますと、44億8,950万1千円、48.6パーセントの増となっています。
 その主な要因は、人材育成推進費の増等によるものです。
 主な事業費としては、公立学校教育振興費42億5,682万1千円、職員給与費35億267万5千円、人材育成推進費36億7,018万5千円、学校指導管理費7億7,520万6千円、児童生徒健全育成費3億9,080万9千円、教育センター管理運営費3億1,841万円を計上しています。

(8) 小学校費
 小学校費の予算額は481億1,740万3千円で、前年度当初予算額482億6,624万円に比較しますと、1億4,883万7千円、0.3パーセントの減となっています。
 その主な要因は、教職員給与費の減によるものです。
 小学校費は「市町村立学校職員給与負担法」に基づき市町村立小学校職員の給与及び旅費を計上しています。

(9) 中学校費
 中学校費の予算額は296億8,055万2千円で、前年度当初予算額301億6,971万5千円に比較しますと、4億8,916万3千円、1.6パーセントの減となっています。
 その主な要因は、教職員給与費の減によるものです。
 中学校費は「市町村立学校職員給与負担法」に基づき市町村立中学校職員の給与及び旅費並びに県立中学校の管理運営費等について計上しています。

(10) 高等学校費
 高等学校費の予算額は450億5,415万6千円で、前年度当初予算額445億6,547万円に比較しますと、4億8,868万6千円、1.1パーセントの増となっています。
 その主な要因は、学校建設費の増等によるものです。
 主な事業費としては、教職員給与費337億4,688万3千円、学校建設費56億4,211万4千円、一般管理運営費29億2,523万8千円、教育財産管理費10億9,530万2千円、設備整備費11億420万2千円、教職員旅費3億489万8千円、実習船運営費1億3,990万円を計上しています。

(11) 特別支援学校費
 特別支援学校費の予算額は145億968万9千円で、前年度当初予算額161億8,907万5千円に比較しますと、16億7,938万6千円、10.4パーセントの減となっています。
 その主な要因は、施設整備費の減等によるものです。
 主な事業費としては、教職員給与費127億4,494万6千円、施設整備費4億684万5千円、一般管理運営費10億8,048万3千円を計上しています。

(12) 社会教育費
 社会教育費の予算額は29億5,259万5千円で、前年度当初予算額17億4,577万2千円に比較しますと、12億682万3千円、69.1パーセントの増となっています。
 その主な要因は、青少年教育施設整備費等の増によるものです。
 主な事業費としては、文化施設費7億2,474万9千円、文化財保存整備費3億454万7千円、青少年教育施設整備費12億2,141万3千円、青少年教育施設管理運営費2億2,151万3千円、図書館管理運営費1億8,638万5千円を計上しています。

(13) 保健体育費
 保健体育費の予算額は16億4,831万4千円で、前年度当初予算額8億7,187万3千円に比較しますと、7億7,644万1千円、89.1パーセントの増となっています。
 その主な要因は、社会体育施設等管理運営費の増等によるものです。
 主な事業費としては、社会体育施設等管理運営費10億5,212万7千円、保健管理指導費2億9,848万1千円、社会体育指導費2億4,349万4千円を計上しています。

(7) 大学費

大学費の予算額は23億9,433万1千円で、前年度当初予算額22億8,409万1千円に比較しますと、1億1,024万円、4.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、県立芸術大学の施設設備整備費の増によるものです。

主な事業費としては、教職員給与費(芸大)10億5,849万8千円、大学運営費(芸大)2億398万8千円、教育研究費(芸大)1億9,926万7千円、看護大学教職員給与費5億6,568万2千円、看護大学運営費1億2,000万9千円、看護大学教育研究費9,701万6千円を計上しています。

第21表 教育費の内訳

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| | (単位：千円、%) | | | | | |
| 教育費 | 158,077,258 | 100.0 | 153,322,953 | 100.0 | 4,754,305 | 3.1 |
| 教育総務費 | 13,720,218 | 8.7 | 9,230,717 | 6.0 | 4,489,501 | 48.6 |
| 小学校費 | 48,117,403 | 30.4 | 48,266,240 | 31.5 | △ 148,837 | △ 0.3 |
| 中学校費 | 29,680,552 | 18.8 | 30,169,715 | 19.7 | △ 489,163 | △ 1.6 |
| 高等学校費 | 45,054,156 | 28.5 | 44,565,470 | 29.1 | 488,686 | 1.1 |
| 特別支援学校費 | 14,509,689 | 9.2 | 16,189,075 | 10.6 | △ 1,679,386 | △ 10.4 |
| 社会教育費 | 2,952,595 | 1.9 | 1,745,772 | 1.1 | 1,206,823 | 69.1 |
| 保健体育費 | 1,648,314 | 1.0 | 871,873 | 0.6 | 776,441 | 89.1 |
| 大学費 | 2,394,331 | 1.5 | 2,284,091 | 1.5 | 110,240 | 4.8 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第22表 教育費の主な内容

| 事 項 | 予 算 額 | 明 | |
|-------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 説 | 明 |
| (教育総務費) | | | |
| 職員給与費 | 3,502,675 | 文化観光スポーツ部スガーズ振興課及び教育庁事務局職員給与費 | 3,502,675 |
| 公立学校教育振興費 | 4,256,824 | 公立学校施設整備事業(公共投資交付金) | 3,791,524 |
| 人材育成推進費 | 3,670,185 | 難島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業、国際性に富む海員留学事業等 | 3,670,185 |
| 学校指導管理費 | 775,206 | 外国青年招致事業、就職活動キックオフ事業 | 775,206 |
| 教育センター管理運営費 | 318,410 | 県立総合教育センターの運営に要する経費 | 318,410 |
| 児童生徒健全育成費 | 390,800 | スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業(小中・県立) | 212,926 |
| 福利厚生費 | 134,575 | 公立学校共済組合沖繩支部事務費負担金 | 87,097 |
| 共済住宅建設事業費 | 129,952 | 教職員住宅管理運営費 | 107,062 |
| (小学校費) | | | |
| 教職員給与費 | 47,977,104 | 市町村立小学校教職員給与費等 | 47,977,104 |
| 教職員旅費 | 140,299 | 市町村立小学校教職員旅費 | 140,299 |
| (中学校費) | | | |
| 教職員給与費 | 29,468,708 | 市町村立中学校教職員給与費等 | 29,468,708 |

第22表 教育費の主な内容

(単位：千円)

| 事業 | 予 算 額 | 説 明 | (単位：千円) |
|-----------------|------------|--------------------------------|------------|
| 教職 | 198,174 | 市町村立中学校教職員旅費 | 198,174 |
| 教職 | 33,746,883 | 県立高等学校教職員給与費等 | 33,746,883 |
| 学 | 5,642,114 | 県立高等学校の施設整備に要する経費 | 5,642,114 |
| 一般管理運営費(全日制) | 2,790,950 | 県立高等学校全日制課程管理運営費 | 2,790,950 |
| 教育 | 1,095,302 | 県立高等学校の財産管理に要する経費 | 1,095,302 |
| 教 | 1,104,202 | 県立高等学校教育設備に要する経費 | 1,104,202 |
| 教 | 304,898 | 県立高等学校教職員旅費 | 304,898 |
| 実習 | 139,900 | 実習船の運営に要する経費 | 139,900 |
| 農 | 95,619 | 県立高等学校の農業実習に要する経費 | 95,619 |
| 一般管理運営費(定時制) | 109,871 | 県立高等学校定時制課程管理運営費 | 109,871 |
| 教職 | 12,744,946 | 特別支援学校教職員給与費等 | 12,744,946 |
| 施設整備 | 406,845 | 特別支援学校の施設整備に要する経費 | 406,845 |
| 一般管理運営費(特別支援学校) | 1,080,483 | 特別支援学校の管理運営費 | 1,080,483 |
| 文化施設 | 724,749 | 県立博物館・美術館の管理運営及び事業活動に要する経費 | 724,749 |
| 文化財保存整備 | 304,547 | 文化財の保存整備に要する経費 | 304,547 |
| 青少年教育施設 | 1,183,491 | 石川青少年の家改築事業 | 1,183,491 |
| 青少年教育施設管理運営 | 221,513 | 青少年教育施設の管理運営費 | 221,513 |
| 図書館管理運営 | 186,385 | 県立図書館ビジネス支援充実事業、知の拠点パワースタッフ事業等 | 186,385 |
| 生涯学習振興 | 139,455 | 家庭教育力促進「やーなわー」事業 | 139,455 |
| (保健体育費) | 62,852 | | 62,852 |
| 社会体育施設等管理運営 | 704,000 | 沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業 | 704,000 |
| 社会体育指導 | 243,494 | 競技力維持・向上対策事業費 | 243,494 |
| 保健管理指導 | 298,481 | 児童生徒及び教職員の健康・安全・衛生管理に要する経費 | 298,481 |
| 学校体育指導 | 48,329 | スポーツ振興事業費 | 48,329 |
| 職員給与 | 1,058,498 | 県立芸術大学教職員給与費 | 1,058,498 |
| 学 | 203,988 | 県立芸術大学管理運営費 | 203,988 |
| 施設整備 | 88,711 | 県立芸術大学施設設備整備費 | 88,711 |
| 教育 | 199,267 | 県立芸術大学教育研究事業費 | 199,267 |
| 看護 | 565,682 | 県立看護大学教職員給与費 | 565,682 |
| 看護 | 97,016 | 看護大学教育費 | 97,016 |
| 看護 | 120,009 | 看護大学運営費 | 120,009 |

サ 災害復旧費
 災害復旧費は、台風、豪雨、その他の災害によって被害を受けた施設等を原型に復旧するための経費です。
 災害復旧費の予算額は、35億2,404万1千円で歳出予算額の0.5パーセントを占めており、これを前年度予算額33億1,187万円に比較しますと、2億1,217万1千円、6.4パーセントの増となっております。
 主な事業費としては、河川等災害復旧事業費10億5,094万7千円、林道施設災害復旧費5億2,954万円及び農地農業用施設災害復旧費4億9,200万円を計上しています。

第23表 災害復旧費の内訳

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 災害復旧費 | 3,524,041 | 100.0 | 3,311,870 | 100.0 | 212,171 | 6.4 |
| 農林水産施設災害復旧費 | 2,029,710 | 57.6 | 1,816,000 | 54.8 | 213,710 | 11.8 |
| 土木施設災害復旧費 | 1,427,957 | 40.5 | 1,429,496 | 43.2 | △ 1,539 | △ 0.1 |
| 教育施設災害復旧費 | 66,374 | 1.9 | 66,374 | 2.0 | 0 | 0.0 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第24表 災害復旧費の主な内容

| 事 項 | 予 算 額 | 説 明 | (単位：千円) |
|---------------|-----------|--------------------|-----------|
| (農林水産施設災害復旧費) | 492,000 | 農業用施設の災害復旧に要する経費 | 492,000 |
| 農地農業用施設災害復旧費 | 529,540 | 林業施設の災害復旧に要する経費 | 529,540 |
| 林道施設災害復旧費 | 383,070 | 漁港施設の災害復旧に要する経費 | 383,070 |
| 漁業用施設災害復旧費 | 1,050,947 | 河川施設等の災害復旧に要する経費 | 1,050,947 |
| (土木施設災害復旧費) | 275,880 | 港湾施設の災害復旧に要する経費 | 275,880 |
| 河川等災害復旧事業費 | 65,300 | 県立学校施設等の災害復旧に要する経費 | 65,300 |
| 港湾災害復旧事業費 | | | |
| (教育施設災害復旧費) | | | |
| 県立学校施設等災害復旧費 | | | |

シ 公債費

公債費は、県が借入した県債の元利償還金及び一時借入金を償還するための経費です。
 公債費の予算額は729億6,295万7千円で、歳出予算額の10.0パーセントを占めており、これを前年度当初予算額728億7,111万円に比較すると、2億845万3千円、0.3パーセントの減となっています。
 その主な要因としては、長期債利子の減によるものです。
 公債費の主な内容としては、元金償還金639億9,082万9千円、長期債利子36億2,089万4千円を計上しています。

第25表 公債費の内訳

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-----|------------|-------|------------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 公債費 | 72,662,957 | 100.0 | 72,871,110 | 100.0 | △ 208,153 | △ 0.3 |
| 公債費 | 72,662,957 | 100.0 | 72,871,110 | 100.0 | △ 208,153 | △ 0.3 |

第26表 公債費の主な内容

| 事 項 | 予 算 額 | | 明 細 | (単位：千円) |
|-------------|------------|------------|--------------------|---------|
| | 当 初 予 算 額 | 予 算 額 | | |
| (公債費) | | | | |
| 公債管理特別会計繰出金 | 72,609,184 | 63,990,829 | 公債管理特別会計繰出金(元金償還金) | |
| 短期債 | 10,000 | 8,610,894 | 公債管理特別会計繰出金(長期債利子) | |
| 債 務 事 務 費 | 43,773 | 10,000 | 短期債利子 | |
| | | 43,773 | 起債事務費 | |

ス 諸支出金

諸支出金は、301億8,758万9千円で歳出総額の4.2パーセントを占めており、これを前年度当初予算額280億4,903万7千円に比較すると、21億3,855万2千円、7.6パーセントの増となっております。

その主な要因は、地方消費税交付金の増によるものです。

諸支出金の主な内容としては、ゴルフ場所在市町村交付金5億4,171万1千円、自動車取得税交付金4億2,078万6千円、水道用水供給事業費5億7,236万9千円、県有施設整備基金積立金9億2,913万3千円、地方消費税交付金128億4,940万1千円、地方消費税清算金141億7,333万3千円を計上しています。

第28表 諸支出金の主な内容

| 事 項 | 予 算 額 | | 明 細 | (単位：千円) |
|-------------|------------|------------|-----------------|---------|
| | 当 初 予 算 額 | 予 算 額 | | |
| (諸支出金) | | | | |
| ゴルフ場利用税交付金 | 541,711 | 541,711 | ゴルフ場所在市町村交付金 | |
| 自動車取得税交付金 | 420,786 | 420,786 | 自動車取得税市町村交付金 | |
| 公営企業費 | 667,236 | 667,236 | 水道用水供給事業費 | |
| | | | 工業用水道事業会計助成費 | |
| | | | 工業用水道事業会計特別償補填費 | |
| 財政調整基金積立金 | 14,408 | 14,408 | 財政調整基金積立金 | |
| 県有施設整備基金積立金 | 929,133 | 929,133 | 県有施設整備基金積立金 | |
| 利子割交付金 | 322,325 | 322,325 | 利子割交付金 | |
| 配当割交付金 | 170,467 | 170,467 | 配当割交付金 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 48,760 | 48,760 | 株式等譲渡所得割交付金 | |
| 退職手当基金積立金 | 7,943 | 7,943 | 退職手当基金積立金 | |
| 減債基金積立金 | 34,661 | 34,661 | 減債基金積立金 | |
| 地方消費税交付金 | 12,849,401 | 12,849,401 | 地方消費税交付金 | |
| 地方消費税清算金 | 14,173,333 | 14,173,333 | 地方消費税清算金 | |
| 特別会計等繰出金 | 5,005 | 5,005 | 土地開発基金繰出金 | |

七 予備費

予備費は、2億円で前年度と同額を計上しています。

第27表 諸支出金の内訳

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|
| | 当 初 予 算 額 | 予 算 額 | 当 初 予 算 額 | 予 算 額 | | |
| | A | B | B | C | | |
| 諸支出金 | 30,187,589 | 28,049,037 | 100.0 | 2,138,552 | 7.6 | |
| ゴルフ場利用税交付金 | 541,711 | 530,958 | 1.9 | 10,753 | 2.0 | |
| 自動車取得税交付金 | 420,786 | 639,979 | 2.3 | △ 219,193 | △ 34.3 | |
| 公営企業費 | 667,236 | 661,850 | 2.4 | 5,386 | 0.8 | |
| 財政調整基金積立金 | 14,408 | 18,915 | 0.1 | △ 4,507 | △ 23.8 | |
| 県有施設整備基金積立金 | 929,133 | 1,126,852 | 4.0 | △ 197,719 | △ 17.5 | |
| 利子割交付金 | 322,325 | 704,874 | 2.5 | △ 382,549 | △ 54.3 | |
| 配当割交付金 | 170,467 | 118,763 | 0.4 | 51,704 | 43.5 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 48,760 | 39,775 | 0.1 | 8,985 | 22.6 | |
| 退職手当基金積立金 | 2,007 | 2,007 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 減債基金積立金 | 7,943 | 9,104 | 0.0 | △ 1,161 | △ 12.8 | |
| 地域振興基金積立金 | 34,661 | 37,406 | 0.1 | △ 2,745 | △ 7.3 | |
| 地方消費税交付金 | 12,849,401 | 10,872,624 | 38.8 | 1,976,777 | 18.2 | |
| 地方消費税清算金 | 14,173,333 | 13,279,504 | 47.3 | 893,829 | 6.7 | |
| 特別会計等繰出金 | 5,005 | 5,879 | 0.0 | △ 874 | △ 14.9 | |

7 平成26年度特別会計等歳入歳出予算の概要

- (1) 特別会計歳入歳出予算のあらまし
 特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律及び条例でこれを設置するものです。
 本県におけるこれらの特別会計は、次表のとおりです。

第29表 特別会計予算の内訳

| 会計名 | (単位：千円、%) | | | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-------------------------|------------------|---------------|----------------|---------------|-----------------|----------------|
| | 平成25年度 当初予算額A | 平成25年度 構成比 | 平成25年度 予算額B | 平成25年度 構成比 | | |
| 農業改良資金特別会計 | 107,729 | 0.1 | 183,608 | 0.2 | △ 75,879 | △ 41.3 |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 842,949 | 0.8 | 1,274,777 | 1.2 | △ 431,828 | △ 33.9 |
| 中小企業振興資金特別会計 | 500,163 | 0.5 | 500,163 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 下地島空港特別会計 | 356,647 | 0.3 | 395,805 | 0.4 | △ 39,158 | △ 9.9 |
| 母子寡婦福祉資金特別会計 | 159,772 | 0.1 | 159,152 | 0.2 | 620 | 0.4 |
| 下水道事業特別会計 | 14,095,212 | 13.1 | 13,878,890 | 13.3 | 216,322 | 1.6 |
| 所有者不明土地管理特別会計 | 256,659 | 0.2 | 241,913 | 0.2 | 14,746 | 6.1 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | 153,160 | 0.1 | 162,754 | 0.2 | △ 9,594 | △ 5.9 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 1,027,325 | 1.0 | 398,617 | 0.4 | 628,708 | 157.7 |
| 林業改善資金特別会計 | 15,838 | 0.0 | 15,820 | 0.0 | 18 | 0.1 |
| 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 2,843,629 | 2.6 | 1,056,279 | 1.0 | 1,787,350 | 169.2 |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 512,579 | 0.5 | 424,790 | 0.4 | 87,789 | 20.7 |
| 国際物流拠点産業集積地成瀬地区特別会計 | 276,333 | 0.3 | 270,597 | 0.3 | 5,736 | 2.1 |
| 産業振興基金特別会計 | 388,467 | 0.4 | 387,910 | 0.4 | 557 | 0.1 |
| 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計 | 498,815 | 0.5 | 346,357 | 0.3 | 152,458 | 44.0 |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 2,411,835 | 2.2 | 1,404,229 | 1.3 | 1,007,606 | 71.8 |
| 駐車場事業特別会計 | 138,608 | 0.1 | 116,029 | 0.1 | 22,579 | 19.5 |
| 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 349,825 | 0.3 | 83,759 | 0.1 | 266,066 | 273.0 |
| 公債管理特別会計 | 82,809,184 | 76.9 | 83,017,567 | 79.6 | △ 208,383 | △ 0.3 |
| 合 計 | 107,744,729 | 100.0 | 104,329,046 | 100.0 | 3,415,683 | 3.3 |

(2) 農業改良資金特別会計

青年等の就業促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、将来、効率的かつ安定的な農業経営の担い手を確保・育成するため、知事より就業計画の認定を受けた新規就農者に対し国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けています。

なお、農業改良資金については、平成22年度の農業改良資金制度改正に伴い、貸付業務が沖縄県から沖縄振興開発金融公庫へ移管されています。

第30表 農業改良資金特別会計予算

| 歳入 款 項 | (単位：千円、%) | | | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-----------|------------------|---------------|----------------|---------------|-----------------|----------------|
| | 平成26年度 当初予算額A | 平成26年度 構成比 | 平成26年度 予算額A | 平成26年度 構成比 | | |
| 繰入金 | 574 | 0.5 | 574 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 一般会計繰入金 | 574 | 0.5 | 574 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 繰越金 | 81,366 | 75.5 | 161,662 | 88.0 | △ 80,296 | △ 49.7 |
| 繰越金 | 81,366 | 75.5 | 161,662 | 88.0 | △ 80,296 | △ 49.7 |
| 諸収入 | 25,789 | 23.9 | 21,372 | 11.6 | 4,417 | 20.7 |
| 県預金利子 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 貸付金元利収入 | 25,513 | 23.7 | 21,258 | 11.6 | 4,255 | 20.0 |
| 雑入 | 276 | 0.3 | 114 | 0.1 | 162 | 142.1 |
| 県債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 県債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 国庫支出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 国庫補助金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 107,729 | 100.0 | 183,608 | 100.0 | △ 75,879 | △ 41.3 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 歳 出 款 項 | (単位：千円、%) | | | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|------------|------------------|---------------|----------------|---------------|-----------------|----------------|
| | 平成26年度 当初予算額A | 平成26年度 構成比 | 平成26年度 予算額B | 平成26年度 構成比 | | |
| 農林水産業務費 | 102,339 | 95.0 | 98,129 | 53.4 | 4,210 | 4.3 |
| 農業費 | 102,339 | 95.0 | 98,129 | 53.4 | 4,210 | 4.3 |
| 公債費 | 3,593 | 3.3 | 56,986 | 31.0 | △ 53,393 | △ 83.7 |
| 公債費 | 3,593 | 3.3 | 56,986 | 31.0 | △ 53,393 | △ 83.7 |
| 繰出金 | 1,797 | 1.7 | 28,493 | 15.5 | △ 26,696 | △ 83.7 |
| 繰出金 | 1,797 | 1.7 | 28,493 | 15.5 | △ 26,696 | △ 83.7 |
| 合 計 | 107,729 | 100.0 | 183,608 | 100.0 | △ 75,879 | △ 41.3 |

(3) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、中小企業の設備近代化、構造の高度化を図るために、(公財)沖縄県産業振興公社等が中小企業に設備を貸与するために必要な資金を貸付け、また、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものであり、本年度は同公社等に対し4,000万円の貸付金を計上しています。

また、本年度は需要に応じた資金確保を目的として、国庫償還金5,000万円及び一般会計繰出金5,000万円を計上しています。

第31表 小規模企業等設備導入資金特別会計予算

| 款 項 | (単位：千円、%) | | | | | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|-----------------|----------------|
| | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 繰越金 | 160,810 | 19.1 | 519,250 | 40.7 | △ 358,440 | △ 69.0 |
| 繰越金 | 160,810 | 19.1 | 519,250 | 40.7 | △ 358,440 | △ 69.0 |
| 諸収入 | 682,139 | 80.9 | 755,527 | 59.3 | △ 73,388 | △ 9.7 |
| 貸付金元利収入 | 682,139 | 80.9 | 755,527 | 59.3 | △ 73,388 | △ 9.7 |
| 合 計 | 842,949 | 100.0 | 1,274,777 | 100.0 | △ 431,828 | △33.9 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 款 項 | (単位：千円、%) | | | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------------|----------------|
| | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 雇工費 | 168,466 | 20.0 | 528,041 | 41.4 | △ 359,575 | △ 68.1 |
| 商業費 | 168,466 | 20.0 | 528,041 | 41.4 | △ 359,575 | △ 68.1 |
| 公債費 | 674,483 | 80.0 | 746,736 | 58.6 | △ 72,253 | △ 9.7 |
| 公債費 | 674,483 | 80.0 | 746,736 | 58.6 | △ 72,253 | △ 9.7 |
| 合 計 | 842,949 | 100.0 | 1,274,777 | 100.0 | △ 431,828 | △33.9 |

(4) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、資本力に乏しく対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付けを行うものであり、(公財)沖縄県産業振興公社が中小企業に機械類を貸与するために必要な資金として、本年度は5億円の貸付金を計上しています。

第32表 中小企業振興資金特別会計予算

| 款 項 | (単位：千円、%) | | | | | |
|---------|-----------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 繰越金 | 129,877 | 26.0 | 123,941 | 24.8 | 5,936 | 4.8 |
| 繰越金 | 129,877 | 26.0 | 123,941 | 24.8 | 5,936 | 4.8 |
| 諸収入 | 370,286 | 74.0 | 376,222 | 75.2 | △ 5,936 | △ 1.6 |
| 貸付金元利収入 | 370,286 | 74.0 | 376,222 | 75.2 | △ 5,936 | △ 1.6 |
| 合 計 | 500,163 | 100.0 | 500,163 | 100.0 | 0 | 0.0 |

歳 出

| 款 項 | (単位：千円、%) | | | | | |
|---------|-----------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 中小企業振興費 | 500,163 | 100.0 | 500,163 | 100.0 | 0 | 0.0 |
| 中小企業振興費 | 500,163 | 100.0 | 500,163 | 100.0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 500,163 | 100.0 | 500,163 | 100.0 | 0 | 0.0 |

(5) 下地島空港特別会計

下地島空港は公共用の第3種空港で、主として航空機による訓練の要に供することを目的として設置された空港で、本年度は3億5,664万7千円を計上しています。

第33表 下地島空港特別会計予算

| 歳入 | 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|----------|---|-----------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| | | (単位：千円、%) | | | | | |
| 使用料及び手数料 | | 188,889 | 53.0 | 350,944 | 88.7 | △ 162,055 | △ 46.2 |
| 使用料 | | 188,889 | 53.0 | 350,944 | 88.7 | △ 162,055 | △ 46.2 |
| 財産収入 | | 4,183 | 1.2 | 4,897 | 1.2 | △ 714 | △ 14.6 |
| 財産運用収入 | | 4,181 | 1.2 | 4,895 | 1.2 | △ 714 | △ 14.6 |
| 財産売却収入 | | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰入金 | | 157,259 | 44.1 | 0 | 0.0 | 157,259 | 増 |
| 一般会計繰入金 | | 157,259 | 44.1 | 0 | 0.0 | 157,259 | 増 |
| 繰越金 | | 1 | 0.0 | 39,156 | 9.9 | △ 39,155 | △ 100.0 |
| 雑収入 | | 6,315 | 1.8 | 39,156 | 9.9 | △ 39,155 | △ 100.0 |
| 雑入 | | 6,315 | 1.8 | 808 | 0.2 | 5,507 | 681.6 |
| 合 計 | | 356,647 | 100.0 | 395,805 | 100.0 | △ 39,158 | △ 9.9 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

| 歳出 | 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-----|---|-----------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| | | (単位：千円、%) | | | | | |
| 土木費 | | 356,647 | 100.0 | 395,805 | 100.0 | △ 39,158 | △ 9.9 |
| 空港費 | | 356,647 | 100.0 | 395,805 | 100.0 | △ 39,158 | △ 9.9 |
| 合 計 | | 356,647 | 100.0 | 395,805 | 100.0 | △ 39,158 | △ 9.9 |

(6) 母子寡婦福祉資金特別会計

配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある者、20歳未満の父母のない児童等に対して経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業開始資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸し付けるための特別会計です。

第34表 母子寡婦福祉資金特別会計予算

| 歳入 | 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|---------|---|-----------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| | | (単位：千円、%) | | | | | |
| 繰入金 | | 3,201 | 2.0 | 2,314 | 1.5 | 887 | 38.3 |
| 一般会計繰入金 | | 3,201 | 2.0 | 2,314 | 1.5 | 887 | 38.3 |
| 繰越金 | | 38,860 | 24.3 | 11,745 | 7.4 | 27,115 | 230.9 |
| 繰越金 | | 38,860 | 24.3 | 11,745 | 7.4 | 27,115 | 230.9 |
| 雑収入 | | 117,711 | 73.7 | 145,093 | 91.2 | △ 27,382 | △ 18.9 |
| 貸付金元利収入 | | 116,961 | 73.2 | 144,074 | 90.5 | △ 27,113 | △ 18.8 |
| 雑入 | | 750 | 0.5 | 1,019 | 0.6 | △ 269 | △ 26.4 |
| 合 計 | | 159,772 | 100.0 | 159,152 | 100.0 | 620 | 0.4 |

(単位：千円、%)

歳出

| 歳出 | 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|---------|---|-----------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| | | (単位：千円、%) | | | | | |
| 民生費 | | 159,772 | 100.0 | 159,152 | 100.0 | 620 | 0.4 |
| 母子寡婦福祉費 | | 159,772 | 100.0 | 159,152 | 100.0 | 620 | 0.4 |
| 合 計 | | 159,772 | 100.0 | 159,152 | 100.0 | 620 | 0.4 |

(7) 下水道事業特別会計

本島中南部地域の市町村管理公共下水道から排出される汚水を処理することにより、公共用水域の水質汚濁を防止することや、再生水として利用するため、流域下水道事業等を実施する経費として、本年度は140億9,521万2千円を計上しています。

第35表 下水道事業特別会計予算

| 款 項 | 平成26年度 | | | | 平成25年度 | | | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|----------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|-----------|--------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額 A | | 構成比 | | 当初予算額 B | | 構成比 | | | |
| | 当 | 比 | 当 | 比 | 当 | 比 | 当 | 比 | | |
| 分租金及び負担金 | 5,703,485 | 40.5 | 5,481,391 | 39.5 | 222,094 | 4.1 | 222,094 | 4.1 | | |
| 負担金 | 5,703,485 | 40.5 | 5,481,391 | 39.5 | 222,094 | 4.1 | 222,094 | 4.1 | | |
| 使用料及び手数料 | 660 | 0.0 | 661 | 0.0 | △ 1 | △ 0.2 | △ 1 | △ 0.2 | | |
| 使用料 | 660 | 0.0 | 661 | 0.0 | △ 1 | △ 0.2 | △ 1 | △ 0.2 | | |
| 国庫支出金 | 5,952,000 | 42.2 | 6,079,000 | 43.8 | △ 127,000 | △ 2.1 | △ 127,000 | △ 2.1 | | |
| 国庫補助金 | 5,952,000 | 42.2 | 6,079,000 | 43.8 | △ 127,000 | △ 2.1 | △ 127,000 | △ 2.1 | | |
| 財産収入 | 319 | 0.0 | 319 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | | |
| 財産運用収入 | 319 | 0.0 | 319 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | | |
| 繰入金 | 882,588 | 6.3 | 741,003 | 5.3 | 141,585 | 19.1 | 141,585 | 19.1 | | |
| 一般会計繰入金 | 882,588 | 6.3 | 741,003 | 5.3 | 141,585 | 19.1 | 141,585 | 19.1 | | |
| 繰越金 | 348,537 | 2.5 | 388,152 | 2.8 | △ 39,615 | △ 10.2 | △ 39,615 | △ 10.2 | | |
| 繰越金 | 348,537 | 2.5 | 388,152 | 2.8 | △ 39,615 | △ 10.2 | △ 39,615 | △ 10.2 | | |
| 諸収入 | 18,223 | 0.1 | 18,964 | 0.1 | △ 741 | △ 3.9 | △ 741 | △ 3.9 | | |
| 雑入 | 18,223 | 0.1 | 18,964 | 0.1 | △ 741 | △ 3.9 | △ 741 | △ 3.9 | | |
| 県債 | 1,189,400 | 8.4 | 1,169,400 | 8.4 | 20,000 | 1.7 | 20,000 | 1.7 | | |
| 県債 | 1,189,400 | 8.4 | 1,169,400 | 8.4 | 20,000 | 1.7 | 20,000 | 1.7 | | |
| 合 計 | 14,095,212 | 100.0 | 13,878,890 | 100.0 | 216,322 | 1.6 | 216,322 | 1.6 | | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 款 項 | 平成26年度 | | | | 平成25年度 | | | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-------|------------|-------|------------|-------|---------|-----|---------|-----|-----------------|----------------|
| | 当初予算額 A | | 構成比 | | 当初予算額 B | | 構成比 | | | |
| | 当 | 比 | 当 | 比 | 当 | 比 | 当 | 比 | | |
| 土木費 | 12,755,342 | 90.5 | 12,564,696 | 90.5 | 190,646 | 1.5 | 190,646 | 1.5 | | |
| 都市計画費 | 12,755,342 | 90.5 | 12,564,696 | 90.5 | 190,646 | 1.5 | 190,646 | 1.5 | | |
| 公債費 | 1,339,870 | 9.5 | 1,314,194 | 9.5 | 25,676 | 2.0 | 25,676 | 2.0 | | |
| 公債費 | 1,339,870 | 9.5 | 1,314,194 | 9.5 | 25,676 | 2.0 | 25,676 | 2.0 | | |
| 合 計 | 14,095,212 | 100.0 | 13,878,890 | 100.0 | 216,322 | 1.6 | 216,322 | 1.6 | | |

(8) 所有者不明土地管理特別会計

去る大戦によって公簿・公図等が消失したため、戦後、米国軍司令第121号及び米国軍政本部特別布告第36号によって1950年6月30日までに土地所有権の申告を行わず、関係市町村長の所有権証明書の交付によって土地所有権が認定されましたが、この会計は所有権の認定されていない所有者不明の土地の管理のための経費です。

第36表 所有者不明土地管理特別会計予算

| 款 項 | 平成26年度 | | | | 平成25年度 | | | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額 A | | 構成比 | | 当初予算額 A | | 構成比 | | | |
| | 当 | 比 | 当 | 比 | 当 | 比 | 当 | 比 | | |
| 財産収入 | 19,450 | 7.6 | 19,659 | 8.1 | △ 209 | △ 1.1 | △ 209 | △ 1.1 | | |
| 財産運用収入 | 19,450 | 7.6 | 19,659 | 8.1 | △ 209 | △ 1.1 | △ 209 | △ 1.1 | | |
| 繰越金 | 136,435 | 53.2 | 132,052 | 54.6 | 4,383 | 3.3 | 4,383 | 3.3 | | |
| 繰越金 | 136,435 | 53.2 | 132,052 | 54.6 | 4,383 | 3.3 | 4,383 | 3.3 | | |
| 諸収入 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | | |
| 雑入 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | | |
| 国庫支出金 | 100,772 | 39.3 | 90,200 | 37.3 | 10,572 | 11.7 | 10,572 | 11.7 | | |
| 委託金 | 100,772 | 39.3 | 90,200 | 37.3 | 10,572 | 11.7 | 10,572 | 11.7 | | |
| 合 計 | 256,659 | 100.0 | 241,913 | 100.0 | 14,746 | 6.1 | 14,746 | 6.1 | | |

歳 出

| 款 項 | 平成26年度 | | | | 平成25年度 | | | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|---------|---------|-------|---------|-------|---------|------|--------|------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額 A | | 構成比 | | 当初予算額 A | | 構成比 | | | |
| | 当 | 比 | 当 | 比 | 当 | 比 | 当 | 比 | | |
| 土地管理業務費 | 127,613 | 49.7 | 114,793 | 47.5 | 12,820 | 11.2 | 12,820 | 11.2 | | |
| 土地管理業務費 | 127,613 | 49.7 | 114,793 | 47.5 | 12,820 | 11.2 | 12,820 | 11.2 | | |
| 予備費 | 129,046 | 50.3 | 127,120 | 52.5 | 1,926 | 1.5 | 1,926 | 1.5 | | |
| 予備費 | 129,046 | 50.3 | 127,120 | 52.5 | 1,926 | 1.5 | 1,926 | 1.5 | | |
| 合 計 | 256,659 | 100.0 | 241,913 | 100.0 | 14,746 | 6.1 | 14,746 | 6.1 | | |

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、操業状態及び生活の改善を目的として、近代的な操業技術及び合理的な生活方式の導入促進を図るため、沿岸漁業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された貸付財源をもって、経営等改善資金、生活改善資金ならびに青年漁業者養成確保資金の無利子貸付けを行っています。

第37表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

| 款 項 | (単位：千円、%) | | | | 伸び率 C/B×100 | |
|---------|-----------|-------|---------|-------|----------------|-----------------|
| | 平成26年度 | | 平成25年度 | | | 比較増△減額 A-B=C |
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 繰越金 | 128,696 | 84.0 | 133,397 | 82.0 | △ 4,701 | |
| 繰入金 | 128,696 | 84.0 | 133,397 | 82.0 | △ 4,701 | |
| 諸収入 | 24,464 | 16.0 | 29,357 | 18.0 | △ 4,893 | |
| 取預金利息 | 125 | 0.1 | 98 | 0.1 | 27 | |
| 貸付金元利収入 | 23,286 | 15.2 | 28,084 | 17.3 | △ 4,818 | |
| 雑入 | 1,073 | 0.7 | 1,175 | 0.7 | △ 102 | |
| 合 計 | 153,160 | 100.0 | 162,754 | 100.0 | △ 9,594 | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 款 項 | (単位：千円、%) | | | | 伸び率 C/B×100 | |
|--------|-----------|-------|---------|-------|----------------|-----------------|
| | 平成26年度 | | 平成25年度 | | | 比較増△減額 A-B=C |
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 農林水産業費 | 153,160 | 100.0 | 162,754 | 100.0 | △ 9,594 | |
| 水産業費 | 153,160 | 100.0 | 162,754 | 100.0 | △ 9,594 | |
| 合 計 | 153,160 | 100.0 | 162,754 | 100.0 | △ 9,594 | |

(10) 中央卸売市場事業特別会計

卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的とし、中央卸売市場を適正かつ健全に運営するための特別会計です。

第38表 中央卸売市場事業特別会計予算

| 款 項 | (単位：千円、%) | | | | | | 伸び率 C/B×100 |
|----------|-----------|-------|---------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | | |
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | A | B | |
| 使用料及び手数料 | 210,911 | 20.5 | 207,252 | 52.0 | 3,659 | 1.8 | |
| 使用料 | 210,911 | 20.5 | 207,252 | 52.0 | 3,659 | 1.8 | |
| 繰入金 | 616,855 | 60.0 | 114,948 | 28.8 | 501,907 | 486.6 | |
| 一般会計繰入金 | 616,855 | 60.0 | 114,948 | 28.8 | 501,907 | 486.6 | |
| 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 繰入金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 諸収入 | 70,658 | 6.9 | 71,916 | 18.0 | △ 1,258 | △1.7 | |
| 雑入 | 70,658 | 6.9 | 71,916 | 18.0 | △ 1,258 | △1.7 | |
| 県債 | 128,900 | 12.5 | 4,500 | 1.1 | 124,400 | 0.0 | |
| 県債 | 128,900 | 12.5 | 4,500 | 1.1 | 124,400 | 0.0 | |
| 合 計 | 1,027,325 | 100.0 | 398,617 | 100.0 | 628,708 | 157.7 | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 款 項 | (単位：千円、%) | | | | | | 伸び率 C/B×100 |
|-----------|-----------|-------|---------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | | |
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | A | B | |
| 中央卸売市場事業費 | 931,424 | 90.7 | 284,074 | 71.3 | 647,350 | 227.9 | |
| 中央卸売市場事業費 | 931,424 | 90.7 | 284,074 | 71.3 | 647,350 | 227.9 | |
| 公債費 | 85,901 | 9.3 | 114,543 | 28.7 | △ 18,642 | △16.3 | |
| 公債費 | 85,901 | 9.3 | 114,543 | 28.7 | △ 18,642 | △16.3 | |
| 合 計 | 1,027,325 | 100.0 | 398,617 | 100.0 | 628,708 | 157.7 | |

11) 林業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善及び林業労働災害の防止等を目的として、新たな林業部門や木材産業部門の経営の開始、林産物の新たな生産及び販売方式の導入、林業労働に係る安全衛生施設の導入等を行う林業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けています。

第39表 林業改善資金特別会計予算

| 款 | 平成26年度 | | | | 平成25年度 | | | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|---------|---------|-------|--------|-------|---------|-------|-------|-----|-----------------|----------------|
| | 当初予算額 A | | 構成比 | | 当初予算額 B | | 構成比 | | | |
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | |
| 繰入金 | 660 | 4.2 | 639 | 4.0 | 21 | 3.3 | | | | |
| 一般会計繰入金 | 660 | 4.2 | 639 | 4.0 | 21 | 3.3 | | | | |
| 繰越金 | 7,342 | 46.4 | 9,318 | 58.9 | △ 1,976 | △21.2 | | | | |
| 繰越金 | 7,342 | 46.4 | 9,318 | 58.9 | △ 1,976 | △21.2 | | | | |
| 譲収入 | 7,836 | 49.5 | 5,863 | 37.1 | 1,973 | 33.7 | | | | |
| 貸付金元利収入 | 7,836 | 49.5 | 5,863 | 37.1 | 1,973 | 33.7 | | | | |
| 合 計 | 15,838 | 100.0 | 15,820 | 100.0 | 18 | 0.1 | | | | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 款 | 平成25年度 | | 平成24年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|--------|---------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額 A | | 構成比 | | | |
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 農林水産業費 | 15,838 | 100.0 | 15,820 | 100.0 | 18 | 0.1 |
| 林業費 | 15,838 | 100.0 | 15,820 | 100.0 | 18 | 0.1 |
| 合 計 | 15,838 | 100.0 | 15,820 | 100.0 | 18 | 0.1 |

(単位：千円、%)

12) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業に要する経費として本年度は28億4,362万9千円を計上しています。

第40表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

| 款 | 平成26年度 | | | | 平成25年度 | | | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---------|-------|-----|-----------------|----------------|
| | 当初予算額 A | | 構成比 | | 当初予算額 B | | 構成比 | | | |
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | |
| 財産収入 | 729,574 | 25.7 | 864,975 | 81.6 | △ 132,401 | △ 15.4 | | | | |
| 財産売却収入 | 684,321 | 24.1 | 845,188 | 80.0 | △ 160,867 | △ 19.0 | | | | |
| 財産運用収入 | 45,253 | 1.6 | 16,787 | 1.6 | 28,466 | 169.6 | | | | |
| 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | | | | |
| 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | | | | |
| 譲収入 | 227 | 0.0 | 3 | 0.0 | 224 | 7466.7 | | | | |
| 県預金利子 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | △ 1 | △ 100.0 | | | | |
| 繰入 | 227 | 0.0 | 2 | 0.0 | 225 | 11250.0 | | | | |
| 県債 | 2,113,827 | 74.3 | 194,300 | 18.4 | 1,919,527 | 987.9 | | | | |
| 県債 | 2,113,827 | 74.3 | 194,300 | 18.4 | 1,919,527 | 987.9 | | | | |
| 合 計 | 2,843,629 | 100.0 | 1,056,279 | 100.0 | 1,787,350 | 169.2 | | | | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 款 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額 A | | 構成比 | | | |
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 施工費 | 43,654 | 1.5 | 42,451 | 4.0 | 1,203 | 2.8 |
| 工総業費 | 43,654 | 1.5 | 42,451 | 4.0 | 1,203 | 2.8 |
| 公債費 | 2,799,975 | 98.5 | 1,013,828 | 96.0 | 1,786,147 | 176.2 |
| 公債費 | 2,799,975 | 98.5 | 1,013,828 | 96.0 | 1,786,147 | 176.2 |
| 合 計 | 2,843,629 | 100.0 | 1,056,279 | 100.0 | 1,787,350 | 169.2 |

(単位：千円、%)

13) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港は県内初の公共マリーナとして、ヨット、モーターボート等を主体とした海洋スポーツ及び海洋レクリエーション基地として整備するもので、同港湾の整備及び管理運営を行うための経費として、本年度は5億1,257万9千円を計上しています。

第41表 宜野湾港整備事業特別会計予算

| 款 | 項 | (単位：千円、%) | | | | | | |
|----------|---|-----------|-------|---------|-------|----------|---|------|
| | | 平成26年度 | | 平成25年度 | | | | |
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | | |
| 使用料及び手数料 | | 123,394 | 24.1 | 118,110 | 27.8 | 5,284 | △ | 4.5 |
| 使用料 | | 123,394 | 24.1 | 118,110 | 27.8 | 5,284 | △ | 4.5 |
| 繰入金 | | 108,248 | 21.1 | 88,999 | 21.0 | 19,249 | △ | 21.6 |
| 一般会計繰入金 | | 108,248 | 21.1 | 88,999 | 21.0 | 19,249 | △ | 21.6 |
| 繰越金 | | 6,337 | 1.2 | 41,481 | 9.8 | △ 35,144 | △ | 84.7 |
| 繰越金 | | 6,337 | 1.2 | 41,481 | 9.8 | △ 35,144 | △ | 84.7 |
| 県債 | | 274,600 | 53.6 | 176,200 | 41.5 | 98,400 | △ | 55.8 |
| 県債 | | 274,600 | 53.6 | 176,200 | 41.5 | 98,400 | △ | 55.8 |
| 合計 | | 512,579 | 100.0 | 424,790 | 100.0 | 87,789 | △ | 20.7 |

(注)構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 款 | 項 | (単位：千円、%) | | | | | | |
|-----|---|-----------|-------|---------|-------|----------|---|------|
| | | 平成26年度 | | 平成25年度 | | | | |
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | | |
| 土木費 | | 69,485 | 13.6 | 81,477 | 19.2 | △ 11,992 | △ | 14.7 |
| 港湾費 | | 69,485 | 13.6 | 81,477 | 19.2 | △ 11,992 | △ | 14.7 |
| 公債費 | | 443,094 | 86.4 | 343,313 | 80.8 | 99,781 | △ | 29.1 |
| 公債費 | | 443,094 | 86.4 | 343,313 | 80.8 | 99,781 | △ | 29.1 |
| 合計 | | 512,579 | 100.0 | 424,790 | 100.0 | 87,789 | △ | 20.7 |

14) 国際物流拠点産業集積地城那郡地区特別会計

国際物流拠点産業集積地城那郡地区特別会計は、企業立地を促進するとともに貿易の振興に資するため設置されたものであり、本年度はその管理運営費として2億7,633万3千円を計上しています。

第42表 国際物流拠点産業集積地城那郡地区特別会計予算

| 款 | 項 | (単位：千円、%) | | | | | | |
|-------------|---|-----------|-------|---------|-------|---------|---|----------|
| | | 平成26年度 | | 平成25年度 | | | | |
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | | |
| 使用料及び手数料 | | 170,675 | 61.8 | 170,196 | 62.9 | 479 | △ | 0.3 |
| 使用料 | | 170,675 | 61.8 | 170,196 | 62.9 | 479 | △ | 0.3 |
| 繰越金 | | 4,288 | 1.6 | 1 | 0.0 | 4,287 | △ | 428700.0 |
| 繰越金 | | 4,288 | 1.6 | 1 | 0.0 | 4,287 | △ | 428700.0 |
| 諸収入 | | 86,737 | 31.4 | 94,022 | 34.7 | △ 7,285 | △ | 7.7 |
| 雑入 | | 86,736 | 31.4 | 94,021 | 34.7 | △ 7,285 | △ | 7.7 |
| 延滞金、加算金及び過料 | | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | △ | 0.0 |
| 雑入金 | | 14,633 | 5.3 | 6,378 | 2.4 | 8,255 | △ | 129.4 |
| 雑入金 | | 14,633 | 5.3 | 6,378 | 2.4 | 8,255 | △ | 129.4 |
| 一般会計繰入金 | | 276,333 | 100.0 | 270,597 | 100.0 | 5,736 | △ | 2.1 |
| 一般会計繰入金 | | 276,333 | 100.0 | 270,597 | 100.0 | 5,736 | △ | 2.1 |
| 合計 | | 276,333 | 100.0 | 270,597 | 100.0 | 5,736 | △ | 2.1 |

(注)構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 款 | 項 | (単位：千円、%) | | | | | | |
|-----|---|-----------|-------|---------|-------|---------|---|-----|
| | | 平成26年度 | | 平成25年度 | | | | |
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | | |
| 土工費 | | 196,580 | 71.1 | 186,843 | 69.0 | 9,737 | △ | 5.2 |
| 商業費 | | 196,580 | 71.1 | 186,843 | 69.0 | 9,737 | △ | 5.2 |
| 公債費 | | 79,753 | 28.9 | 83,754 | 31.0 | △ 4,001 | △ | 4.8 |
| 公債費 | | 79,753 | 28.9 | 83,754 | 31.0 | △ 4,001 | △ | 4.8 |
| 合計 | | 276,333 | 100.0 | 270,597 | 100.0 | 5,736 | △ | 2.1 |

15) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び海外に展開するグローバルな産業人材等の育成を支援するため設置されたものであり、本年度は産業振興費として3億8,846万7千円を計上しています。

第43表 産業振興基金特別会計予算

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|--------|---------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 財産収入 | 126,546 | 32.6 | 139,191 | 35.9 | △ 12,645 | △ 9.1 |
| 財産運用収入 | 126,546 | 32.6 | 139,191 | 35.9 | △ 12,645 | △ 9.1 |
| 繰越金 | 20,460 | 5.3 | 16,301 | 4.2 | 4,159 | 25.5 |
| 繰入金 | 241,461 | 62.2 | 232,418 | 59.9 | 9,043 | 3.9 |
| 基金繰入金 | 241,461 | 62.2 | 232,418 | 59.9 | 9,043 | 3.9 |
| 合 計 | 388,467 | 100.0 | 387,910 | 100.0 | 557 | 0.1 |

歳 出 (単位：千円、%)

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-------|---------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 産業振興費 | 388,467 | 100.0 | 387,910 | 100.0 | 557 | 0.1 |
| 産業振興費 | 388,467 | 100.0 | 387,910 | 100.0 | 557 | 0.1 |
| 合 計 | 388,467 | 100.0 | 387,910 | 100.0 | 557 | 0.1 |

16) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）の港湾機能施設の整備及び管理運営を行うための経費として、本年度は4億9,881万5千円を計上しています。

第44表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|----------|---------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 使用料及び手数料 | 77,864 | 15.6 | 79,180 | 22.9 | △ 1,316 | △ 1.7 |
| 使用料 | 77,864 | 15.6 | 79,180 | 22.9 | △ 1,316 | △ 1.7 |
| 繰入金 | 213,359 | 42.8 | 240,009 | 69.3 | △ 26,650 | △ 11.1 |
| 一般会計繰入金 | 213,359 | 42.8 | 240,009 | 69.3 | △ 26,650 | △ 11.1 |
| 繰越金 | 29,092 | 5.8 | 4,968 | 1.4 | 24,124 | 485.6 |
| 繰入金 | 29,092 | 5.8 | 4,968 | 1.4 | 24,124 | 485.6 |
| 県債 | 178,500 | 35.8 | 22,200 | 6.4 | 156,300 | 704.1 |
| 県債 | 178,500 | 35.8 | 22,200 | 6.4 | 156,300 | 704.1 |
| 合 計 | 498,815 | 100.0 | 346,357 | 100.0 | 152,458 | 44.0 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

| 款 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-----|---------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 土木費 | 217,924 | 43.7 | 32,815 | 9.5 | 185,109 | 564.1 |
| 港湾費 | 217,924 | 43.7 | 32,815 | 9.5 | 185,109 | 564.1 |
| 公債費 | 280,891 | 56.3 | 313,542 | 90.5 | △ 32,651 | △ 10.4 |
| 公債費 | 280,891 | 56.3 | 313,542 | 90.5 | △ 32,651 | △ 10.4 |
| 合 計 | 498,815 | 100.0 | 346,357 | 100.0 | 152,458 | 44.0 |

17) 中城湾港マリ・タウン特別会計

中城湾港マリ・タウンプロジェクトを推進するため、本年度は24億1,183万5千円を計上しています。

第45表 中城湾港マリ・タウン特別会計予算

| 歳入 | 款 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|----|---------|-----------|-------|-----------|-------|-----------------|----------------|
| | | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| | 財産収入 | 299,559 | 12.4 | 128,232 | 9.1 | 171,327 | 133.6 |
| | 財産売却収入 | 299,559 | 12.4 | 128,232 | 9.1 | 171,327 | 133.6 |
| | 繰入金 | 525,000 | 21.8 | 453,127 | 32.3 | 71,873 | 15.9 |
| | 一般会計繰入金 | 525,000 | 21.8 | 453,127 | 32.3 | 71,873 | 15.9 |
| | 繰越金 | 18,776 | 0.8 | 99,770 | 7.1 | △ 80,994 | △ 81.2 |
| | 繰越金 | 18,776 | 0.8 | 99,770 | 7.1 | △ 80,994 | △ 81.2 |
| | 諸収入 | 1,300 | 0.1 | 1,800 | 0.1 | △ 500 | △ 27.8 |
| | 繰入 | 1,300 | 0.1 | 1,800 | 0.1 | △ 500 | △ 27.8 |
| | 県債 | 1,567,200 | 65.0 | 721,300 | 51.4 | 845,900 | 117.3 |
| | 県債 | 1,567,200 | 65.0 | 721,300 | 51.4 | 845,900 | 117.3 |
| | 合 計 | 2,411,835 | 100.0 | 1,404,229 | 100.0 | 1,007,606 | 71.8 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

| 歳出 | 款 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|----|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------------|----------------|
| | | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| | 土木費 | 636,101 | 26.4 | 810,412 | 57.7 | △ 174,311 | △ 21.5 |
| | 港湾費 | 636,101 | 26.4 | 810,412 | 57.7 | △ 174,311 | △ 21.5 |
| | 公債費 | 1,775,734 | 73.6 | 593,817 | 42.3 | 1,181,917 | 199.0 |
| | 公債費 | 1,775,734 | 73.6 | 593,817 | 42.3 | 1,181,917 | 199.0 |
| | 合 計 | 2,411,835 | 100.0 | 1,404,229 | 100.0 | 1,007,606 | 71.8 |

18) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場事業を実施する経費として、本年度は1億3,860万8千円を計上しています。

第46表 駐車場事業特別会計予算

| 歳入 | 款 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|----|---------|---------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| | 繰入金 | 49,217 | 35.5 | 49,638 | 42.8 | △ 421 | △ 0.8 |
| | 一般会計繰入金 | 49,217 | 35.5 | 49,638 | 42.8 | △ 421 | △ 0.8 |
| | 諸収入 | 66,391 | 47.9 | 66,391 | 57.2 | 0 | 0.0 |
| | 繰入 | 66,391 | 47.9 | 66,391 | 57.2 | 0 | 0.0 |
| | 県債 | 23,000 | 16.6 | 0 | 0.0 | 23,000 | 皆増 |
| | 県債 | 23,000 | 16.6 | 0 | 0.0 | 23,000 | 皆増 |
| | 合 計 | 138,608 | 100.0 | 116,029 | 100.0 | 22,579 | 19.5 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

| 歳出 | 款 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|----|---------|---------|-------|---------|-------|-----------------|----------------|
| | | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| | 土木費 | 26,261 | 18.9 | 3,219 | 2.8 | 23,042 | 715.8 |
| | 道路橋りよう費 | 26,261 | 18.9 | 3,219 | 2.8 | 23,042 | 715.8 |
| | 公債費 | 112,347 | 81.1 | 112,810 | 97.2 | △ 463 | △ 0.4 |
| | 公債費 | 112,347 | 81.1 | 112,810 | 97.2 | △ 463 | △ 0.4 |
| | 合 計 | 138,608 | 100.0 | 116,029 | 100.0 | 22,579 | 19.5 |

19) 中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計
 中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業に要する経費として、本年度は3億4,982万5千円を計上
 しています。

第47表 中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

| 歳入 | 款 | 項 | (単位：千円、%) | | | | | |
|-----|-----|---------|-----------|--------|--------|---------|-----------------|----------------|
| | | | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
| | | | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 繰越金 | 繰越金 | 125 | 0.0 | 89 | 0.1 | 36 | 40.4 | |
| 繰越金 | 繰越金 | 125 | 0.0 | 89 | 0.1 | 36 | 40.4 | |
| 県債 | 県債 | 349,700 | 100.0 | 93,700 | 99.9 | 256,000 | 273.2 | |
| 県債 | 県債 | 349,700 | 100.0 | 93,700 | 99.9 | 256,000 | 273.2 | |
| 合 | 計 | 349,825 | 100.0 | 93,789 | 100.0 | 256,036 | 273.0 | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

| 歳出 | 款 | 項 | (単位：千円、%) | | | | | |
|-----|-----|---------|-----------|--------|--------|---------|-----------------|----------------|
| | | | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
| | | | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 公債費 | 公債費 | 349,825 | 100.0 | 93,789 | 100.0 | 256,036 | 273.0 | |
| 公債費 | 公債費 | 349,825 | 100.0 | 93,789 | 100.0 | 256,036 | 273.0 | |
| 合 | 計 | 349,825 | 100.0 | 93,789 | 100.0 | 256,036 | 273.0 | |

20) 公債管理特別会計
 県債の元利償還等に要する経費として、本年度は828億918万4千円を計上しています。

第48表 公債管理特別会計予算

| 歳入 | 款 | 項 | (単位：千円、%) | | | | | |
|---------|---------|------------|-----------|------------|--------|-----------|-----------------|----------------|
| | | | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
| | | | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 繰入金 | 繰入金 | 72,609,184 | 87.7 | 72,817,567 | 87.9 | △ 208,383 | △ 0.3 | |
| 一般会計繰入金 | 一般会計繰入金 | 72,609,184 | 87.7 | 72,817,567 | 87.9 | △ 208,383 | △ 0.3 | |
| 県債 | 県債 | 10,200,000 | 12.3 | 10,200,000 | 12.3 | 0 | 0.0 | |
| 県債 | 県債 | 10,200,000 | 12.3 | 10,200,000 | 12.3 | 0 | 0.0 | |
| 合 | 計 | 82,809,184 | 100.0 | 83,017,567 | 100.3 | △ 208,383 | △ 0.3 | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

| 歳出 | 款 | 項 | (単位：千円、%) | | | | | |
|-----|-----|------------|-----------|------------|--------|-----------|-----------------|----------------|
| | | | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
| | | | 当初予算額A | 構成比 | 当初予算額B | 構成比 | | |
| 公債費 | 公債費 | 82,809,184 | 100.0 | 83,017,567 | 100.3 | △ 208,383 | △ 0.3 | |
| 公債費 | 公債費 | 82,809,184 | 100.0 | 83,017,567 | 100.3 | △ 208,383 | △ 0.3 | |
| 合 | 計 | 82,809,184 | 100.0 | 83,017,567 | 100.3 | △ 208,383 | △ 0.3 | |

(2) 病院事業会計

平成26年度沖繩県病院事業の業務及び予算の概要は次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 病床数 2,188床
 (イ) 年間患者数 1, 512, 324人
 入院 707, 013
 外来 805, 311
 病棟 740, 527
 診療所 64, 784

(ロ) 一日平均患者数 1, 937人
 入院 3, 314
 外来 3, 047
 診療所 267

(エ) 主要な建設改良事業

205, 687千円
 北部病院研修医等宿舍確保事業 27, 540
 精神病院中央監視装置更新工事 39, 528
 宮古病院発電機室増築工事 247, 535
 新八重山病院基本・実施設計等事業

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

| 科目 | 収入 | | 支出 | | 構成比 |
|-------|--------------|-------|--------------|-------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 医業収益 | 46, 241, 211 | 86.3 | 51, 834, 724 | 92.7 | |
| 医業外収益 | 7, 125, 671 | 13.3 | 1, 002, 299 | 1.8 | |
| 特別利益 | 189, 257 | 0.4 | 3, 069, 854 | 5.5 | |
| 計 | 53, 556, 139 | 100.0 | 55, 916, 877 | 100.0 | |

(イ) 資本的収入及び支出

| 科目 | 収入 | | 支出 | | 構成比 |
|--------|-------------|-------|-------------|-------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 企業債 | 1, 390, 500 | 43.3 | 1, 792, 711 | 32.2 | |
| 他会計負担金 | 1, 810, 281 | 56.3 | 3, 174, 174 | 57.0 | |
| 国庫補助金 | 12, 393 | 0.4 | 600, 000 | 10.8 | |
| | | | 1 | 0.0 | |
| | | | 1 | 0.0 | |
| 計 | 3, 213, 174 | 100.0 | 5, 566, 887 | 100.0 | |

(2) 水道事業会計

平成26年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

| 区分 | 事項 | 平成26年度予定 | 備考 |
|-------------|-----------------------|-------------------------|----------------------|
| 1 給水予定量 | (1) 給水対象 | 22カ所 | 那覇市ほか20市町村及び 1企業団 |
| | (2) 当年度給水量 | 149, 790千m ³ | |
| | (3) 一日平均給水量 | 410千m ³ | |
| 2 主要な建設改良事業 | (1) 導送水施設整備事業 | 8, 034, 334千円 | |
| | (2) 北谷浄水場施設整備事業 | 4, 471, 163 | |
| | (3) 石川浄水場高度浄水処理施設建設事業 | 1, 232, 520 | |
| 計 | | 13, 738, 017 | |

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

水道事業収益は、総額295億7, 450万4千円で、前年度当初予算額162億6, 370万7千円に比較すると81.8パーセントの増となっております。

その主な要因は、会計基準の見直しに伴い営業外収益において長期前受金戻入の増が見込まれることによるものです。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、総額300億771万円で、前年度当初予算額167億6, 553万7千円に比較すると79.0パーセントの増となっております。

その主な要因は、会計基準の見直しに伴い営業費用において減価償却費等の増が見込まれることによるものです。

収入

(単位：千円、%)

| 款 | 項目 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増減額 A-B=C | 伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$ |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|---------------------------------|
| | | 予定額A | 構成比 | 予定額B | 構成比 | | |
| | | 29, 574, 504 | 100.0 | 16, 263, 707 | 100.0 | | |
| 水道事業収益 | 16, 542, 005 | 55.9 | 15, 931, 507 | 97.9 | 610, 498 | 3.8 | |
| 営業外収益 | 12, 923, 926 | 43.7 | 223, 133 | 1.4 | 12, 700, 793 | 5, 692.0 | |
| 特別利益 | 108, 573 | 0.4 | 109, 067 | 0.7 | △494 | △0.5 | |

支出 (単位：千円、%)

| 款 | 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増減額 A - B = C | 伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$ |
|--------|---|------------|-------|------------|-------|--------------------|---------------------------------|
| | | 予定額A | 構成比 | 予定額B | 構成比 | | |
| 水道事業費用 | | 30,007,710 | 100.0 | 16,765,537 | 100.0 | 13,242,173 | 79.0 |
| 営業費用 | | 27,566,765 | 91.9 | 14,363,811 | 85.7 | 13,202,954 | 91.9 |
| 営業外費用 | | 2,004,931 | 6.7 | 2,012,442 | 12.0 | △7,511 | △0.4 |
| 特別損失 | | 431,014 | 1.4 | 384,284 | 2.3 | 46,730 | 12.2 |
| 予備費 | | 5,000 | 0.0 | 5,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額140億2,781万円で、前年度当初予定額130億5,222万7千円に比較すると、7.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助金の増が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額190億9,033万6千円で、前年度当初予定額167億4,075万5千円に比較すると、14.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

支出 (単位：千円、%)

| 款 | 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増減額 A - B = C | 伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$ |
|----------|---|------------|-------|------------|-------|--------------------|---------------------------------|
| | | 予定額A | 構成比 | 予定額B | 構成比 | | |
| 資本的支出 | | 19,090,336 | 100.0 | 16,740,755 | 100.0 | 2,349,581 | 14.0 |
| 建設改良費 | | 14,902,873 | 78.1 | 13,011,762 | 77.7 | 1,891,111 | 14.5 |
| 企業債償還金 | | 3,845,521 | 20.1 | 3,689,225 | 22.1 | 156,296 | 4.2 |
| 国庫補助金返還金 | | 41,942 | 0.2 | 39,768 | 0.2 | 2,174 | 5.5 |
| 投資 | | 300,000 | 1.6 | 0 | 0.0 | 300,000 | 皆増 |

ウ 工業用水道事業会計

平成26年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

| 区分 | 事項 | 平成26年度予定 | 備考 |
|----|-------------------|----------------------|----|
| 1 | 給水予定量 | | |
| | (1) 給水対象 | 95事業所 | |
| | (2) 当年度総給水量 | 7,300千m ³ | |
| | (3) 一日平均給水量 | 20千m ³ | |
| 2 | 主要な建設改良事業 | | |
| | (1) 小那覇増圧ポンプ場改良 | 144,350千円 | |
| | (2) 糸瀬工業団地配水管布設事業 | 45,315千円 | |
| | 計 | 189,665千円 | |

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額7億398万円で、前年度当初予定額3億3,094万1千円に比較しますと、112.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、会計基準の見直しに伴い営業外収益において長期前受金戻入の増が見込まれることによるものです。

(4) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額9,237万5千円で、前年度当初予定額3億5,688万8千円に比較すると94.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、会計基準の見直しに伴い営業費用において減価償却費の増が見込まれることによるものです。

収入 (単位：千円、%)

| 款 | 項 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増減額 A - B = C | 伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$ |
|----------|---|------------|-------|------------|-------|--------------------|---------------------------------|
| | | 予定額A | 構成比 | 予定額B | 構成比 | | |
| 資本的収入 | | 14,027,810 | 100.0 | 13,052,227 | 100.0 | 975,583 | 7.5 |
| 企業債 | | 2,905,000 | 20.7 | 2,509,000 | 19.2 | 396,000 | 15.8 |
| 国庫補助金 | | 10,722,469 | 76.4 | 9,350,000 | 71.6 | 1,372,469 | 14.7 |
| 他会計補助金 | | 399,995 | 2.9 | 388,480 | 3.0 | 11,515 | 3.0 |
| 固定資産売却代金 | | 1 | 0.0 | 4,777 | 0.1 | △4,776 | △100.0 |
| 投資償還金 | | 0 | 0.0 | 799,970 | 6.1 | △799,970 | 皆減 |
| その他資本的収入 | | 345 | 0.0 | 0 | 0.0 | 345 | 皆増 |

取 入 (単位：千円、%)

| 款 項 | 平成 26 年 度 | | 平成 25 年 度 | | 比較増減額 A - B = C | 伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$ |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|--------------------|---------------------------------|
| | 予定額 A | 構成比 | 予定額 B | 構成比 | | |
| 工業用水道事業収益 | 703,980 | 100.0 | 330,941 | 100.0 | 373,039 | 112.7 |
| 営業収益 | 282,703 | 40.2 | 270,476 | 81.7 | 12,227 | 4.5 |
| 営業外収益 | 421,276 | 59.8 | 60,464 | 18.3 | 360,812 | 596.7 |
| 特別利益 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |

取 入 (単位：千円、%)

| 款 項 | 平成 26 年 度 | | 平成 25 年 度 | | 比較増減額 A - B = C | 伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$ |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|--------------------|---------------------------------|
| | 予定額 A | 構成比 | 予定額 B | 構成比 | | |
| 資本的収入 | 72,922 | 100.0 | 79,957 | 100.0 | △7,035 | △8.8 |
| 他会計補助金 | 22,992 | 31.5 | 29,956 | 37.5 | △6,964 | △23.2 |
| 固定資産売却代金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 投資償還金 | 49,929 | 68.5 | 50,000 | 62.5 | △71 | △0.1 |

支 出 (単位：千円、%)

| 款 項 | 平成 26 年 度 | | 平成 25 年 度 | | 比較増減額 A - B = C | 伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$ |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|--------------------|---------------------------------|
| | 予定額 A | 構成比 | 予定額 B | 構成比 | | |
| 工業用水道事業費用 | 692,375 | 100.0 | 356,888 | 100.0 | 335,487 | 94.0 |
| 営業費用 | 668,983 | 96.6 | 334,213 | 93.6 | 334,770 | 100.2 |
| 営業外費用 | 15,266 | 2.2 | 22,174 | 6.2 | △6,908 | △31.2 |
| 特別損失 | 7,626 | 1.1 | 1 | 0.1 | 7,625 | 762,500.0 |
| 予備費 | 500 | 0.1 | 500 | 0.1 | 0 | 0.0 |

支 出 (単位：千円、%)

| 款 項 | 平成 26 年 度 | | 平成 25 年 度 | | 比較増減額 A - B = C | 伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$ |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|--------------------|---------------------------------|
| | 予定額 A | 構成比 | 予定額 B | 構成比 | | |
| 資本的支出 | 307,649 | 100.0 | 189,505 | 100.0 | 118,144 | 62.3 |
| 建設改良費 | 196,192 | 63.8 | 19,388 | 10.2 | 176,804 | 911.9 |
| 企業償還金 | 61,456 | 20.0 | 70,116 | 37.0 | △8,660 | △12.4 |
| 国庫補助金返還金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 投資 | 50,000 | 16.2 | 100,000 | 52.8 | △50,000 | △50.0 |

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入
資本的収入は、総額7,292万2千円で、前年度当初予定額7,995万7千円に比較すると、8.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、他会計補助金の減が見込まれることによるものです。

(8) 資本的支出

資本的支出は、総額3億764万9千円で、前年度当初予定額1億8,950万5千円に比較すると62.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

8 平成25年度予算補正の概要

(1) 一般会計歳入予算の補正状況

平成25年度の一般会計歳入予算は、当初6,988億2,500万円となっていますが、9月補正で55億6,521万5千円、11月補正で55億7,669万3千円、2月補正で151億317万6千円を追加し、予算現額は、7,250億7,008万4千円となっています。

第49表 平成25年度一般会計歳入予算の補正状況(自主財源、依存財源)

(単位：千円、%)

| 区分 | 当 初 | 補 正 | | | 合 計 | 構成比 |
|-------------|-------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------|
| | | 9月補正 | 11月補正 | 2月補正 | | |
| (自主財源) | 179,510,863 | 2,652,685 | 1,722,574 | 13,164,946 | 197,051,068 | 27.2 |
| 地方消費税 | 89,081,000 | | | 4,207,369 | 93,288,369 | 12.9 |
| 地方負担金 | 21,631,124 | | | △348,700 | 21,282,424 | 2.9 |
| 及び | 1,105,463 | | | 21,216 | 1,126,679 | 0.2 |
| 及び | 9,396,643 | | | △43,151 | 9,353,492 | 1.3 |
| 及び | 2,441,170 | 171,850 | | 1,255,203 | 3,868,223 | 0.5 |
| 収入 | 4,646 | 3,894 | 11,106 | | 19,646 | 0.0 |
| 附属金 | 35,071,162 | 1,323,120 | 211,769 | △3,570,067 | 33,035,984 | 4.6 |
| 収入 | 1 | 470,064 | 1,499,699 | 1,969,765 | 3,939,529 | 0.5 |
| 繰越金 | 20,779,654 | 683,757 | | 9,453,907 | 30,917,318 | 4.3 |
| 収入 | 519,314,137 | 2,912,530 | 3,854,119 | 1,938,230 | 528,019,016 | 72.8 |
| (依存財源) | 17,369,000 | | | | 17,369,000 | 2.4 |
| 地方譲与税 | 209,000 | | | 14,558 | 223,558 | 0.0 |
| 地方特例交付金 | 202,352,000 | 68,756 | 1,802,494 | 3,554,110 | 207,777,360 | 28.7 |
| 地方交付税 | 374,000 | | | | 374,000 | 0.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 229,124,137 | 2,651,674 | 1,518,425 | 4,391,062 | 237,685,298 | 32.8 |
| 国庫支出金 | 69,886,000 | 192,100 | 533,200 | △6,021,500 | 64,589,800 | 8.9 |
| 債 | 698,825,000 | 5,565,215 | 5,576,693 | 15,103,176 | 725,070,084 | 100.0 |
| 合計 | | | | | | |

第50表 平成25年度一般会計歳入予算の補正状況(一般財源、特定財源)

(単位：千円、%)

| 区分 | 当初 | 補正 | | | 合計 | 構成比 |
|---------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------|
| | | 9月補正 | 11月補正 | 2月補正 | | |
| 県 | 402,255,675 | 1,142,714 | 3,313,299 | 19,447,246 | 426,158,934 | 58.8 |
| 地方消費税清算 | 89,081,000 | | | 4,207,369 | 93,288,369 | 12.9 |
| 地方特例交付金 | 21,631,124 | | | △ 348,700 | 21,282,424 | 2.9 |
| 地方交通安全対策特別交付金 | 17,369,000 | | | | 17,369,000 | 2.4 |
| 交通基金及び負担金 | 202,352,000 | 68,756 | 1,802,494 | 14,558 | 223,558 | 0.0 |
| 分担費用材料及び負担料 | 374,000 | | | | 374,000 | 0.1 |
| 使産収入 | 74,848 | | | 325 | 74,848 | 0.0 |
| 財産収入 | 463,628 | | 11,106 | 95,000 | 558,628 | 0.1 |
| 寄附金 | 4,646 | 3,894 | | | 19,646 | 0.0 |
| 繰入金 | 10,304,378 | | | △ 2,966 | 10,301,412 | 1.4 |
| 繰越金 | 1 | | | | | |
| 諸収入 | 15,930,050 | 470,064 | 1,499,699 | 1,969,765 | 3,939,529 | 0.5 |
| 債 | 44,462,000 | 600,000 | | 9,565,181 | 26,095,231 | 3.6 |
| 市町村たばこ税県交付金 | | | | 173,200 | 44,635,200 | 6.2 |
| (特定財源) | 296,569,325 | 4,422,501 | 2,263,394 | △ 4,344,070 | 298,911,150 | 41.2 |
| 分担金及び負担金 | 1,105,463 | | | 20,891 | 1,126,354 | 0.2 |
| 使用材料及び負担料 | 9,321,795 | | | △ 43,151 | 9,278,644 | 1.3 |
| 国庫支出金 | 229,124,137 | 2,651,674 | 1,518,425 | 4,391,062 | 237,685,298 | 32.8 |
| 財産収入 | 1,977,542 | 171,850 | | 1,160,203 | 3,309,595 | 0.5 |
| 繰入金 | 24,766,784 | 1,323,120 | 211,769 | △ 3,567,101 | 22,734,572 | 3.1 |
| 諸収入 | 4,849,604 | 88,757 | | △ 111,274 | 4,822,087 | 0.7 |
| 県 | 25,424,000 | 192,100 | 533,200 | △ 6,194,700 | 19,954,600 | 2.8 |
| 合計 | 698,825,000 | 5,565,215 | 5,576,693 | 15,103,176 | 725,070,084 | 100.0 |

- (2) 一般会計歳出予算等の補正状況
 平成25年度の9月までは、前回の財政事情（平成25年12月15日公表）で説明しましたので、今回は、11月補正、2月補正について説明します。
 ア 11月定例会で議決された予算の補正
 11月補正予算については、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業のほか、当初予算編成後の事情変更により、緊急に対応を要する経費等について、55億7,669万3千円の補正を行いました。

第51表 11月補正の内容

| 款 | 事務 | 事項 | 項目 | 名称 | 補正額 |
|---|----|-------------|-----|-------|-----------|
| 総 | 費 | 広報広聴 | 運動 | 活動 | △ 803,181 |
| | 費 | 交通 | 運輸 | 対策 | 13,408 |
| | 費 | 沖縄振興特別推進交付金 | | (市町村) | △ 566,649 |
| 民 | 費 | 児童 | 福祉 | 社 | △ 250,000 |
| | 費 | 保育 | 対策 | 事業 | 3,046,612 |
| 衛 | 費 | 子防 | 接種 | 種 | 389,275 |
| | 費 | 妊乳 | 健康 | 診 | 386,445 |
| | 費 | 水質 | 保全 | 対策 | 29,236 |
| | 費 | 雇用 | 対策 | 推進 | 3,594 |
| 商 | 費 | 一般 | 観光 | 事業 | 211,769 |
| | 費 | 観光 | 宣伝 | 誘致 | 2,210,286 |
| 土 | 費 | 住宅 | 市街地 | 総合 | 11,106 |
| | 費 | 教育 | 管 | 理 | 2,199,180 |
| | 費 | | | 整備 | 53,251 |
| | 費 | | | 管理 | 488,681 |
| | 費 | | | 費 | 488,681 |

第52表 11月債務負担行為補正

| (追加) | 事項 | 項目 | 期間 | (単位：千円) | |
|------|-----------------------|----|------------------|---------|---------|
| | | | | 限度 | 額 |
| | 「沖縄バイオ産業振興センター」指定管理料 | | 平成26年度から平成28年度まで | | 36,063 |
| | 空手道会館（仮称）建設事業 | | 平成26年度 | | 64,644 |
| | 離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業 | | 平成26年度 | | 717,395 |
| | 「沖縄県立青少年の家」指定管理料 | | 平成26年度から平成30年度まで | | 375,954 |

| (変更) | 事項 | 補正期間 | 前正限度 | (単位：千円) | |
|------|-------------|------------------|-----------|------------------|-----------|
| | | | | 補正期間 | 後正限度 |
| | 営 住 宅 建 設 費 | 平成26年度から平成27年度まで | 1,303,970 | 平成26年度から平成27年度まで | 2,005,934 |

イ 2月定例会で議決された予算の補正
 2月補正においては、人件費及び扶助費等の義務的経費、国の補正予算関連経費及び11月補正予算編成後の事情変更により、緊急に予算措置を必要とする経費を計上するとともに、既決予算額のうち、国庫補助金の内示減、入札や事業計画の見直し等により執行することが見込まれない経費の減額補正を行いました。
 一般会計予算の補正額は、151億317万6千円で、既決予算額7,099億690万8千円に加え、と政予算額は、7,250億7,008万4千円となります。
 なお、内容については、第53表のとおりです。
 このほか、債務負担行為の補正を第54表のとおり行いました。

第53表 2月補正の内容

| 款 | 事 | 項 | 名 | 補正額 |
|---|---|---|---|-------------|
| 議 | 議 | 員 | 員 | △ 46,284 |
| 議 | 職 | 員 | 員 | △ 29,616 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 16,668 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 115,870 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 173,990 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 210,203 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 247,057 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 709,484 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 9,289 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 12,655 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 20,718 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 271,991 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 5,454 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 80,500 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 66,841 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 9,326 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 1,229 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 9,847 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 1,470,000 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 101,826 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 1,019,300 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 7,932 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 15,880 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 836,996 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 146,172 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 13,694 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 225,206 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 392,078 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 100,978 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 1,238,720 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | △ 357,852 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 15,235 |
| 議 | 員 | 員 | 員 | 229,829 |

| 款 | 事 | 項 | 名 | 補正額 |
|---|---|---|---|-------------|
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 168,079 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 12,528 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 56,586 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 1,474,234 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 289,739 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 75,178 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 45,461 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 924,399 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 22,750 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 1,023,229 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 339,806 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 88,484 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 12,625 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 38,626 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 22,404 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 37,569 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 27,873 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 154,430 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 5,188 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 5,491 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 19,355 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 24,626 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 37,050 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 30,957 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 268,763 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 290,316 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 23,200 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 67,796 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 2,112,632 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 27,581 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 2,159,124 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 18,911 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 945,471 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 331,694 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 55,702 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 0 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 204,020 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 16,397 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 15,643 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 31,255 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 25,000 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 23,270 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 32,484 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 472,325 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 0 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 1,019,300 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 7,932 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 15,880 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 836,996 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 146,172 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 13,694 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 225,206 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 392,078 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 100,978 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 1,238,720 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | △ 357,852 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 15,235 |
| 民 | 生 | 費 | 費 | 229,829 |

| | | | | |
|-------|--|--|--|---|
| 災害復旧費 | 海岸施設復設費 農道施設復設費 治山施設復設費 漁業用施設復設費 河川等災害復設費 港湾等災害復設費 | 災害復設費 災害復設費 災害復設費 災害復設費 災害復設費 災害復設費 | 旧復旧費 旧復旧費 旧復旧費 旧復旧費 業務費 業務費 | △ 2,654,487 △ 71,852 △ 416,511 △ 585,700 △ 184,000 △ 324,044 △ 827,608 △ 12,882 △ 251,880 |
| 公債 | 債管理特別会計繰出金 | | | 8,750,193 8,750,193 |
| 諸支 | 金 | | | 12,794,523 |
| | ゴルフ場所在地町交付金 自動車取得税市町村交付金 財政調整基金積立金 果有施設整備基金積立金 利子当割交付金 配式譲渡所得割交付金 株債減価基礎積立金 地地方消費税交付金 地地方消費税清算金 土地開発基金繰出金 | | | 16,230 148,065 11,989,765 2,549,272 △ 386,850 7,474 211,254 2,556 △ 181,006 △ 1,542,434 197 |

第54表 2月債務負担行為補正

| 事項 | 項目 | 補正前 | | 補正後 | |
|--------------------|--------|----------------------|--------|----------------------|---------|
| | | 期間 | 限度額 | 期間 | 限度額 |
| 水産流通 | 基礎整備事業 | | | 平成25年度から 平成26年度まで | 30,000 |
| 水産生産 | 基礎整備事業 | | | 平成25年度から 平成26年度まで | 100,000 |
| 「沖縄IT津梁パーク施設」指定管理料 | | 平成26年度から 平成27年度まで | 12,112 | 平成26年度から 平成27年度まで | 15,710 |
| 企画管理費（教育情報化推進事業） | | 平成26年度から 平成28年度まで | 77,230 | 平成26年度から 平成30年度まで | 79,015 |

(変更)

(単位：千円)

第55表 平成25年度一般会計歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円、%)

| 款 | 当初予算額 | 構成比 | 補正の状況 | | | | 最終予算額 | 構成比 |
|---------------|-------------|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|-----|
| | | | 9月補正 | 11月補正 | 2月補正 | 補正計 | | |
| 1 議 会 費 | 1,383,629 | 0.2 | | △ 46,284 | △ 46,284 | 1,337,345 | 0.2 | |
| 2 総 務 費 | 70,424,802 | 10.1 | 1,074,944 | △ 803,181 | 115,870 | 70,812,435 | 9.8 | |
| 3 民 生 費 | 100,019,548 | 14.3 | 335,048 | 3,046,612 | △ 1,019,390 | 102,381,818 | 14.1 | |
| 4 衛 生 費 | 31,806,283 | 4.6 | 1,844,755 | 389,275 | △ 1,023,229 | 33,017,084 | 4.6 | |
| 5 労 働 費 | 7,826,834 | 1.1 | | 211,769 | 2,112,632 | 10,151,235 | 1.4 | |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 63,451,799 | 9.1 | 290,383 | | 945,471 | 64,687,653 | 8.9 | |
| 7 商 工 費 | 42,162,779 | 6.0 | 1,405,958 | 2,210,286 | 415,690 | 46,194,713 | 6.4 | |
| 8 土 木 費 | 92,503,006 | 13.2 | 486,365 | 53,251 | △ 732,197 | 92,310,425 | 12.7 | |
| 9 警 察 費 | 31,491,350 | 4.5 | 46,000 | | △ 920,522 | 30,616,828 | 4.2 | |
| 10 教 育 費 | 153,322,953 | 21.9 | 74,910 | 468,681 | △ 3,635,094 | 150,231,450 | 20.7 | |
| 11 災 害 復 旧 費 | 3,311,870 | 0.5 | | △ 2,654,487 | △ 2,654,487 | 657,383 | 0.1 | |
| 12 公 債 費 | 72,871,110 | 10.4 | | 8,750,193 | 8,750,193 | 81,621,303 | 11.3 | |
| 13 諸 支 出 金 | 28,049,037 | 4.0 | 6,852 | | 12,794,523 | 40,850,412 | 5.6 | |
| 14 予 備 費 | 200,000 | 0.0 | | | 0 | 200,000 | 0.0 | |
| 合 計 | 698,825,000 | 100.0 | 5,565,215 | 5,576,693 | 15,103,176 | 725,070,084 | 100.0 | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第56表 平成25年度一般会計歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円、%)

| 区分 | 当初予算額 | 構成比 | 補正の状況 | | | | 最終予算額 | 構成比 |
|---------|-------------|-------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 9月補正 | 11月補正 | 2月補正 | 補正計 | | |
| 義務的経費 | 288,113,622 | 41.2 | 0 | 0 | 1,093,236 | 1,093,236 | 289,206,858 | 39.9 |
| 人件費 | 189,855,707 | 27.2 | | | △ 6,346,215 | △ 6,346,215 | 183,509,492 | 25.3 |
| 扶助費 | 25,407,831 | 3.6 | | | △ 1,310,742 | △ 1,310,742 | 24,097,089 | 3.3 |
| 公債費 | 72,850,084 | 10.4 | | | 8,750,193 | 8,750,193 | 81,600,277 | 11.3 |
| 投資的経費 | 171,241,665 | 24.5 | 1,797,349 | 2,721,112 | △ 3,211,122 | 1,307,339 | 172,549,004 | 23.8 |
| 普通建設事業費 | 167,841,768 | 24.0 | 1,797,349 | 2,721,112 | △ 548,364 | 3,970,097 | 171,811,865 | 23.7 |
| 補助事業費 | 151,780,647 | 21.7 | 860,940 | 2,721,112 | 1,981,851 | 5,563,903 | 157,344,550 | 21.7 |
| 単独事業費 | 16,061,121 | 2.3 | 936,409 | | △ 2,530,215 | △ 1,593,806 | 14,467,315 | 2.0 |
| 災害復旧事業費 | 3,278,353 | 0.5 | 0 | 0 | △ 2,650,635 | △ 2,650,635 | 627,718 | 0.1 |
| 補助事業費 | 3,112,976 | 0.4 | | | △ 2,650,635 | △ 2,650,635 | 462,341 | 0.1 |
| 単独事業費 | 165,377 | 0.0 | | | | 0 | 165,377 | 0.0 |
| 受託事業費 | 121,544 | 0.0 | | | △ 12,123 | △ 12,123 | 109,421 | 0.0 |
| その他の経費 | 239,469,713 | 34.3 | 3,767,866 | 2,855,581 | 17,221,062 | 23,844,509 | 263,314,222 | 36.3 |
| 物件の経費 | 49,216,379 | 7.0 | 789,959 | 28,168 | △ 615,399 | 202,728 | 49,419,107 | 6.8 |
| 維持補修費 | 2,780,207 | 0.4 | 9,950 | | △ 601 | 9,349 | 2,789,556 | 0.4 |
| 補助費等 | 171,762,146 | 24.6 | 926,775 | △ 172,587 | △ 1,534,778 | △ 780,590 | 170,981,556 | 23.6 |
| 投資及び出資金 | 150,000 | 0.0 | 30,000 | | 15,998 | 45,998 | 195,998 | 0.0 |
| 積立金 | 2,204,919 | 0.3 | 1,411,182 | 3,000,000 | 18,950,210 | 23,361,392 | 25,566,311 | 3.5 |
| 繰入金 | 1,711,681 | 0.2 | | | 1,426 | 1,426 | 1,713,107 | 0.2 |
| 貸付金 | 11,444,381 | 1.6 | 600,000 | | 404,206 | 1,004,206 | 12,448,587 | 1.7 |
| 予備費 | 200,000 | 0.0 | | | | 0 | 200,000 | 0.0 |
| 合計 | 698,825,000 | 100.0 | 5,565,215 | 5,576,693 | 15,103,176 | 26,245,084 | 725,070,084 | 100.0 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況

一般会計のほか、市民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施しています。

これらの特別会計予算の補正の状況は、第57表のとおりです。

第57表 平成25年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

| 会 計 名 | 当初予算額 | 構成比 | 補正予算額 | | 最終予算額 | 構成比 |
|-------------------------|-------------|-------|-----------|-----------|-------------|-------|
| | | | 2月補正 | 補正計 | | |
| 農業改良資金特別会計 | 183,608 | 0.2 | △ 8,586 | △ 8,586 | 175,022 | 0.2 |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 1,274,777 | 1.2 | △ 444,492 | △ 444,492 | 830,285 | 0.8 |
| 中小企業振興資金特別会計 | 500,163 | 0.5 | | | 500,163 | 0.5 |
| 下地島空港特別会計 | 395,805 | 0.4 | | | 395,805 | 0.4 |
| 母子寡婦福祉資金特別会計 | 159,152 | 0.2 | 9,100 | 9,100 | 168,252 | 0.2 |
| 下水道事業特別会計 | 13,878,890 | 13.3 | | | 13,878,890 | 13.3 |
| 所有者不明土地管理特別会計 | 241,913 | 0.2 | | | 241,913 | 0.2 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | 162,754 | 0.2 | △ 67,000 | △ 67,000 | 95,754 | 0.1 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 398,617 | 0.4 | | | 398,617 | 0.4 |
| 林業改善資金特別会計 | 15,820 | 0.0 | | | 15,820 | 0.0 |
| 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 1,056,279 | 1.0 | 1,258,140 | 1,258,140 | 2,314,419 | 2.2 |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 424,790 | 0.4 | | | 424,790 | 0.4 |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 | 270,597 | 0.3 | | | 270,597 | 0.3 |
| 産業振興基金特別会計 | 387,910 | 0.4 | △ 56,000 | △ 56,000 | 331,910 | 0.3 |
| 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 | 346,357 | 0.3 | | | 346,357 | 0.3 |
| 中城湾港マリノタウン特別会計 | 1,404,229 | 1.3 | △ 52,890 | △ 52,890 | 1,351,339 | 1.3 |
| 駐車場事業特別会計 | 116,029 | 0.1 | | | 116,029 | 0.1 |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 93,789 | 0.1 | | | 93,789 | 0.1 |
| 公債管理特別会計 | 83,017,567 | 79.6 | △ 975,807 | △ 975,807 | 82,041,760 | 78.9 |
| 合 計 | 104,329,046 | 100.0 | △ 337,535 | △ 337,535 | 103,991,511 | 100.0 |

9 負債及び一時借入金の状況

(1) 負債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度におよぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をさせていただいたため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

平成25年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに平成25年度末における現在高の状況は、第58表のとおりで、平成24年度末に比べ1.4パーセント減少し、額にして719,885.2百万円の現在高となり、そのうち92.6パーセントが、一般会計の現在高となっております。

なお、これを借入先別に示したのが第59表で、その50.0パーセントが政府資金(財政融資資金及び郵貯・簡保資金)です。

(2) 一時借入金の状況
一時借入金とは、一般会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成25年度は、一時借入を行いませんでした。

なお、平成26年3月31日現在高は0円です。

第58表 平成25年度末の会計別現在高

| 会計別 | 平成24年度末現在高 | 平成25年度中借入額 | | | 平成25年度中償還額 | 平成25年度末現在高 | 対前年度増減率 | 構成比 |
|-------------------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|---------|-------|
| | | 前年度からの繰越借入額 | 当該年度借入額 | 計 | | | | |
| 一般会計 | 675,860,308 | 7,191,900 | 56,892,600 | 64,084,500 | 73,350,039 | 666,594,769 | △ 1.4 | 92.6 |
| 農業改良資金特別会計 | 276,398 | 0 | 0 | 0 | 56,986 | 219,412 | △ 20.6 | 0.0 |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 6,059,237 | 0 | 0 | 0 | 249,798 | 5,809,439 | △ 4.1 | 0.8 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 588,827 | 0 | 3,000 | 3,000 | 97,660 | 494,167 | △ 16.1 | 0.1 |
| 母子寡婦福祉資金特別会計 | 798,376 | 0 | 0 | 0 | 0 | 798,376 | 0.0 | 0.1 |
| 下水道事業特別会計 | 20,217,231 | 452,100 | 719,900 | 1,172,000 | 854,637 | 20,534,594 | 1.6 | 2.9 |
| 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 10,749,674 | 0 | 1,420,300 | 1,420,300 | 2,159,987 | 10,009,987 | △ 6.9 | 1.4 |
| 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計 | 2,283,138 | 0 | 20,100 | 20,100 | 271,432 | 2,031,806 | △ 11.0 | 0.3 |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 3,165,485 | 0 | 176,200 | 176,200 | 292,562 | 3,049,123 | △ 3.7 | 0.4 |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 | 554,590 | 0 | 0 | 0 | 78,470 | 476,120 | △ 14.1 | 0.1 |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 7,965,935 | 143,800 | 418,900 | 562,700 | 499,325 | 8,029,310 | 0.8 | 1.1 |
| 駐車場事業特別会計 | 465,563 | 0 | 0 | 0 | 103,218 | 362,345 | △ 22.2 | 0.1 |
| 中城湾港(泊瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 1,462,511 | 0 | 90,600 | 90,600 | 77,400 | 1,475,711 | 0.9 | 0.2 |
| 特別会計合計 | 54,586,965 | 595,900 | 2,849,000 | 3,444,900 | 4,741,475 | 53,290,390 | △ 2.4 | 7.4 |
| 合計 | 730,447,273 | 7,787,800 | 59,741,600 | 67,529,400 | 78,091,514 | 719,885,159 | △ 1.4 | 100.0 |

(単位：千円、%)

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成25年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債(4.74億円)及び償還額を含む。

第59表 平成25年度末の借入先別現在高(一般会計+特別会計)

(単位：千円、%)

| 借入先別 | 平成24年度末現在高 | 平成25年度中借入額 | | | 平成25年度中償還額 | 平成25年度末現在高 | 対前年度増減率 | 構成比 |
|------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|---------|-------|
| | | 前年度からの繰越借入額 | 当該年度借入額 | 計 | | | | |
| 財政 | 275,819,956 | 4,275,500 | 20,338,300 | 24,613,800 | 21,505,435 | 278,928,321 | 1.1 | 38.7 |
| 郵貯・簡保 | 91,754,597 | 0 | 0 | 0 | 10,559,513 | 81,195,084 | △ 11.5 | 11.3 |
| 地方公共団体金融機構 | 55,327,276 | 1,914,800 | 6,592,600 | 8,507,400 | 2,570,654 | 61,264,022 | 10.7 | 8.5 |
| 市中銀行 | 246,568,455 | 1,597,500 | 27,631,600 | 29,229,100 | 35,914,181 | 239,883,374 | △ 2.7 | 33.3 |
| 共済組合 | 214,760 | 0 | 0 | 0 | 101,360 | 113,400 | △ 47.2 | 0.0 |
| その他の金融機関 | 49,626,028 | 0 | 5,179,100 | 5,179,100 | 7,131,396 | 47,673,732 | △ 3.9 | 6.6 |
| 国の予算貸付 | 11,136,201 | 0 | 0 | 0 | 308,974 | 10,827,227 | △ 2.8 | 1.5 |
| 合計 | 730,447,273 | 7,787,800 | 59,741,600 | 67,529,400 | 78,091,514 | 719,885,159 | △ 1.4 | 100.0 |

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

10 平成25年度の予算執行状況

平成26年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率72.6パーセント、支出率72.1パーセント、特別会計において収入率19.3パーセント、支出率93.6パーセントとなっております。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第60表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

| 款 別 | 平成26年度 予算現額 | 3月末日現在 | | | |
|-------------|----------------|-------------|-------|-------------|-------|
| | | 調定額 | 率% | 収入額 | 率% |
| 県 | 93,288,369 | 97,572,560 | 104.6 | 91,290,617 | 97.9 |
| 地方消費税清算金 | 21,282,424 | 21,281,014 | 100.0 | 21,281,014 | 100.0 |
| 地方譲与税 | 17,369,000 | 20,156,724 | 116.0 | 20,156,724 | 116.0 |
| 地方特例交付金 | 223,558 | 223,558 | 100.0 | 223,558 | 100.0 |
| 地方交付税 | 207,777,360 | 208,578,944 | 100.4 | 208,578,944 | 100.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | 374,000 | 417,341 | 111.6 | 417,341 | 111.6 |
| 分担金及び負担金 | 1,126,679 | 1,306,371 | 115.9 | 360,635 | 32.0 |
| 使用料及び手数料 | 9,353,492 | 9,937,622 | 106.2 | 8,960,416 | 95.8 |
| 国庫支出金 | 317,789,779 | 306,653,737 | 96.5 | 159,139,421 | 50.1 |
| 財産収入 | 3,868,223 | 4,568,395 | 118.1 | 3,784,165 | 97.8 |
| 常 附 金 | 19,646 | 24,900 | 126.7 | 24,669 | 125.6 |
| 繰 入 金 | 33,035,984 | 7,956,652 | 24.1 | 5,368,365 | 16.3 |
| 繰 越 金 | 14,666,721 | 14,666,722 | 100.0 | 14,666,722 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 31,082,050 | 31,607,510 | 101.7 | 37,130,868 | 119.5 |
| 県 債 | 72,793,100 | 26,744,200 | 36.7 | 26,744,200 | 36.7 |
| 市町村たばこ税県交付金 | 219,404 | 219,404 | 100.0 | 219,404 | 100.0 |
| 合 計 | 824,269,789 | 751,915,654 | 91.2 | 598,347,063 | 72.6 |

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第61表 平成25年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

| 款 | 予算現額 (A) | 相当済額 (B) | 配当未済額 (C) | 支出負担行為済額 | | 支出済額 | | |
|-----------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | | | | 本月分 (D) | 累計 (E) | 執行率 (F) | 本月分 (G) | 累計 (H) |
| 議 会 | 1,337,345 | 1,335,720 | 1,625 | 61,745 | 1,299,172 | 97.1 | 72,491 | 1,293,405 |
| 総 務 | 86,329,651 | 86,273,258 | 56,393 | 3,699,845 | 80,508,168 | 93.3 | 7,030,477 | 44,728,823 |
| 民 生 | 115,271,737 | 115,252,837 | 18,900 | 9,385,708 | 111,812,516 | 97.0 | 12,872,876 | 89,189,151 |
| 衛 生 | 26,088,933 | 26,058,641 | 30,292 | 1,972,544 | 24,815,792 | 95.1 | 1,875,936 | 19,649,963 |
| 労 働 | 10,151,235 | 10,148,270 | 2,965 | 2,678,891 | 9,702,154 | 95.6 | 2,822,364 | 7,631,850 |
| 農 林 水 産 業 | 90,472,232 | 90,419,129 | 53,103 | 3,827,797 | 80,815,993 | 89.3 | 7,593,973 | 47,057,779 |
| 商 工 | 52,675,062 | 52,651,976 | 23,086 | 2,846,582 | 48,063,345 | 91.2 | 3,903,604 | 33,511,870 |
| 土 木 | 129,307,789 | 129,287,076 | 20,713 | 11,376,723 | 113,980,105 | 88.1 | 25,120,929 | 76,902,331 |
| 警 察 | 30,945,120 | 30,941,670 | 3,450 | 1,779,512 | 28,388,764 | 91.7 | 1,962,625 | 27,630,337 |
| 教 育 | 157,679,664 | 157,651,179 | 28,485 | 10,321,252 | 144,340,142 | 91.5 | 12,632,339 | 138,201,400 |
| 災 害 復 旧 | 1,343,502 | 1,343,502 | 0 | 22,324 | 924,350 | 68.8 | 57,522 | 808,138 |
| 公 債 | 81,621,303 | 81,619,913 | 1,390 | 81,458,787 | 81,466,774 | 99.8 | 81,458,793 | 81,466,769 |
| 諸 支 出 | 41,028,020 | 41,028,020 | 0 | 13,610,826 | 26,593,671 | 64.8 | 13,610,826 | 26,593,671 |
| 予 備 | 18,196 | 0 | 18,196 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 824,269,789 | 824,011,191 | 258,598 | 143,042,536 | 752,710,947 | 91.3 | 171,014,754 | 594,665,487 |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第62表 平成25年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

(現年度)

| 款 | 予算現額 (A) | 配当済額 (B) | 配当未済額 (C) | 支出負担行為済額 | | | 支出済額 | |
|-----------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | | | | 本月分 (D) | 累計 (E) | 執行率 (F) | 本月分 (G) | 累計 (H) |
| 議 会 | 1,337,345 | 1,335,720 | 1,625 | 61,745 | 1,299,172 | 97.1 | 72,491 | 1,293,405 |
| 総 務 | 70,779,336 | 70,722,943 | 56,393 | 3,870,587 | 65,218,898 | 92.1 | 5,043,683 | 37,422,331 |
| 民 生 | 109,406,585 | 109,387,685 | 18,900 | 9,385,709 | 105,951,582 | 96.8 | 12,189,722 | 86,811,834 |
| 衛 生 | 26,005,738 | 25,975,446 | 30,292 | 1,972,544 | 24,749,797 | 95.2 | 1,875,936 | 19,583,968 |
| 労 働 | 10,151,235 | 10,148,270 | 2,965 | 2,678,891 | 9,702,154 | 95.6 | 2,822,364 | 7,631,850 |
| 農 林 水 産 業 | 64,707,331 | 64,654,228 | 53,103 | 3,777,376 | 56,223,443 | 86.9 | 5,943,722 | 29,791,382 |
| 商 工 | 46,198,909 | 46,175,823 | 23,086 | 2,832,084 | 42,770,083 | 92.6 | 3,578,584 | 29,094,261 |
| 土 木 | 92,310,425 | 92,289,712 | 20,713 | 10,425,355 | 78,289,587 | 84.8 | 14,968,177 | 44,469,786 |
| 警 察 | 30,616,828 | 30,613,378 | 3,450 | 1,779,512 | 28,079,360 | 91.7 | 1,962,107 | 27,350,878 |
| 教 育 | 150,231,450 | 150,202,965 | 28,485 | 10,224,372 | 137,278,404 | 91.4 | 11,697,756 | 132,341,303 |
| 災 害 復 旧 | 657,383 | 657,383 | 0 | 28,490 | 286,508 | 43.6 | 39,863 | 213,985 |
| 公 債 | 81,621,303 | 81,619,913 | 1,390 | 81,458,787 | 81,466,774 | 99.8 | 81,458,793 | 81,466,769 |
| 諸 支 出 | 41,028,020 | 41,028,020 | 0 | 13,610,826 | 26,593,671 | 64.8 | 13,610,826 | 26,593,671 |
| 予 備 | 18,196 | 0 | 18,196 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 725,070,084 | 724,811,486 | 258,598 | 142,106,277 | 657,909,432 | 90.7 | 155,264,022 | 524,065,422 |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第63表 平成25年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

(過年度)

| 款 | 予算現額 (A) | 配当済額 (B) | 配当未済額 (C) | 支出負担行為済額 | | | 支出済額 | |
|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | | 本月分 (D) | 累計 (E) | 執行率 (F) | 本月分 (G) | 累計 (H) |
| (明 許 繰 越) | 98,764,214 | 98,764,214 | 0 | 936,259 | 94,367,963 | 95.5 | 15,750,731 | 70,177,299 |
| 総務費 | 15,550,315 | 15,550,315 | 0 | △ 170,742 | 15,289,270 | 98.3 | 1,986,794 | 7,306,492 |
| 民生費 | 5,865,152 | 5,865,152 | 0 | 0 | 5,860,934 | 99.9 | 683,154 | 2,377,317 |
| 衛生費 | 83,195 | 83,195 | 0 | 0 | 65,995 | 79.3 | 0 | 65,995 |
| 農林水産業費 | 25,764,901 | 25,764,901 | 0 | 50,421 | 24,592,550 | 95.4 | 1,650,251 | 17,266,398 |
| 商工費 | 6,251,168 | 6,251,168 | 0 | 14,498 | 5,068,278 | 81.1 | 325,020 | 4,203,409 |
| 土木費 | 36,872,180 | 36,872,180 | 0 | 951,367 | 35,565,335 | 96.5 | 10,152,751 | 32,307,361 |
| 警察費 | 328,292 | 328,292 | 0 | 0 | 309,404 | 94.2 | 519 | 279,459 |
| 教育費 | 7,448,214 | 7,448,214 | 0 | 96,880 | 7,061,739 | 94.8 | 934,583 | 5,860,097 |
| 災害復旧費 | 600,797 | 600,797 | 0 | △ 6,166 | 554,459 | 92.3 | 17,659 | 510,771 |
| (事 故 繰 越) | 435,491 | 435,491 | 0 | 0 | 433,552 | 99.6 | 0 | 422,767 |
| 商工費 | 224,985 | 224,985 | 0 | 0 | 224,985 | 100.0 | 0 | 214,200 |
| 土木費 | 125,184 | 125,184 | 0 | 0 | 125,184 | 100.0 | 0 | 125,184 |
| 災害復旧費 | 85,322 | 85,322 | 0 | 0 | 83,383 | 97.7 | 0 | 83,383 |
| 合 計 | 99,199,705 | 99,199,705 | 0 | 936,259 | 94,801,515 | 95.6 | 15,750,731 | 70,600,066 |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第64表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

| 会 計 別 | 平成25年度 予算現額 | 3月末現在 | | |
|-------------------------|----------------|-------------|--------|--------------------|
| | | 調定額 | 率% | 収入額 率% |
| 農業改良資金特別会計 | 175,022 | 903,226 | 516.1 | 352,846 201.6 |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 830,285 | 9,278,897 | 1117.6 | 1,605,132 183.3 |
| 中小企業振興資金特別会計 | 500,163 | 938,307 | 187.6 | 938,307 187.6 |
| 下地島空港特別会計 | 395,805 | 427,814 | 108.1 | 319,152 80.6 |
| 母子寡婦福祉資金特別会計 | 168,252 | 539,717 | 320.8 | 330,419 196.4 |
| 下水道事業特別会計 | 17,357,293 | 13,514,225 | 77.9 | 12,293,129 70.8 |
| 所有者不明土地管理特別会計 | 241,913 | 263,175 | 108.8 | 139,573 66.0 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | 95,754 | 897,218 | 937.0 | 840,528 877.8 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 398,617 | 398,429 | 99.9 | 288,693 72.4 |
| 林業改善資金特別会計 | 15,820 | 91,942 | 581.2 | 46,545 294.2 |
| 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 2,314,419 | 2,317,221 | 100.1 | 1,446,280 62.5 |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 429,790 | 291,994 | 67.9 | 269,425 62.7 |
| 国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計 | 270,597 | 322,397 | 119.1 | 264,864 97.9 |
| 産業振興基金特別会計 | 331,910 | 252,992 | 76.2 | 252,992 76.2 |
| 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計 | 346,357 | 372,557 | 107.6 | 369,533 106.7 |
| 中城湾港マリントウン特別会計 | 2,323,756 | 1,284,729 | 55.3 | 585,649 25.2 |
| 駐車場事業特別会計 | 116,029 | 115,618 | 99.6 | 115,618 99.6 |
| 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 93,789 | 3,040 | 3.2 | 3,040 3.2 |
| 公債管理特別会計 | 82,041,760 | 81,926,575 | 99.9 | 476,190 0.6 |
| 合 計 | 108,447,331 | 114,140,074 | 105.2 | 20,957,915 19.3 |

(注)繰越分を含む。

(注)四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第65表 平成25年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（総括表）

（単位：千円、％）

| 会 計 名 | 予算現額 (A) | 配当済額 (B) | 配当未済額 (C) | 支出負担行為済額 | | 執行率 (F) | 支出済額 | |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|
| | | | | 本月分 (D) | 累計 (E) | | 本月分 (G) | 累計 (H) |
| 農業改良資金特別会計 | 175,022 | 175,022 | 0 | 28,674 | 126,177 | 72.1 | 28,674 | 126,177 |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 830,285 | 830,285 | 0 | 46,631 | 648,784 | 78.1 | 46,730 | 608,685 |
| 中小企業振興資金特別会計 | 500,163 | 500,163 | 0 | 0 | 500,049 | 100.0 | 0 | 350,049 |
| 下地島空港特別会計 | 395,805 | 360,545 | 35,260 | 26,386 | 353,503 | 89.3 | 22,347 | 308,939 |
| 母子寡婦福祉資金特別会計 | 168,252 | 168,252 | 0 | 26,829 | 131,181 | 78.0 | 25,704 | 129,791 |
| 下水道事業特別会計 | 17,357,293 | 17,357,293 | 0 | 3,726,657 | 15,709,465 | 90.5 | 3,424,802 | 12,841,562 |
| 所有者不明土地管理特別会計 | 241,913 | 114,793 | 127,120 | 1,965 | 100,681 | 41.6 | 44,042 | 85,550 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | 95,754 | 95,754 | 0 | 90,157 | 94,391 | 98.6 | 92,156 | 94,391 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 398,617 | 398,617 | 0 | 53,630 | 382,100 | 95.9 | 58,353 | 360,599 |
| 林業改善資金特別会計 | 15,820 | 15,820 | 0 | 169 | 623 | 3.9 | 169 | 623 |
| 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 2,314,419 | 2,314,419 | 0 | 1,841,355 | 2,304,046 | 99.6 | 1,842,544 | 2,303,396 |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 429,790 | 429,790 | 0 | 148,426 | 411,522 | 95.7 | 146,420 | 405,022 |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 | 270,597 | 270,597 | 0 | 52,771 | 255,336 | 94.4 | 54,022 | 239,403 |
| 産業振興基金特別会計 | 331,910 | 331,910 | 0 | 1,662 | 323,541 | 97.5 | 5,013 | 167,237 |
| 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 | 346,357 | 346,357 | 0 | 144,041 | 340,866 | 98.4 | 146,187 | 332,373 |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 2,323,756 | 2,323,756 | 0 | 455,599 | 1,674,926 | 72.1 | 311,786 | 1,047,585 |
| 駐車場事業特別会計 | 116,029 | 116,029 | 0 | 57,796 | 115,601 | 99.6 | 57,796 | 115,601 |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 93,789 | 93,789 | 0 | 45,191 | 90,656 | 96.7 | 45,191 | 90,656 |
| 公債管理特別会計 | 82,041,760 | 82,041,760 | 0 | 42,875,728 | 81,926,575 | 99.9 | 42,875,728 | 81,926,575 |
| 合 計 | 108,447,331 | 108,284,951 | 162,380 | 49,623,667 | 105,490,023 | 97.3 | 49,227,664 | 101,534,214 |

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第66表 平成25年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

| 会 計 名 | 予算現額 (A) | 配当済額 (B) | 配当未済額 (C) | 支出負担行為済額 | | 執行率 (F) | 支出済額 | |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| | | | | 本月分 (D) | 累計 (E) | | 本月分 (G) | 累計 (H) |
| 農業改良資金特別会計 | 175,022 | 175,022 | 0 | 28,674 | 126,177 | 72.1 | 28,674 | 126,177 |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 830,285 | 830,285 | 0 | 46,631 | 648,784 | 78.1 | 46,730 | 608,685 |
| 中小企業振興資金特別会計 | 500,163 | 500,163 | 0 | 0 | 500,049 | 100.0 | 0 | 350,049 |
| 下地島空港特別会計 | 395,805 | 360,545 | 35,260 | 26,386 | 353,503 | 89.3 | 22,347 | 308,939 |
| 母子寡婦福祉資金特別会計 | 168,252 | 168,252 | 0 | 26,829 | 131,181 | 78.0 | 25,704 | 129,791 |
| 下水道事業特別会計 | 13,878,890 | 13,878,890 | 0 | 3,728,454 | 12,238,600 | 88.2 | 2,728,313 | 9,408,291 |
| 所有者不明土地管理特別会計 | 241,913 | 114,793 | 127,120 | 1,965 | 100,681 | 41.6 | 44,042 | 85,550 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | 95,754 | 95,754 | 0 | 90,157 | 94,391 | 98.6 | 92,156 | 94,391 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 398,617 | 398,617 | 0 | 53,630 | 382,100 | 95.9 | 58,353 | 360,599 |
| 林業改善資金特別会計 | 15,820 | 15,820 | 0 | 169 | 623 | 3.9 | 169 | 623 |
| 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 2,314,419 | 2,314,419 | 0 | 1,841,355 | 2,304,046 | 99.6 | 1,842,544 | 2,303,396 |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 424,790 | 424,790 | 0 | 148,426 | 407,217 | 95.9 | 146,420 | 400,717 |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 | 270,597 | 270,597 | 0 | 52,771 | 255,336 | 94.4 | 54,022 | 239,403 |
| 産業振興基金特別会計 | 331,910 | 331,910 | 0 | 1,662 | 323,541 | 97.5 | 5,013 | 167,237 |
| 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計 | 346,357 | 346,357 | 0 | 144,041 | 340,866 | 98.4 | 146,187 | 332,373 |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 1,351,339 | 1,351,339 | 0 | 442,697 | 865,496 | 64.0 | 294,438 | 653,526 |
| 駐車場事業特別会計 | 116,029 | 116,029 | 0 | 57,796 | 115,601 | 99.6 | 57,796 | 115,601 |
| 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 93,789 | 93,789 | 0 | 45,191 | 90,656 | 96.7 | 45,191 | 90,656 |
| 公債管理特別会計 | 82,041,760 | 82,041,760 | 0 | 42,875,728 | 81,926,575 | 99.9 | 42,875,728 | 81,926,575 |
| 合 計 | 103,991,511 | 103,829,131 | 162,380 | 49,612,562 | 101,205,423 | 97.3 | 48,513,827 | 97,702,579 |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第67表 平成25年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

(過年度)

| 会 計 名 | 予算現額 (A) | 配当済額 (B) | 配当未済額 (C) | 支出負担行為済額 | | 支出済額 | | |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|
| | | | | 本月分 (D) | 累計 (E) | 執行率 (F) | 本月分 (G) | 累計 (H) |
| 農業改良資金特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 小規模企業等設備導入資金特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 中小企業振興資金特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 下地島空港特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 母子寡婦福祉資金特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 下水道事業特別会計 | 3,478,403 | 3,478,403 | 0 | △1,797 | 3,470,865 | 99.8 | 696,489 | 3,433,271 |
| 所有者不明土地管理特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 林業改善資金特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 5,000 | 5,000 | 0 | 0 | 4,305 | 86.1 | 0 | 4,305 |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 産業振興基金特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 972,417 | 972,417 | 0 | 12,902 | 809,430 | 83.2 | 17,348 | 394,059 |
| 駐車場事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 公債管理特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 4,455,820 | 4,455,820 | 0 | 11,105 | 4,284,600 | 96.2 | 713,837 | 3,831,635 |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 平成25年度下半期の公営企業等の業務状況

(1) 神栖川病院事業の業務状況

平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及びI6箇所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、宮古病院における研修医等宿舍確保事業及び救急出入口防風壁設置工事、八重山病院における空調熱源設備改修工事、精神病院における非常用ガスタワービン設備改修工事、北部病院における研修医等宿舍確保事業設計が25年度末までに完了しています。

また、中部病院の増築工事、八重山病院の研修医等宿舍確保事業及び非常用高圧発電機取替工事は平成26年度完了予定です。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 平成25年度下半期建設改良事業

| 事業名 | 契約金額 | 契約年月日 | | 完了及び完了予定年月日 |
|--|-------------|----------|----------|-------------|
| | | 平成 | 平成 | |
| 1. 県立中部病院 がん化学療法センター・総合周産期センター整備・拡充事業 | 645,070,100 | 25.4.17 | 25.4.17 | 26.8.29 |
| 2. 県立宮古病院 研修医等宿舍確保事業 | 91,846,100 | 25.7.31 | 25.7.31 | 26.3.6 |
| 3. 県立八重山病院 研修医等宿舍確保事業 | 78,773,275 | 25.5.27 | 25.5.27 | 26.4.30 |
| 4. 県立八重山病院 空調熱源設備改修工事 | 90,850,200 | 25.5.30 | 25.5.30 | 26.3.17 |
| 5. 県立精神病院 非常用ガスタワービン発電設備改修工事 | 29,557,500 | 25.10.29 | 25.10.29 | 26.3.31 |
| 6. 県立宮古病院 救急出入口防風壁設置工事 | 8,919,750 | 25.10.31 | 25.10.31 | 26.3.20 |
| 7. 県立八重山病院 非常用高圧発電機取替工事 | 137,044,920 | 25.10.30 | 25.10.30 | 26.8.29 |
| 8. 県立北部病院 研修医等宿舍確保事業（設計） | 14,324,100 | 25.11.18 | 25.11.18 | 26.3.31 |

(4) 患者の状況

下半期における入院患者延数は334,758人で、1日平均入院患者数1,839人、病床利用率は83.0%となっています。また外来患者延数は385,283人（病院353,745人、診療所31,538人）で、1日平均外来患者数3,238人（病院2,973人、診療所265人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

| 病院名 | 入院患者延数 | 外来患者延数 | 計 | 1日平均患者数 | | | 病床利用率 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | | | | 入院183日 | 外来119日 | 計 | |
| | | | | | | | |
| 北部病院 | 45,206 | 57,099 | 102,305 | 248 | 480 | 728 | 76.0 |
| 本診 | 45,206 | 50,666 | 95,872 | 248 | 426 | 674 | |
| 診療所 | — | 6,433 | 6,433 | — | 54 | 54 | |
| 中部病院 | 92,108 | 113,481 | 205,589 | 506 | 953 | 1,459 | 92.0 |
| 本診 | 92,108 | 112,020 | 204,128 | 506 | 941 | 1,447 | |
| 診療所 | — | 1,461 | 1,461 | — | 12 | 12 | |
| 南部医療センター ・こども医療センター | 70,786 | 80,222 | 151,008 | 389 | 674 | 1,063 | 89.6 |
| 本診 | 70,786 | 66,374 | 137,160 | 389 | 558 | 947 | |
| 診療所 | — | 13,848 | 13,848 | — | 116 | 116 | |
| 宮古病院 | 48,012 | 60,104 | 108,116 | 264 | 505 | 769 | 86.5 |
| 本診 | 48,012 | 57,401 | 105,413 | 264 | 482 | 746 | |
| 診療所 | — | 2,703 | 2,703 | — | 23 | 23 | |
| 八重山病院 | 37,662 | 57,535 | 95,197 | 207 | 484 | 691 | 59.1 |
| 本診 | 37,662 | 50,442 | 88,104 | 207 | 424 | 631 | |
| 診療所 | — | 7,093 | 7,093 | — | 60 | 60 | |
| 精神病院 | 40,984 | 16,842 | 57,826 | 225 | 142 | 367 | 90.1 |
| 本診 | 40,984 | 16,842 | 57,826 | 225 | 142 | 367 | |
| 診療所 | — | — | 0 | — | — | — | |
| 合計 | 334,758 | 385,283 | 720,041 | 1,839 | 3,238 | 5,077 | 83.0 |
| 本診 | 334,758 | 353,745 | 688,503 | 1,839 | 2,973 | 4,812 | |
| 診療所 | — | 31,538 | 31,538 | — | 265 | 265 | |

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状態（平成26年3月31日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況 (単位:人)

| 年度 | 職種 | 医師 | 薬剤師 | 放射線技師 | 臨床検査技師 | その他医療技術員 | 看護 | | | | 事務職員 | その他職員 | 計 |
|--------|----|-----|-----|-------|--------|----------|-------|-----|-------|-----|------|-------|---|
| | | | | | | | 准看護師 | 看護師 | 看護補助員 | 職員 | | | |
| 平成24年度 | | 308 | 62 | 71 | 104 | 66 | 1,694 | 16 | 20 | 160 | 45 | 2,546 | |
| 平成25年度 | | 332 | 63 | 71 | 105 | 91 | 1,724 | 15 | 18 | 158 | 34 | 2,611 | |
| 増減 | | 24 | 1 | 0 | 1 | 25 | 30 | △1 | △2 | △2 | △11 | 65 | |

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益240億9,775万円に対し、総費用は254億6,509万円となり、差引13億6,734万円の欠損金を生じ、これに上半期からの繰越利益11億1,642万円を加えた2億5,092万円の欠損金を次年度へ繰り越すことになりました。

a 収益的収入及び支出の状況
下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (下半期)

| 区分 | (A) 収益 | | | (B) 費用 | | 差引 | | 患者一人一日当り | |
|------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|----------|---------|
| | 医療収益 | 医療外収益 | 計 | 医療費用 | 医療外費用 | (A)-(B) | 収益 | 費用 | 差引 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 | 円 | 円 |
| 北部 | 2,537,289 | 113,058 | 2,650,347 | 2,732,501 | 153,282 | 2,885,782 | 25,906 | 28,208 | △2,302 |
| 中部 | 7,027,143 | 662,878 | 7,690,021 | 7,120,004 | 271,267 | 7,391,271 | 298,150 | 37,405 | 1,450 |
| 医療セパ | 6,632,146 | 1,167,069 | 7,799,214 | 6,822,294 | 342,399 | 7,164,693 | 634,521 | 51,648 | 4,202 |
| 宮古 | 2,553,165 | 91,675 | 2,644,840 | 2,852,653 | 1,145,190 | 4,097,843 | △1,453,003 | 24,463 | △13,439 |
| 八重山 | 2,215,530 | 173,509 | 2,389,039 | 2,381,577 | 104,460 | 2,486,037 | △96,998 | 25,096 | △1,019 |
| 精和 | 840,498 | 3,227 | 843,725 | 1,123,984 | 34,028 | 1,158,012 | △314,287 | 14,591 | △5,435 |
| 県立病院 | 4 | 80,564 | 80,567 | 280,615 | 250 | 280,865 | △200,297 | — | — |
| 計 | 21,805,774 | 2,291,980 | 24,097,754 | 23,414,228 | 2,050,876 | 25,465,102 | △1,367,348 | 33,487 | 35,366 |

(注) 1 医療外収益には特別利益を含む。
2 医療外費用には特別損失を含む。
3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況
下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (H25下半期)

| 企業 | 収入 | | 支出 | |
|-----|---------------|----|----|---------------|
| | 業債 | 負債 | 改良 | 費 |
| 他会社 | 1,037,500,000 | — | — | 1,796,484,752 |
| 国庫 | 2,054,385,980 | — | — | 1,324,135,928 |
| 借付 | 2,376,665 | — | — | 400,000,000 |
| 計 | 3,109,750,645 | — | — | 3,520,620,680 |

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

| 種類 | 既借入済額 | 平成25年度許可額 | 平成25年度借入済額 | 償還済額 | 未償還額 |
|-------------|----------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|
| | | | | | |
| 財政融資資金 | 62,659,966,200 | 518,400,000 | 210,400,000 | 41,982,827,979 | 20,677,138,221 |
| 郵便貯金資金 | 692,000,000 | 0 | 0 | 692,000,000 | 0 |
| 簡易生命保険積立金 | 621,000,000 | 0 | 0 | (16,565,489) | 317,913,963 |
| 地方公営企業等金融機構 | 8,207,000,000 | 311,700,000 | 133,900,000 | (269,305,821) | 4,535,793,129 |
| その他 | 18,662,100,000 | 727,900,000 | 693,200,000 | (1,459,603,128) | 6,919,288,360 |
| 計 | 90,842,066,200 | 1,558,000,000 | 1,037,500,000 | (2,640,920,830) | 32,450,133,673 |

(注) 償還済額中()は内書で、平成25年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

| 借入先 | 期首残高 | 借入額 | 償還済額 | 未償還額 |
|-----|------|-----|------|------|
| | | | | |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(イ) 経理の内容

平成25年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

平成25年度 沖縄県病院事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

| | | | |
|--------------|----------------|----------------|-----------------|
| 1 医業収益 | | | |
| (1) 入院収益 | 32,889,944,708 | | |
| (2) 外来収益 | 8,499,947,167 | | |
| (3) 診療所収益 | 597,687,432 | | |
| (4) その他医業収益 | 1,416,740,192 | 43,404,319,499 | |
| 2 医業費用 | | | |
| (1) 給与 | 27,589,390,813 | | |
| (2) 材料 | 9,352,512,758 | | |
| (3) 経費 | 6,732,629,544 | | |
| (4) 減価償却費 | 1,968,051,582 | | |
| (5) 資産減耗費 | 150,242,385 | | |
| (6) 研究修費 | 182,462,665 | 45,975,289,747 | |
| 医業損失 | | | 2,570,970,248 |
| 3 医業外収益 | | | |
| (1) 受取利息配当金 | 3,449,421 | | |
| (2) 他会計補助金 | 1,879,012,754 | | |
| (3) 国庫補助金 | 425,544,335 | | |
| (4) 負担金交付金 | 2,121,002,000 | | |
| (5) その他医業外収益 | 632,608,543 | 5,064,617,053 | |
| 4 医業外費用 | | | |
| (1) 支払利息 | 638,785,198 | | |
| (2) 繰延勘定償却 | 105,008,742 | | |
| (3) 雑損 | 884,739,342 | 1,608,533,282 | |
| 経常利益 | | | 3,453,083,771 |
| 5 特別利益 | | | |
| (1) 固定資産売却益 | 1,794,905 | | |
| (2) 過年度損益修正益 | 86,650,137 | | |
| (3) その他特別利益 | 34,148,852 | 122,593,894 | |
| 6 特別損 | | | |
| (1) 固定資産売却損 | 0 | | |
| (2) 臨時損 | 1,057,774,027 | | |
| (3) 過年度損益修正損 | 197,859,773 | 1,255,633,800 | |
| 当年度純損失 | | | △ 1,133,039,906 |
| 前年度繰越欠損金 | | 250,926,383 | |
| 当年度未処理欠損金 | | 16,768,231,183 | |
| | | 17,019,157,566 | |

平成25年度 沖縄県病院事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

| 資産 | | 負債 | |
|--------------------|----------------|-------------|----------------|
| 1 固定資産 | | 2 流動資産 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 現金 | |
| イ 土地 | 4,588,442,289 | (2) 未収金 | 8,732,114,492 |
| ロ 建物 | 48,429,136,920 | (3) 有価証券 | 11,274,573,771 |
| ハ 建物減価償却累計額 | 13,734,181,140 | (4) 貯蔵品 | 0 |
| ニ 構築物 | 1,932,198,680 | (5) 前払費用 | 585,928,566 |
| ホ 構築物減価償却累計額 | 947,038,457 | (6) 前払金 | 1,292,730 |
| ヘ 機械備品 | 19,549,647,796 | (7) その他流動資産 | 1,098,175 |
| コ 機械備品減価償却累計額 | 10,285,722,793 | 流動資産合計 | 20,600,007,734 |
| ク 車両 | 42,678,803 | | |
| ケ 車両減価償却累計額 | 21,278,569 | | |
| コ 放射線同位元素 | 0 | | |
| ク 放射線同位元素減価償却累計額 | 0 | | |
| ト 建設仮勘定 | 412,622,687 | | |
| チ その他有形固定資産減価償却累計額 | 2,100,000 | | |
| 有形固定資産合計 | 2,100,000 | | |
| 49,968,606,216 | | | |
| (2) 無形固定資産 | | | |
| イ 電話加入権 | 8,395,344 | | |
| ロ データ加入権 | 4,208,200 | | |
| 無形固定資産合計 | 12,603,544 | | |
| 49,981,209,760 | | | |
| 2 流動負債 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |
| (2) 未収金 | | | |
| (3) 有価証券 | | | |
| (4) 貯蔵品 | | | |
| (5) 前払費用 | | | |
| (6) 前払金 | | | |
| (7) その他流動資産 | | | |
| 流動負債合計 | | | |
| 3 繰延勘定 | | | |
| (1) 開業費 | 0 | | |
| (2) 控除対象外消費税額 | 844,664,467 | | |
| 繰延勘定合計 | 844,664,467 | | |
| 844,664,467 | | | |
| 71,425,881,961 | | | |

(単位：円)

負債の部

| | |
|-----------|----------------------|
| 4 固定負債 | |
| (1) 企業債 | 1,193,059,580 |
| (2) 会社借入金 | 3,600,000,000 |
| (3) 引当金 | 2,185,729 |
| 固定負債合計 | <u>4,795,245,309</u> |

| | |
|-------------|----------------------|
| 5 流動負債 | |
| (1) 一時借入金 | 0 |
| (2) 未払金 | 4,500,413,163 |
| (3) 前受金 | 0 |
| (4) その他流動負債 | 197,893,247 |
| 流動負債合計 | <u>4,698,306,410</u> |
| 負債合計 | <u>9,493,551,719</u> |

資本の部

| | |
|----------|-----------------------|
| 6 資本 | |
| (1) 自己資本 | 1,878,584,732 |
| (2) 借入金 | 31,467,474,093 |
| 資本合計 | <u>33,346,058,825</u> |

| | |
|-------------|-----------------------|
| 7 剰余金 | |
| (1) 資本剰余金 | 927,369,428 |
| イ 受贈財産評価額 | 34,114,153 |
| ロ 寄附金 | 19,425,743,132 |
| ハ 他会社負担金 | 9,874,480,952 |
| ニ 他会社補助金 | 15,343,721,318 |
| ホ 国庫補助金 | 45,605,428,983 |
| 資本剰余金合計 | <u>17,019,157,566</u> |
| (2) 利益剰余金 | △17,019,157,566 |
| イ 当年度未処理欠損金 | 28,586,271,417 |
| 利益剰余金合計 | <u>61,932,330,242</u> |
| 剰余金合計 | <u>71,425,881,961</u> |
| 負債資本合計 | |

(2) 沖縄県水道事業の業務状況
平成25年度下半期(平成25年10月1日～平成26年3月31日まで)県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要
(7) 事業の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

平成25年度下半期に用水供給した市町村等は、次の22団体です。

那覇市、宜野湾市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、今帰仁村、本部町、恩納村、金武町、伊江村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南部水道企業団

b 給水量

平成25年度下半期の給水量は、次のとおりです。

| 月別 | 区分 | 浄水 | | 計 | 原水 |
|-------|-----|--------|------|--------|----|
| | | 用水供給 | 直接給水 | | |
| 平成25年 | 10月 | 12,692 | 0 | 12,692 | 3 |
| | 11月 | 12,162 | 0 | 12,162 | 3 |
| | 12月 | 12,314 | 0 | 12,314 | 3 |
| 平成26年 | 1月 | 13,011 | 0 | 13,011 | 3 |
| | 2月 | 11,366 | 0 | 11,366 | 2 |
| | 3月 | 12,370 | 0 | 12,370 | 3 |
| 計 | | 73,915 | 0 | 73,915 | 17 |

(単位：千m³)

(1) 職員の状況

平成25年度末における職員の状況は、次のとおりです。

| 年度 | 職種 | 事務吏員 | 技術吏員 | その他 | 合計 |
|--------|----|------|------|-----|-----|
| 平成24年度 | | 45 | 201 | 0 | 246 |
| 平成25年度 | | 46 | 197 | 0 | 243 |
| 増(△)減 | | 1 | △4 | 0 | △3 |

(単位：人)

(ウ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

沖繩県内における水の安定供給を図るとともに、今後増大する水需要に対処するため、沖縄振興公共投資交付金を得て、水資源の確保及び水道施設の整備拡充を進めています。
 水資源については、国直轄事業として沖繩本島北部に金武ダムを建設しているほか(平成26年3月31日完了)、水道施設については、石川浄水場高度浄水処理施設、北谷浄水場及び導送水施設の整備等を行っています。
 人口や観光客の増加に伴い、水需要は今後とも増大することが予想され、引き続き水の安定供給に向けて諸施設の整備、拡充を推進する必要があります。

b 平成25年度下半期における工事の進捗状況

平成25年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

| 工 事 名 | 工事発注年月 | 工事完了及び完了予定年月 |
|-------------------------------|----------|--------------|
| (拡張工事) 新石川浄水場中間ポンプ電気設備工事 | 平成 24. 6 | 平成 26. 2 |
| 新石川浄水場接触池機械設備工事 | 24. 7 | 26. 3 |
| 新石川浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事(その1) | 24. 7 | 26. 3 |
| 新石川浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事(その2) | 24. 7 | 26. 3 |
| 新石川浄水場高速ろ過池機械設備工事 | 24. 7 | 26. 3 |
| 新石川浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事(その3) | 24. 7 | 26. 3 |
| 新石川浄水場高度処理電気計装設備工事(その1) | 24. 8 | 26. 7 |
| 北谷浄水場1系沈殿池機械設備工事 | 24. 8 | 26. 3 |
| 新石川浄水場高度処理建築付帯工事(その1) | 24. 8 | 25.12 |
| 北谷浄水場1系沈殿池電気設備工事 | 24. 8 | 26. 3 |
| 本 部 浄水場調整池建設工事 | 24. 8 | 26. 2 |
| 北 谷 浄水場排水高度処理池建設工事 | 24. 8 | 26. 8 |
| 新 石 川 浄水場高度処理池建設工事 | 24. 8 | 26. 1 |
| 許 田 浄水場排水高度処理池建設工事 | 24. 9 | 25.11 |
| 北 谷 浄水場排水高度処理池建設工事(その1) | 24.11 | 26. 2 |
| 北 谷 浄水場排水高度処理池建設工事(その2) | 24.12 | 26. 2 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(その1) | 25. 6 | 26. 3 |
| 新 石 川 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25. 7 | 26. 7 |
| 新 石 川 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25. 7 | 26. 3 |
| 西 原 浄水場排水高度処理池建設工事(東浜工区)その2 | 25. 7 | 26. 3 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(平良工区)その2 | 25. 7 | 26.10 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(平良工区)その3 | 25. 7 | 26. 9 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(宇出那覇工区)その1 | 25. 7 | 26.10 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(宇出那覇工区)その2 | 25. 7 | 26.10 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(宇出那覇工区)その3 | 25. 7 | 26.11 |
| 漢 那 浄水場排水高度処理池建設工事(金武地区補強工事) | 25. 8 | 26. 3 |
| 本 部 浄水場調整池電気計装設備工事 | 25. 9 | 26. 3 |
| 新 石 川 浄水場排水高度処理池建設工事(その2) | 25. 9 | 27. 2 |
| 新 石 川 浄水場排水高度処理池建設工事(その2) | 25. 9 | 27. 2 |
| 西 原 浄水場排水高度処理池建設工事(その1) | 25. 9 | 27. 2 |

| 工 事 名 | 工事発注年月 | 工事完了及び完了予定年月 |
|---------------------------------|----------|--------------|
| 新石川浄水場調整池電気計装設備工事(その3) | 平成 25.10 | 平成 26. 3 |
| 北谷浄水場排水高度処理池建設工事(その2) | 25.10 | 27. 2 |
| 北谷浄水場1系ろ過池機械設備工事(その1) | 25.10 | 26.10 |
| 北谷浄水場1系ろ過池機械設備工事(その1) | 25.11 | 26. 7 |
| 北谷浄水場逆洗ポンプ電気設備工事(その1) | 25.11 | 26. 7 |
| 本 部 浄水場調整池電気計装設備工事 | 25.11 | 26. 3 |
| 新 石 川 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25.11 | 26. 2 |
| 西 原 浄水場排水高度処理池建設工事(その1) | 25.12 | 26. 7 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(小那覇工区)その1 | 25.12 | 27. 1 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(小那覇工区)その4 | 25.12 | 27. 1 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(川田工区)その2 | 25.12 | 27. 2 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(川田工区)その3 | 25.12 | 27. 2 |
| 福 地 浄水場排水高度処理池建設工事(川田工区)その4 | 25.12 | 27. 2 |
| 北 谷 浄水場排水高度処理池建設工事(その2) | 26. 1 | 27. 3 |
| 名 護 浄水場排水高度処理池建設工事(浦崎工区)その4 | 26. 1 | 26.11 |
| 佐 敷 浄水場排水高度処理池建設工事(百名～安座真工区)その1 | 26. 3 | 26.12 |
| (改良工事) | | |
| 北 谷 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25. 7 | 26. 3 |
| 宜 野 座 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25. 8 | 25.12 |
| 辺 野 喜 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25.10 | 25.12 |
| 西 原 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25.10 | 26. 1 |
| 仲 井 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25.10 | 26. 3 |
| 具 志 川 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25.11 | 26. 1 |
| 西 原 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25.11 | 26. 3 |
| 山 根 浄水場排水高度処理池建設工事(その3) | 25.12 | 25.12 |
| 満 野 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25.12 | 26. 2 |
| 辺 野 喜 浄水場排水高度処理池建設工事 | 25.12 | 26. 3 |
| 海 水 浄水場排水高度処理池建設工事(その4) | 25.12 | 26. 3 |
| 大 城 浄水場排水高度処理池建設工事(その1) | 25.12 | 26. 3 |
| 許 田 浄水場排水高度処理池建設工事 | 26. 1 | 26. 3 |
| 源 河 浄水場排水高度処理池建設工事 | 26. 1 | 26. 3 |
| 平 野 浄水場排水高度処理池建設工事 | 26. 1 | 26. 3 |
| 満 野 浄水場排水高度処理池建設工事 | 26. 1 | 26. 3 |
| 満 野 浄水場排水高度処理池建設工事 | 26. 1 | 26. 3 |
| 西 原 浄水場排水高度処理池建設工事(その1) | 26. 1 | 26. 3 |
| 西 原 浄水場排水高度処理池建設工事(その2) | 26. 1 | 26. 3 |
| 西 原 浄水場排水高度処理池建設工事(その1) | 26. 1 | 26. 3 |
| 送 水 浄水場排水高度処理池建設工事(その2) | 26. 1 | 26. 3 |
| 八 重 岳 浄水場排水高度処理池建設工事 | 26. 2 | 26. 5 |
| 西 原 浄水場排水高度処理池建設工事(その2) | 26. 2 | 26. 2 |
| 久 志 浄水場排水高度処理池建設工事 | 26. 2 | 26. 5 |
| 久 志 浄水場排水高度処理池建設工事 | 26. 3 | 26. 3 |

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成25年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっております。

a 収益的収入及び支出

| 区 分 | 予 算 額 | 執行済額 | 未執行額 |
|--------|------------|-------------|----------|
| 水道事業収益 | 16,263,707 | (8,138,914) | △272,744 |
| 営業収益 | 15,931,507 | 16,536,451 | △279,265 |
| 営業外収益 | 223,133 | (120,540) | △12,467 |
| 特別利益 | 109,067 | (235,600) | 18,988 |
| | | (82,496) | |
| | | 90,079 | |

(単位：千円)

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支出

| 区 分 | 予 算 額 | 執行済額 | 未執行額 |
|--------|------------|-------------|-----------|
| 水道事業費用 | 16,933,090 | (7,128,902) | 1,031,263 |
| 営業費用 | 14,357,492 | 15,901,827 | 891,775 |
| 営業外費用 | 2,067,760 | (5,697,658) | 805 |
| 特別損失 | 502,838 | 13,465,717 | 133,683 |
| 予備費 | 5,000 | (1,195,806) | 5,000 |
| | | 2,066,955 | |
| | | (235,438) | |
| | | 369,155 | |

(単位：千円)

(注)1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分161,999千円が含まれる。

3 次年度への繰越額は、180,213千円である。

b 資本的収入及び支出

収入

| 区 分 | 予 算 額 | 執行済額 | 未執行額 |
|----------|------------|-------------|-----------|
| 資本的収入 | 15,319,669 | (9,338,641) | 2,680,998 |
| 企業債 | 2,601,000 | 12,638,671 | 220,000 |
| 国庫補助金 | 11,525,442 | (2,381,000) | |
| 他会計補助金 | 388,480 | 2,381,000 | |
| 固定資産売却代金 | 4,777 | (6,758,586) | 2,461,036 |
| 投資債還金 | 799,970 | 9,064,406 | 0 |
| | | (194,240) | |
| | | 388,480 | |
| | | (4,815) | |
| | | 4,815 | |
| | | (0) | |
| | | 799,970 | |

(単位：千円)

(注)1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分627,224千円が含まれる。

3 次年度への繰越額は、2,681,036千円である。

支出

| 区 分 | 予 算 額 | 執行済額 | 未執行額 |
|----------|------------|-------------|-----------|
| 資本的支出 | 19,641,345 | (3,647,920) | 3,600,328 |
| 建設改良費 | 15,912,352 | 16,041,017 | 3,582,874 |
| 企業債償還金 | 3,689,225 | (1,756,778) | |
| 国庫補助金返還金 | 39,768 | 12,329,478 | 17,453 |
| | | (1,861,375) | |
| | | 3,671,772 | |
| | | (39,767) | |
| | | 39,767 | |

(単位：千円)

(注)1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分713,632千円が含まれる。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する3,402,346千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収入調整額137,169千円、減債積立金119,702千円及び過年度分損益剰留保資金3,145,475千円で補った。

4 次年度への繰越額は、3,323,426千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

平成25年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成25年度 沖縄県水道事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

| | | | |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 1 営業 | 収益 | | |
| (1) 給水収益 | 15,436,925,603 | | |
| (2) その他の営業収益 | 1,904,760 | 15,438,830,363 | |
| 2 営業費用 | | | |
| (1) 原水及び浄水費 | 6,635,271,977 | | |
| (2) 配水及び給水費 | 789,341,695 | | |
| (3) 総係費 | 2,258,287,549 | | |
| (4) 減価償却費 | 3,334,221,633 | | |
| (5) 資産減耗費 | 140,595,856 | | |
| (6) その他営業費用 | 6,283 | 13,157,724,993 | |
| 営業利益 | | | 2,281,105,370 |
| 3 営業外収益 | | | |
| (1) 受取利息及び配当金 | 26,175,027 | | |
| (2) 他会計補助金 | 185,496,338 | | |
| (3) 雑収益 | 23,633,200 | 235,304,565 | |
| 4 営業外費用 | | | |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 1,749,635,796 | | |
| (2) 雑支出 | 4,277,430 | 1,753,913,226 | |
| 経常利益 | | | △ 1,518,608,661 |
| 5 特別利益 | | | 762,496,709 |
| (1) 固定資産売却益 | 59,589 | | |
| (2) 過年度損益修正益 | 12,074,148 | | |
| (3) その他特別利益 | 77,939,613 | 90,073,350 | |
| 6 特別損失 | | | |
| (1) 固定資産売却損 | 76,007,387 | | |
| (2) 過年度損益修正損 | 206,688 | | |
| (3) その他特別損失 | 278,982,247 | 355,196,322 | |
| 当年度純利益 | | | △ 265,122,972 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | | 497,373,737 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | | 0 |
| | | | 497,373,737 |

平成25年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

| 1 固定資産 | 資産の部 | | |
|-------------|-----------------|-----------------|--|
| (1) 有形固定資産 | | | |
| イ 土地 | | 20,906,183,632 | |
| ロ 建物 | 31,406,263,846 | | |
| 減価償却累計額 | 3,156,292,411 | 28,249,971,435 | |
| ハ 構築物 | 303,977,089,859 | | |
| 減価償却累計額 | 27,181,350,662 | 276,795,739,197 | |
| ニ 機械及び装置 | 136,442,601,651 | | |
| 減価償却累計額 | 26,093,526,517 | 110,349,075,134 | |
| ホ 車両、運搬具 | 74,905,312 | | |
| 減価償却累計額 | 50,098,045 | 24,807,267 | |
| ヘ 船 | 152,000 | | |
| 減価償却累計額 | 144,400 | 7,600 | |
| ト 工具、器具及び備品 | 1,265,339,412 | | |
| 減価償却累計額 | 635,936,270 | 629,403,142 | |
| チ 建設仮勘定 | | 20,989,508,729 | |
| 有形固定資産合計 | | 457,944,696,136 | |
| (2) 無形固定資産 | | | |
| イ 水利権 | 1,986,814,475 | | |
| ロ 施設利用権 | 1,255,374,322 | | |
| ハ タム使用権 | 187,415,780,570 | | |
| ニ 電話加入権 | 4,737,810 | | |
| ホ 庁舎利用権 | 351,534,962 | | |
| 無形固定資産合計 | | 191,014,242,139 | |
| 固定資産合計 | | 648,958,938,275 | |
| 2 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | 21,088,304,910 | | |
| (2) 未収金 | 1,335,165,307 | | |
| (3) 貯蔵品 | 105,956,841 | | |
| (4) その他流動資産 | 10,340,000 | | |
| 流動資産合計 | | 22,539,767,068 | |
| 資産合計 | | 671,498,705,333 | |

(単位：円)

| | | | | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|-----------------|
| 3 | 3 | 固 | 定 | 当 | 負 | 債 | の | 部 | |
| (1) | 引 | 退 | 職 | 給 | 与 | 引 | 当 | 金 | 543,723,594 |
| | 口 | 修 | 繕 | 引 | 当 | 金 | | 金 | 3,603,217,300 |
| | 固 | 定 | 負 | 債 | 合 | 計 | | | 4,146,940,894 |
| 4 | 流 | 動 | 負 | 債 | 合 | 計 | | | 7,898,017,864 |
| (1) | 未 | の | 他 | 私 | 流 | 動 | 負 | 債 | 29,860,265 |
| (2) | そ | の | 他 | 流 | 動 | 負 | 債 | 合 | 計 |
| | 流 | 動 | 負 | 債 | 合 | 計 | | | 7,927,878,129 |
| | 負 | 債 | 合 | 計 | | | | | 12,074,819,023 |
| 5 | 資 | 本 | 金 | 債 | の | 部 | | | |
| (1) | 自 | 己 | 資 | 本 | 金 | | | | 9,698,801,471 |
| | イ | 固 | 有 | 資 | 本 | 金 | | | 10,497,816,275 |
| (2) | 借 | 入 | 資 | 本 | 金 | | | | 20,196,617,146 |
| | イ | 企 | 業 | 債 | 合 | 計 | | | 70,337,994,301 |
| | 資 | 本 | 金 | 債 | 合 | 計 | | | 70,337,994,301 |
| 6 | 剩 | 余 | 金 | 債 | の | 部 | | | 90,534,612,047 |
| (1) | 資 | 本 | 剩 | 余 | 金 | | | | 9,456,084,827 |
| | イ | 受 | 贈 | 財 | 産 | 評 | 価 | 額 | 64,693,816 |
| | ロ | 工 | 事 | 負 | 担 | 金 | | | 556,840,226,173 |
| | ハ | 補 | 助 | 金 | | | | | 259,469,428 |
| | ニ | そ | の | 他 | 資 | 本 | 剩 | 余 | 金 |
| | 資 | 本 | 剩 | 余 | 金 | 合 | 計 | | 566,620,474,244 |
| (2) | 利 | 益 | 剩 | 余 | 金 | | | | 1,771,426,282 |
| | イ | 減 | 債 | 積 | 立 | 金 | | | 487,373,737 |
| | ロ | 当 | 年 | 度 | 未 | 処 | 分 | 利 | 益 |
| | 利 | 益 | 剩 | 余 | 金 | 合 | 計 | | 2,258,800,019 |
| | 剩 | 余 | 金 | 合 | 計 | | | | 568,889,274,263 |
| | 資 | 本 | 合 | 計 | | | | | 639,423,886,310 |
| | 負 | 債 | 資 | 本 | 合 | 計 | | | 671,498,705,333 |

※注：修繕引当金9,634,095円を取崩した。

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

平成25年度下半期(平成25年10月1日～平成26年3月31日まで)県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況
工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象

平成25年度下半期の給水対象企業等は、次の95企業です。
沖縄電力株式会社火力発電所、中城村北中城村清掃事務組合青海苑、南西石油、金秀アルミ工業、中城村北中城村清掃事務組合青葉苑、昭和化学工業、西原産業(資)、(株)沖繩ホーム、(株)東海産業、(株)山正物産、(株)キョウリツ、リウコン、(株)沖繩セメント工業、(株)バルコン、(株)電源開発、(株)石川石炭火力発電所、(株)沖繩カナル、(株)知念産業、(株)砂利採取事業協同組合、(株)ダスキンプロダクト九州沖縄工場、(株)大成生コン工業、(株)ホクダガン糸満加工工場、(株)沖繩県鶏卵食鳥流通センター、(株)技建、(株)沖繩久震具、(株)金秀商事、(株)比嘉酒造、(株)沖繩、(株)海那生コン工業、(株)電力、(株)金武火力発電所、(株)大洋クリナー、(株)赤マルソウ、(株)南製鐵、(株)琉球肥料、(株)沖繩パヤリース、(株)東洋コンクリート、(株)西原平乳業、(株)沖繩テクノクリート、(株)琉球菓子食品事業協同組合、(株)東部清掃施設組合(西原処理場)、(株)沖繩県飼料協業組合、(株)電力、(株)中城湾変電所、(株)エス・エフ、(株)青い海、(株)シユアナチュエラル、(株)西原小カマボコ屋、(株)海那生コン工業、(株)電力、(株)金武火力発電所、(株)ワケ商事、(株)西原生コン、(株)沖繩、(株)ふそう自動車、(株)中部営業所、(株)那覇産業、(株)沖繩県食肉センター、(株)那覇魚類、(株)グリーンエージェンシー、(株)沖繩砂利採取事業協同組合(中城湾営業所)、(株)アキラド、(株)サン食品、(株)ふそう自動車、(株)中部営業所、(株)健康産業、(株)石川酒造、(株)オリ・テイ・ケイ生コン事業本部、(株)昭屋、(株)建業、(株)藤原物産、(株)まえと、(株)沖繩中央魚類水産加工工場、(株)フェリス、(株)新、(株)一番、(株)三倉食品、(株)工場、(株)サンエー(サンエー西原シテナー)、(株)げしけん、(株)那覇、(株)南風、(株)グリーンセンター、(株)沖繩建設、(株)新里酒造、(株)美々ビーチ、(株)東部清掃施設組合(清掃工場)、(株)ヤマトオートワークス、(株)沖繩糸満工場、(株)西原マリன்பーク、(株)南部舗道再資源化センター、(株)東崎公園、(株)森永乳業、(株)中央食品加工、(株)沖繩電力、(株)吉の浦火力発電所、(株)琉球アジアンパレックス、(株)南糸満カマボコ、(株)拓南商事、(株)オリオンビール、(株)コンポルト・ジャパン、(株)沖繩久震具、(株)各工、(株)ニック、(株)三高水産、(株)E-COON、(株)丸昇物産、(株)球陽製糖

b 給水量

平成25年度下半期の給水量は、次のとおりです。

(単位：千m³)

| 月別区分 | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|-------|
| 給水量 | 538 | 518 | 519 | 531 | 467 | 511 | 3,084 |

(イ) 職員の状況

平成25年度末における職員の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

| 年度 | 職種 | 事務吏員 | 技術吏員 | その他 | 合計 |
|--------|----|------|------|-----|----|
| 平成24年度 | | 1 | 3 | 0 | 4 |
| 平成25年度 | | 1 | 3 | 0 | 4 |
| 増(△)減 | | 0 | 0 | 0 | 0 |

(ウ) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、水道事業と同様、国による沖縄本島北部の多目的ダムに水源を求め、基幹施設については、水道との共同施設として計画し、昭和47年度から拡張事業を進めてきました。その後、平成21年度の名護市西海岸地区への施設整備事業の完了をもって、拡張事業を完成したところです。

今後は、需要増加への対応及び施設の適切な機能維持のための更新事業を計画的に実施し、引き続き産業基盤の一つとしての役割を果たすための諸施設の整備を推進する必要があります。

b 平成25年度下半期における工事の進捗状況

平成25年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

| 工 事 名 | 工事発注年月 | 工事完了及び完了予定年月 |
|--|----------------------------|----------------------------|
| (改良工事) 宜野座 調圧水槽 門扉・フェンス 取替工事 小那覇 増圧ポンプ場 制御盤室 建築工事 久志 浄水場 計算機室空調機 取替工事 | 平成 25. 8 26. 2 26. 3 | 平成 25.12 26. 7 26. 3 |

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成25年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収入

| 区 分 | 予 算 額 | 執行済額 | 未執行額 |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 工業用水道事業収益 | 330,941 | (174,961) | △27,223 |
| 営業収益 | 270,476 | (358,164) | △16,774 |
| 営業外収益 | 60,464 | (143,235) | △383 |
| 特別利益 | 1 | 287,250 | △10,066 |
| | | (21,659) | |
| | | 60,847 | |
| | | (10,067) | |
| | | 10,067 | |

(注)()書きは、下半期分で内数である。

支出

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 額 | 執行済額 | 未執行額 |
|-----------|---------|-----------|--------|
| 工業用水道事業費用 | 356,888 | (138,199) | 34,797 |
| 営業費用 | 326,514 | 322,091 | 34,295 |
| 営業外費用 | 24,903 | (117,481) | 1 |
| 特別損失 | 4,971 | 292,219 | 1 |
| 予備費 | 500 | (15,762) | 0 |
| | | 24,902 | |
| | | (4,956) | |
| | | 4,970 | |
| | | (0) | |
| | | 0 | |

(注)1.()書きは、下半期分で内数である。

2. 次年度への繰越額は、10,259千円である。

b 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 額 | 執行済額 | 未執行額 |
|----------|--------|----------|------|
| 資本的収入 | 79,957 | (15,382) | △402 |
| 他会計補助金 | 29,956 | 80,359 | 1 |
| 固定資産売却代金 | 1 | (14,978) | △403 |
| 投資償還金 | 50,000 | 29,955 | 0 |
| | | (404) | |
| | | 404 | |
| | | (0) | |
| | | 50,000 | |

(注)()書きは、下半期分で内数である。

支出

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 額 | 執行済額 | 未執行額 |
|----------|---------|----------|-------|
| 資本的支出 | 195,490 | (45,540) | 9,051 |
| 建設改良費 | 25,085 | 186,439 | 8,951 |
| 企業債償還金 | 70,116 | (9,883) | 1 |
| 国庫補助金返還金 | 289 | 16,134 | 0 |
| 投資 | 100,000 | (35,368) | 99 |
| | | 70,115 | |
| | | (289) | |
| | | 289 | |
| | | (0) | |
| | | 99,901 | |

(注)1.()書きは、下半期分で内数である。

2. 資本的支出には、前年度繰越分5,985千円を含む。

3. 資本的収入額が資本的支出額に不足する106,080千円は、減価償立金28,527千円及び過年度分損益勘定留保資金77,553千円で補てんした。

4. 次年度への繰越額は、7,412千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表
平成25年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成25年度 神縄県工業用水道事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

| | (単位:円) |
|--------------------|-------------------|
| 1 営業 業 収 益 | |
| (1) 給 水 収 益 | 273,571,690 |
| 2 営業 業 費 用 | |
| (1) 原水及び浄水費 | 166,789,017 |
| (2) 配水及び給水費 | 30,197,018 |
| (3) 総係 費 | 27,848,985 |
| (4) 減価償却 費 | 58,514,175 |
| (5) 資産減耗 費 | 10,347 |
| 営業 損 失 | 9,767,952 |
| 3 営業 外 収 益 | |
| (1) 受取利息及び配当金 | 2,577,896 |
| (2) 他会計補助金 | 57,917,000 |
| (3) 雑 収 益 | 354,415 |
| 4 営業 外 費 用 | |
| (1) 支払利息及び企業債取 扱 費 | 17,659,483 |
| (2) 雑 支 出 | 2,110,457 |
| 経 常 利 益 | 41,079,371 |
| 5 特 別 利 益 | |
| (1) 過年度損益修正益 | 10,066,646 |
| 6 特 別 損 失 | |
| (1) 固定資産売却損 | 22,461 |
| (2) 過年度損益修正損 | 4,947,413 |
| 当 年 度 純 利 益 | 5,096,772 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 |
| 当年度末処分利益剰余金 | 36,388,291 |

平成25年度 神縄県工業用水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

| | (単位:円) |
|------------------------|-----------------------|
| 1 固 定 形 資 産 | |
| (1) 有 形 資 産 | |
| イ 土 地 | 117,667,090 |
| ロ 建 物 | 196,574,385 |
| ハ 減価償却累計額 | 18,609,222 |
| ニ 構 築 物 | 177,965,163 |
| ヘ 減価償却累計額 | 6,430,427,472 |
| ホ 機械及び装置 | 780,039,183 |
| ヘ 減価償却累計額 | 1,589,508,888 |
| ト 車両、運搬具 | 300,065,148 |
| ヘ 減価償却累計額 | 111,429 |
| ヘ 工具、器具及び備品 | 5,865 |
| ヘ 減価償却累計額 | 4,725,951 |
| ト 建設仮勘定 | 2,460,538 |
| ト 建設仮勘定 | 10,461,429 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 7,246,392,114 |
| (2) 無 形 資 産 | |
| イ 施設利用権 | 3,667,961 |
| ロ 入 権 | 9,416,908,073 |
| ハ 電話加入権 | 37,591 |
| ニ 庁舎利用権 | 6,152,225 |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | 9,426,765,850 |
| (3) 投 資 | |
| イ 投資有価証券 | 299,582,000 |
| イ 投資有価証券 | 299,582,000 |
| 投 資 合 計 | 299,582,000 |
| 固 定 資 産 合 計 | 16,974,739,964 |
| 2 流 動 資 産 | |
| (1) 現 金 | 705,525,587 |
| (2) 未 収 金 | 29,043,582 |
| 流 動 資 産 合 計 | 734,569,169 |
| 資 産 合 計 | 17,709,309,133 |

(単位:円)

12 付表

負債の部

| | |
|------------|-------------|
| 3 固定負債 | |
| (1)引当金 | |
| イ退職給付引当金 | 28,619,980 |
| ロ修繕引当金 | 128,632,901 |
| 合計 | 157,252,881 |
| 4 流動負債 | |
| (1)未払金 | 15,683,465 |
| (2)その他流動負債 | 106,630 |
| 合計 | 15,790,095 |
| 流動負債合計 | 173,042,976 |

資本の部

| | |
|---------|-------------|
| 5 資本 | |
| (1)自己資本 | |
| イ固有資本 | 524,570 |
| ロ組入資本 | 191,891,000 |
| 合計 | 192,415,570 |
| (2)借入金 | |
| イ企業借入金 | 691,125,626 |
| 合計 | 691,125,626 |
| 資本合計 | 883,541,196 |

| | |
|--------------|----------------|
| 6 剰余金 | |
| (1)資本剰余金 | |
| イ受贈財産評価額 | 47,293,904 |
| ロ工事負担金 | 151,782,005 |
| 合計 | 16,373,816,432 |
| (2)利益剰余金 | |
| イ減価積立金 | 43,444,329 |
| ロ当年度未処分利益剰余金 | 36,388,291 |
| 合計 | 79,832,620 |
| 剰余金合計 | 16,652,724,961 |
| 負債資本合計 | 17,536,286,157 |
| 負債資本合計 | 17,709,309,133 |

※注:修繕引当金378,144円を返却の戻した。

(1) 平成26年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

| 年度 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|----------------|----------------|
| | 当初予算A | 構成比 | 当初予算B | 構成比 | | |
| 1 果税 | 95,005,000 | 13.1 | 89,081,000 | 12.7 | 5,922,000 | 6.6 |
| 2 地方消費税清算金 | 25,576,997 | 3.5 | 21,631,124 | 3.1 | 3,945,873 | 18.2 |
| 3 地方譲与税 | 21,303,030 | 2.9 | 17,369,000 | 2.5 | 3,934,030 | 22.6 |
| 4 市町村たばこ税戻交付金 | 331,806 | 0.0 | 0 | 0.0 | 331,806 | 増 |
| 5 地方特例交付金 | 198,550 | 0.0 | 209,000 | 0.0 | △ 10,450 | △ 5.0 |
| 6 地方交付税 | 201,850,000 | 27.9 | 202,352,000 | 29.0 | △ 502,000 | △ 0.2 |
| 7 交通安全対策特別交付金 | 374,000 | 0.1 | 374,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 8 分担金及び負担金 | 1,081,703 | 0.1 | 1,105,463 | 0.2 | △ 23,760 | △ 2.1 |
| 9 使用料及び手数料 | 11,514,683 | 1.6 | 9,396,643 | 1.3 | 2,118,040 | 22.5 |
| 10 国庫支出金 | 241,231,314 | 33.3 | 229,124,137 | 32.8 | 12,107,177 | 5.3 |
| 11 財産収入 | 2,367,660 | 0.3 | 2,441,170 | 0.3 | △ 73,510 | △ 3.0 |
| 12 寄附金 | 6,646 | 0.0 | 4,646 | 0.0 | 2,000 | 43.0 |
| 13 雑入金 | 32,164,573 | 4.4 | 35,071,162 | 5.0 | △ 2,906,589 | △ 8.3 |
| 14 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 15 雑収入 | 22,888,737 | 3.2 | 20,779,654 | 3.0 | 2,109,083 | 10.1 |
| 16 果税 | 68,029,300 | 9.4 | 69,886,000 | 10.0 | △ 1,856,700 | △ 2.7 |
| 歳入合計 | 723,922,000 | 100.0 | 698,825,000 | 100.0 | 25,097,000 | 3.6 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 平成26年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

| 年度 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|----------------|----------------|
| | 当初予算A | 構成比 | 当初予算B | 構成比 | | |
| 1 果税 | 190,805,806 | 26.4 | 179,510,863 | 25.7 | 11,424,943 | 6.4 |
| 2 地方消費税清算金 | 95,003,000 | 13.1 | 89,081,000 | 12.7 | 5,922,000 | 6.6 |
| 3 市町村たばこ税戻交付金 | 25,576,997 | 3.5 | 21,631,124 | 3.1 | 3,945,873 | 18.2 |
| 4 市町村たばこ税戻交付金 | 331,806 | 0.0 | 0 | 0.0 | 331,806 | 増 |
| 5 分担金及び負担金 | 1,081,703 | 0.1 | 1,105,463 | 0.2 | △ 23,760 | △ 2.1 |
| 6 使用料及び手数料 | 11,514,683 | 1.6 | 9,396,643 | 1.3 | 2,118,040 | 22.5 |
| 7 財産収入 | 2,367,660 | 0.3 | 2,441,170 | 0.3 | △ 73,510 | △ 3.0 |
| 8 寄附金 | 6,646 | 0.0 | 4,646 | 0.0 | 2,000 | 43.0 |
| 9 雑入金 | 32,164,573 | 4.4 | 35,071,162 | 5.0 | △ 2,906,589 | △ 8.3 |
| 10 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 11 雑収入 | 22,888,737 | 3.2 | 20,779,654 | 3.0 | 2,109,083 | 10.1 |
| 12 果税 | 68,029,300 | 9.4 | 69,886,000 | 10.0 | △ 1,856,700 | △ 2.7 |
| 歳入合計 | 723,922,000 | 100.0 | 698,825,000 | 100.0 | 25,097,000 | 3.6 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

自主財源と依存財源

イ 特定財源と一般財源

(単位：千円、%)

| 年度 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 A-B=C | 伸び率 C/B×100 |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-----------------|----------------|
| | 当初予算A | 構成比 | 当初予算B | 構成比 | | |
| (特定財源) | 310,150,503 | 42.8 | 296,569,325 | 42.4 | 13,581,178 | 4.6 |
| 分担金及び負担金 | 1,081,703 | 0.1 | 1,105,463 | 0.2 | △ 23,760 | △ 2.1 |
| 使用料及び手数料 | 10,875,460 | 1.5 | 9,321,795 | 1.3 | 1,553,665 | 16.7 |
| 国庫支出金 | 241,231,314 | 33.3 | 229,124,137 | 32.8 | 12,107,177 | 5.3 |
| 財産収入 | 1,836,391 | 0.3 | 1,977,542 | 0.3 | △ 141,151 | △ 7.1 |
| 繰入金 | 20,065,132 | 2.8 | 24,766,784 | 3.5 | △ 4,701,652 | △ 19.0 |
| 諸収入 | 6,531,203 | 0.9 | 4,849,604 | 0.7 | 1,681,599 | 34.7 |
| 果債 | 28,529,300 | 3.9 | 25,424,000 | 3.6 | 3,105,300 | 12.2 |
| (一般財源) | 413,771,497 | 57.1 | 402,255,675 | 57.6 | 11,515,822 | 2.9 |
| 県税 | 95,003,000 | 13.1 | 89,081,000 | 12.7 | 5,922,000 | 6.6 |
| 地方消費税清算金 | 25,576,997 | 3.5 | 21,631,124 | 3.1 | 3,945,873 | 18.2 |
| 地方譲与税 | 21,303,030 | 2.9 | 17,369,000 | 2.5 | 3,934,030 | 22.6 |
| 市町村たばこ税県交付金 | 331,806 | 0.0 | 0 | 0.0 | 331,806 | 増増 |
| 地方特例交付金 | 198,550 | 0.0 | 209,000 | 0.0 | △ 10,450 | △ 5.0 |
| 地方交付税 | 201,850,000 | 27.9 | 202,352,000 | 29.0 | △ 502,000 | △ 0.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 374,000 | 0.1 | 374,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 使用料及び手数料 | 639,223 | 0.1 | 74,848 | 0.0 | 564,375 | 754.0 |
| 財産収入 | 531,269 | 0.1 | 463,628 | 0.1 | 67,641 | 14.6 |
| 寄附金 | 6,646 | 0.0 | 4,646 | 0.0 | 2,000 | 43.0 |
| 繰入金 | 12,099,441 | 1.7 | 10,304,378 | 1.5 | 1,795,063 | 17.4 |
| 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 諸収入 | 16,357,534 | 2.3 | 15,930,050 | 2.3 | 427,484 | 2.7 |
| 県債 | 394,500,000 | 5.5 | 44,462,000 | 6.4 | △ 4,962,000 | △ 11.2 |
| 歳入合計 | 723,922,000 | 100.0 | 698,825,000 | 100.0 | 25,097,000 | 3.6 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 平成26年度一般会計歳出予算款別財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

| 年 度 款 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 | | 平成26年度予算額の財源内訳 | | | |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|----------------|------------|------------|-------------|
| | 予 算 額 | 構成比 | 予 算 額 | 構成比 | 金 額 | 増△減率 | 特 定 財 源 | 一般財源 | | |
| | | | | | | | | 国庫支出金 | 債 券 | 他 |
| 1 議 会 費 | 1,357,121 | 0.2 | 1,383,629 | 0.2 | △ 26,508 | △ 1.9 | | | | 1,357,121 |
| 2 総 務 費 | 80,541,412 | 11.1 | 70,424,802 | 10.1 | 10,116,610 | 14.4 | 45,164,039 | 5,606,600 | 3,697,587 | 26,073,186 |
| 3 民 生 費 | 99,560,266 | 13.8 | 100,019,548 | 14.3 | △ 459,282 | △ 0.5 | 12,866,819 | 756,700 | 5,765,619 | 80,171,128 |
| 4 衛 生 費 | 29,318,076 | 4.0 | 31,806,283 | 4.6 | △ 2,488,207 | △ 7.8 | 8,007,678 | 12,800 | 2,047,683 | 19,249,915 |
| 5 労 働 費 | 6,103,306 | 0.8 | 7,826,834 | 1.1 | △ 1,723,528 | △ 22.0 | 1,913,780 | | 2,600,340 | 1,589,186 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 61,711,127 | 8.5 | 63,451,799 | 9.1 | △ 1,740,672 | △ 2.7 | 39,381,154 | 2,826,400 | 3,129,615 | 16,373,958 |
| 7 商 工 費 | 40,845,405 | 5.6 | 42,162,779 | 6.0 | △ 1,317,374 | △ 3.1 | 19,429,591 | 1,865,000 | 692,601 | 18,858,213 |
| 8 土 木 費 | 108,047,239 | 14.9 | 92,503,006 | 13.2 | 15,544,233 | 16.8 | 74,706,625 | 13,846,900 | 5,868,150 | 13,625,564 |
| 9 警 察 費 | 31,786,203 | 4.4 | 31,491,350 | 4.5 | 294,853 | 0.9 | 803,555 | 363,300 | 2,094,384 | 28,524,964 |
| 10 教 育 費 | 158,077,258 | 21.8 | 153,322,953 | 21.9 | 4,754,305 | 3.1 | 36,536,540 | 2,356,700 | 5,696,395 | 113,487,623 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 3,524,041 | 0.5 | 3,311,870 | 0.5 | 212,171 | 6.4 | 2,421,533 | 894,900 | | 207,608 |
| 12 公 債 費 | 72,662,957 | 10.0 | 72,871,110 | 10.4 | △ 208,153 | △ 0.3 | | | 7,805,952 | 64,857,005 |
| 13 諸 支 出 金 | 30,187,589 | 4.2 | 28,049,037 | 4.0 | 2,138,552 | 7.6 | | | 991,563 | 29,196,026 |
| 14 予 備 費 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | | | | 200,000 |
| 歳 出 合 計 | 723,922,000 | 100.0 | 698,825,000 | 100.0 | 25,097,000 | 3.6 | 241,231,314 | 28,529,300 | 40,389,889 | 413,771,497 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(4) 平成26年度一般会計歳出予算部局財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

| 部局 | 年度 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 | | 平成26年度予算額の財源内訳 | | | | | |
|-----------|----|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|----------------|------------|--------|------------|-------------|--|
| | | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 金額 | 増△減率 | 特 国庫支出金 | 定 県 | 債 そ | 財源 | | |
| | | | | | | | | | | | の | 他 | |
| 県議会議務局 | | 1,357,121 | 0.2 | 1,383,629 | 0.2 | △ 26,508 | △ 1.9 | | | | | 1,357,121 | |
| 知事公室 | | 4,822,689 | 0.7 | 4,294,366 | 0.6 | 528,323 | 12.3 | 2,653,602 | | | 84,600 | 2,084,487 | |
| 総務部 | | 121,225,225 | 16.7 | 117,403,288 | 16.8 | 3,821,937 | 3.3 | 1,353,316 | 382,500 | | 9,585,684 | 109,903,725 | |
| 企画部 | | 55,775,497 | 7.7 | 48,302,503 | 6.9 | 7,472,994 | 15.5 | 41,100,295 | 5,224,100 | | 2,610,305 | 6,840,797 | |
| 環境部 | | 2,665,764 | 0.4 | 2,580,417 | 0.4 | 85,347 | 3.3 | 625,308 | 12,800 | | 468,238 | 1,559,418 | |
| 子ども生活福祉部 | | 69,273,736 | 9.6 | 71,373,192 | 10.2 | △ 2,099,456 | △ 2.9 | 12,862,639 | 756,700 | | 5,925,641 | 49,728,756 | |
| 保健医療部 | | 58,621,061 | 8.1 | 59,282,136 | 8.5 | △ 661,075 | △ 1.1 | 7,465,612 | | | 1,885,919 | 49,269,530 | |
| 農林水産部 | | 63,698,244 | 8.8 | 65,261,817 | 9.3 | △ 1,563,573 | △ 2.4 | 40,727,024 | 3,389,800 | | 3,129,615 | 16,451,805 | |
| 商工労働部 | | 37,520,022 | 5.2 | 41,712,314 | 6.0 | △ 4,192,292 | △ 10.1 | 15,067,969 | 1,589,500 | | 3,262,531 | 17,600,022 | |
| 文化観光スポーツ部 | | 13,020,066 | 1.8 | 10,919,081 | 1.6 | 2,100,985 | 19.2 | 6,917,753 | 275,500 | | 578,294 | 5,248,519 | |
| 土木建築部 | | 109,475,196 | 15.1 | 93,932,502 | 13.4 | 15,542,694 | 16.5 | 75,710,738 | 14,166,400 | | 5,868,150 | 13,729,908 | |
| 出納事務局 | | 604,514 | 0.1 | 572,660 | 0.1 | 31,854 | 5.6 | | | | | 604,514 | |
| 教育委員会 | | 153,596,676 | 21.2 | 149,815,113 | 21.4 | 3,781,563 | 2.5 | 35,943,503 | 2,368,700 | | 4,895,076 | 110,389,397 | |
| 公安委員会 | | 31,786,203 | 4.4 | 31,491,350 | 4.5 | 294,853 | 0.9 | 803,555 | 363,300 | | 2,094,384 | 28,524,964 | |
| 人事委員会 | | 169,968 | | 177,155 | 0.0 | △ 7,187 | △ 4.1 | | | | 1,452 | 168,516 | |
| 監査委員 | | 176,567 | 0.1 | 186,502 | 0.0 | △ 9,935 | △ 5.3 | | | | | 176,567 | |
| 労働委員会 | | 133,451 | | 136,975 | 0.0 | △ 3,524 | △ 2.6 | | | | | 133,451 | |
| 歳出合計 | | 723,922,000 | 100.0 | 698,825,000 | 100.0 | 25,097,000 | 3.6 | 241,231,314 | 28,529,300 | | 40,389,889 | 413,771,497 | |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(5) 平成26年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

| 区分 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比較増△減額 | 伸び率 (D)/(B) | (E)/(C) |
|---------|-------------|-------|--------------|-------|------------|----------------|---------|
| | 予算額 (A) | 構成比 | 当初予算額 (B) | 構成比 | | | |
| 義務的経費 | 288,057,752 | 39.8 | 288,113,622 | 41.2 | △55,870 | △0.0 | △0.4 |
| 人件費 | 189,040,934 | 26.1 | 189,855,707 | 27.2 | △814,773 | △0.4 | 3.0 |
| 扶助費 | 26,375,095 | 3.6 | 25,407,831 | 3.6 | 967,264 | 3.8 | 9.5 |
| 公債費 | 72,641,723 | 10.0 | 72,850,084 | 10.4 | △208,361 | △0.3 | △11.0 |
| 投資的経費 | 185,185,955 | 25.6 | 171,241,665 | 24.5 | 13,944,290 | 8.1 | 7.3 |
| 普通建設事業費 | 181,619,226 | 25.1 | 167,841,768 | 24.0 | 13,777,458 | 8.2 | 5.7 |
| 補助事業費 | 163,027,556 | 22.5 | 151,780,647 | 21.7 | 11,246,909 | 7.4 | 3.6 |
| 単独事業費 | 18,591,670 | 2.6 | 16,061,121 | 2.3 | 2,530,549 | 15.8 | 28.5 |
| 災害復旧事業費 | 3,490,563 | 0.5 | 3,278,353 | 0.5 | 212,210 | 6.5 | 456.1 |
| 補助事業費 | 3,015,886 | 0.4 | 3,112,976 | 0.4 | △97,090 | △3.1 | 552.3 |
| 単独事業費 | 474,677 | 0.1 | 165,377 | 0.0 | 309,300 | 187.0 | 187.0 |
| 受託事業費 | 76,166 | 0.0 | 121,544 | 0.0 | △45,378 | △37.3 | △30.4 |
| その他の経費 | 250,678,293 | 34.6 | 239,469,713 | 34.3 | 11,208,580 | 4.7 | △4.8 |
| 物件費 | 49,301,138 | 6.8 | 49,216,379 | 7.0 | 84,759 | 0.2 | △0.2 |
| 維持補修費 | 2,394,167 | 0.3 | 2,780,207 | 0.4 | △386,040 | △13.9 | △14.2 |
| 補助費等 | 181,916,525 | 25.1 | 171,762,146 | 24.6 | 10,154,379 | 5.9 | 6.4 |
| 投資及び出資金 | 266,000 | 0.0 | 150,000 | 0.0 | 116,000 | 77.3 | 35.7 |
| 積立金 | 2,348,577 | 0.3 | 2,204,919 | 0.3 | 143,658 | 6.5 | △90.8 |
| 繰出金 | 2,584,531 | 0.4 | 1,713,681 | 0.2 | 872,850 | 51.0 | 50.9 |
| 貸付金 | 11,667,355 | 1.6 | 11,444,381 | 1.6 | 222,974 | 1.9 | △6.3 |
| 予備費 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 723,922,000 | 100.0 | 698,825,000 | 100.0 | 25,097,000 | 3.6 | △0.2 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

| | |
|---|--|
| <p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p> | <p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p> |
|---|--|